

公表時間
3月10日(月)14時00分

2008年3月10日
日 本 銀 行

金融経済月報

(2008年3月)

本稿は、3月6日、7日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、住宅投資の落ち込みやエネルギー・原材料価格高の影響などから減速しているが、基調としては緩やかに拡大している。

輸出は増加を続けている。企業収益が伸び悩みつつも高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移している。住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。以上のような内外需要のもと、生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大が続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済が減速しつつも拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。また、設備投資や個人消費も、総じて高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、増加基調をたどる可能性が高い。住宅投資は、当面低調に推移するものの、次第に回復へ向かうと予想される。こうした内外需要の動向を反映して、生産は、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。なお、海外経済や国際金融資本市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高の影響などに、引き続き注意する必要がある。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製

¹ 本「基本的見解」は、3月6日、7日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。C P・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドがやや拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、C P・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストは横ばい圏内で推移している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、前月と比べ、円の対ドル相場は上昇しているが、長期金利は低下し、株価は下落している。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、低調に推移している（図表4）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、7～9月に前期比減少したあと、10～12月も減少した。また、発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月にやや大きめの前期比減少となったあと、10～12月は幾分増加したが、1月の10～12月対比は再び小幅ながら減少している。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、昨年後半を通じて高い伸びとなったあと、1月も10～12月対比で+5.2%と大きく増加した。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、10～12月に前期比減少したあと、1月の10～12月対比は増加したが、基調としては2006年末頃から弱めの動きを続けている。一方、EU向けや東アジア向けは、10～12月に続き、1月の10～12月対比も増加している²。その他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについては、中東向けの自動車関連を中心に、高い伸びを続けている。

財別にみると（図表6（2））、自動車関連は、その他地域向けの高い伸びなどを背景に、堅調な増加を続けている。資本財・部品は、米国向けの振れを伴いつつも、幅広い地域向けに増加傾向を続けている。情報関連は、世界的に情報

² 東アジア向け輸出は、中国等の春節（旧暦での元旦）の少し前に、かなり増加する傾向がある。本年は春節が2月7日であったことが、1月の輸出を押し上げた面もあるとみられる。

関連需要が堅調に推移する中、緩やかに増加している(図表7(1))。中間財も、情報関連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある。この間、消費財は、やや大きな振れを伴いつつも、デジタル家電を中心に増加傾向にある。

実質輸入は、横ばい圏内の動きとなっている(図表5(1)、9)。実質輸入は、10~12月に前期比-0.6%の減少となったあと、1月の10~12月対比は+1.3%と増加した。

最近の動きを財別にみると、資本財・部品(除く航空機)は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。情報関連は、国内の在庫調整が一巡した昨年半ば頃から、増加基調にある(図表7(3))。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、振れを均せば横ばい圏内で推移している。食料品や消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、減少傾向にある。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている(図表5(2))。名目貿易・サービス収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などから、緩やかな拡大にとどまっている。

先行きの輸出については、海外経済が減速しつつも拡大するもとで(図表8(2))、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を取り巻く環境をみると、米国経済については、住宅市場の調整が長引き、金融機関の貸出姿勢が厳格化している中で、雇用・消費関連指標にも弱めの動きがみられるなど、景気の減速傾向が一段と強まっている。EUでも、景気が緩やかに減速しつつある。しかし、中国やその他地域では、総じて高成長が続く可能性が高い。また、NIEs、ASEAN諸国でも、減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。情報関連を取り巻く環

境についても、世界全体で見れば、デジタル家電などを中心に需要は拡大を続けているとみられる。この間、為替相場については、昨年夏以降やや円高となっているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表 8 (1)）。

先行きの輸入については、国内景気の動向などを反映し、当面伸び悩みつつも、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

設備投資は、引き続き増加基調にある。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、7～9月に高めの伸びを示したあと、10～12月は横ばいとなった（図表 10）。これを業種・企業規模別にみると（図表 11）、製造業大企業は、やや減速しつつも、高水準で推移している。製造業中堅中小企業は、昨年1～3月にかけて大幅に増加した反動から、4～6月、7～9月と減少したが、10～12月は幾分持ち直した。非製造業大企業は、7～9月に増加したあと、10～12月は大幅に減少するなど、振れの大きな展開となっている。非製造業中堅中小企業は、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給や資本財出荷は、やや大きめの振れを伴いつつも、増加基調を続けている（図表 12(1)）³。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、4～6月に減少したあと、7～9月に回復し、10～12月も小幅の増加となった。こうした振れを均してみると、高水準横ばい圏内の動きとなっている（図表 13(1)）⁴。一方、建設投資の先行指

³ 1月の「資本財総供給」がまだ公表されていないため、輸出分を含み輸入分を含まない「資本財出荷」をみると、1月はボイラ・原動機を中心に減少したが、均せば増加基調を続けている。

⁴ 1～3月の見通し調査では、引き続き増加することが見込まれている（民需＜除く船舶・電力＞の前期比は+3.5%）。

標である建築着工床面積（民間非居住用）については、改正建築基準法の施行の影響から、7～9月に大幅に減少したあと⁵、10～12月は製造業や小売業における大型案件の着工から幾分持ち直し、1月の10～12月対比も小幅ながら増加した（図表13(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は伸び悩みつつも高水準で推移している。法人企業統計で売上高経常利益率をみると（図表10(2)）、4～6月に過去最高となったあと、7～9月、10～12月は、原材料価格高の影響などから低下したが、なお高めの水準が維持されている。

先行きの設備投資については、内外需要の増加傾向や総じて高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。

個人消費は、底堅く推移している。個別の指標をみると（図表14、15）、全国百貨店や全国スーパーの売上高は、均してみれば、横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストアの売上高も、横ばい圏内の動きが続いている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調な中、増加基調を続けている。乗用車の新車登録台数は、振れを均してみると、昨年夏以降、新型車の相次ぐ投入などから、緩やかに持ち直している。サービス消費をみると、旅行取扱額は、振れを均せば底堅く推移している。外食産業売上高も、一頃に比べて増勢が鈍っているが、総じて底堅さを維持している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数

⁵ 昨年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進まなかったことで、後述の住宅着工を含めた建築着工の遅れにつながったと指摘されている。

(実質ベース)をみると⁶、底堅く推移している(図表 16(1))。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある(図表 16(2))。この間、需要側から個人消費を捉えた、家計調査の消費水準指数(二人以上の世帯、実質ベース)をみると、7~9月に前期比減少となったあと、10~12月に持ち直し、1月も10~12月対比で増加した。家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)は⁷、7~9月、10~12月と前期比減少したあと、1月は10~12月対比で増加した(図表 14(1))。

この間、消費者コンフィデンスは、石油製品や食料品の値上げの動きや株価の弱さなどが影響し、総じて慎重化している(図表 17)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

住宅投資は、回復に向けた動きがみられるが、なお低水準となっている。すなわち、先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表 18(1))、回復の動きが徐々にはっきりしてきている。利用関係別に内訳をみると、小規模物件が大半を占める持家については、昨年秋に改正建築基準法施行前の水準を取り戻したあと、概ね横ばいとなっている。分譲や貸家系についても、回復の動きが続いているが、とりわけ分譲の着工水準は、法改正前の水準をなおかなり下回っている。先行きの住宅投資については、当面、同改正法施行の影響が残ること

⁶ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、1月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を12月と同水準と仮定して作成している。

⁷ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

から低調に推移するとみられるが、次第に回復へ向かい、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。ただし、マンションの販売地合いが弱いことなどを踏まえると、住宅投資の回復の程度を巡る不確実性は大きい。

鉱工業生産は、やや強めに推移した昨年後半の反動もあって、このところ横ばい圏内の動きとなっている。生産は、7～9月に前期比+2.2%、10～12月に同+1.3%と2期連続でしっかり増加したあと、1月の10～12月対比は-1.5%となった(図表19)。1月の動きを業種別にみると、電子部品・デバイスが、昨年後半における在庫調整終了後の大幅増産の反動などから、輸送機械が、自動車における地震関連の挽回生産の一巡などから、それぞれ減少した。また、一般機械が、振れの大きいボイラ・原動機の落ち込みなどから、減少した。

出荷は、7～9月に前期比+2.1%、10～12月に同+2.0%となったあと、1月の10～12月対比は-0.5%となった。足もとは横ばい圏内ながら、生産に比べると、10～12月以降の動きは幾分強めに推移している。財別に傾向的な動きをみると(図表20)、資本財(除く輸送機械)は、堅調な内外需要を背景に、振れを伴いつつも増加基調にある。一方、消費財は、非耐久財は減少傾向にあるが、耐久財は、デジタル家電や自動車を中心に増加を続けている。こうした最終需要財の動きや輸出の増加を受けて、生産財は、増加傾向にあるが、足もと電子部品・デバイスなどで弱めの動きもみられている。この間、建設財は、公共投資が低調に推移する中で、改正建築基準法施行の影響も加わり、昨年中央以降ははっきりと減少していたが、足もとでは下げ止まりつつある。

在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると(図表21)、鉱工業全体の出荷・在庫バランス(出荷の前年比-在庫の前年比)は、

概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。耐久消費財についても、概ねバランスのとれた状態にある。資本財（除く輸送機械）は、在庫がやや高い状態を続けているが、基調としては、内外需要が総じて堅調に推移するもとで、出荷・在庫バランスは改善方向にある。電子部品・デバイスでも、在庫の前年比は低下傾向にあり、出荷・在庫バランスは良好である。ただし、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速いだけに、米国を中心に海外経済を巡る不透明感が強まっていることも踏まえると、今後の内外の需給バランスについては引き続き注意が必要である。この間、建設財については、在庫調整圧力が引き続き強い。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面横ばい圏内で推移するが、その後増加していくとみられる。生産予測指数や企業からの聞き取り調査を踏まえると、1～3月の生産は、前期比で横ばいなしに幾分減少となる可能性が高い⁸。

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている（図表 22(2)(3)）。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表 24(3)）。有効求人倍率は、高めの水準で推移しているが、このところ幾分低下している（図表 23(1)）⁹。完全失業率は、均してみると、概ね4%弱

⁸ ちなみに、2、3月の生産予測指数をもとに計算すると1～3月の生産は前期比-2.5%とやや大きめの減少となる。もっとも、予測指数と本系列ではカバレッジ、ウェイトなどが異なっており、両者を接続するとズレが生じやすいことなどから、上記の計算はある程度幅を持つてみる必要がある。

⁹ 新規求人は2006年秋以降減少傾向にあるが、これには、水増し求人などに対する各地労

の水準で推移している（図表 23(1)）。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比伸び率は、概ね + 1 % 程度で推移しているが、1 月は伸び率がやや低下した。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比伸び率は、このところ + 2 % 程度で推移している。常用労働者数の内訳をみると、一般労働者、パート労働者とも増加を続けているが、2006 年末以降は、とくにパート労働者の伸びが高まっており、その結果、パート比率の前年差はプラスで推移している（図表 24(1)(2)）。

一人当たり名目賃金は、やや弱めの動きが続いている（図表 22(1)）。所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強い中で、賃金水準の高い団塊世代の退職や賃金水準の低い新規採用の増加なども影響し、前年比で小幅のプラスにとどまっている¹⁰。所定外給与は、緩やかな増加傾向にあるが、足もとでは減速している。この間、冬季賞与（11～1 月の特別給与）は、夏季賞与（6～8 月の特別給与）に続き減少している¹¹。

働局による適正化推進の動きが少なからず影響していると考えられる。ちなみに、民間の求人メディアに掲載された求人広告掲載件数は、堅調に推移している（図表 23(3)）。

¹⁰ 団塊世代の退職は 2006 年後半から増加し始めており、それを補うための新規採用の増加や、団塊世代の給与減少を伴う再雇用と相まって、一人当たりでみた賃金の前年比を押し下げる方向に働いていると考えられる。ただし、このところ団塊世代の退職者数の増加が一巡しつつあるため、マイナス寄与の拡大には歯止めがかかりつつあるものと考えられる。

また、賃金水準の低いパートの比率上昇や、労働時間が短めのパートの増加が、一人当たり賃金を押し下げている。こうしたパートの動きには、上述した団塊世代退職者の勤務時間・日数を削減した上での再雇用や、人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響していると考えられる。実際、労働力率をみると、団塊世代が含まれる 55～64 歳の男性や、女性の幅広い層で、上昇傾向がみられる。

¹¹ 毎月勤労統計における冬季賞与（11～1 月の特別給与）は前年比 - 2.8%と、夏季賞与（6～8 月の特別給与、同 - 2.4%）に比べても大きめの減少となった。こうした弱さは、団塊世代の退職、パート比率の上昇などの平均値押し下げ効果が所定内給与以上に大きいことや、原材料価格上昇などによる収益の伸び悩みから、中堅中小企業において賞与の抑制姿勢がやや強まっていること、などを反映したものと考えられる。

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益も総じて高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、原油価格の上昇を主因に上昇しているが、1月は、円高の影響などから上昇幅が縮小した（図表26）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、投機資金の流入もあって、強い動きが続いている。小麦等の穀物も、代替エネルギーなど世界需要の増加が続く中、主要産地での天候不順の影響などもあって、上昇を続けている。非鉄金属は、昨年秋以降、米国経済の減速懸念等から軟化していたが、このところ再び反発している。この間、国内商品市況についても、国際商品市況の動きを反映し、高値圏で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹²、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表27）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、石油・石炭製品が大幅に上昇していることから、プラスで推移している。「素材（その他）」は、これまでの原材料高などを背景に、化学製品やプラスチック製品を中心に、緩やかな上昇を続けている。「その他」は加工食品などの上昇から、「鉄鋼・建材関連」はスクラップ類などの上昇から、緩やかに上昇している。また、「電力・都市ガス・水道」も上昇している。

¹² 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

この間、「機械類」は、足もと横ばいとなっている。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料や中間財は、石油関連を中心に上昇している。最終財については、石油製品や加工食品の動きを受けて国内品の価格が上昇する一方、輸入品の価格が下落していることから、全体では足もと横ばいとなっている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹³、このところゼロ%近傍で推移している（図表 28）¹⁴。最近の動きを業種別にみると、諸サービスの前年比は、昨年春以降、需給の改善や人件費などコストの上昇から、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の引き上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、振れを伴いつつ、基調としては、企業の積極的なソフトウェア投資による需給の引き締まりから上昇を続けている。一方、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスなどを反映して、弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は携帯電話料金の引き下げの影響から、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、ともにマイナスが続いている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、石油製品や食料品の価格上昇などを背景に、昨年末頃からプラス幅が拡大している（図表 29）。最近の動きをやや細かくみると、財価格は、石油製品や食料工業製品を中心に、前年比プラス幅が拡大している。サービス価格は、外食が緩やかな上昇を続けるもとで、家事関連サービスなどの上昇もあって、プラス幅が緩やかに拡大して

¹³ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁴ 海外要因を含む総平均でみると、昨年4月以降、前年比+1%を幾分上回るペースでの上昇を続けてきたが、足もとでは伸び率が幾分鈍化している。これは、外航貨物用船料や外航貨物輸送において、昨年中の船腹需給の急速な引き締まりを背景とした大幅上昇の反動が出ていること、などを反映したものである。

いる。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.5%前後で推移した(図表 30(1))。ターム物金利の動向をみると、ユーロ円金利(TIBOR)や3か月物FB利回りは、総じて横ばい圏内で推移した(図表 31(1))。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、一時上昇する局面がみられたが、総じて横ばい圏内で推移している(図表 31(2))。

長期国債の流通利回り(10年新発債)は、横ばい圏内で推移してきたが、足もとでは、米欧の長期金利の動向などを受けて、1.3%台半ばまで低下している(図表 30(2))。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、一部業種において拡大する動きがみられるが、総じて横ばい圏内で推移している(図表 33)。

株価は、不安定な米欧株価につれる相場展開が続いている。日経平均株価は、足もと、13千円前後で推移している(図表 34)。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、横ばい圏内の動きを続けてきたが、2月末から3月初にかけて、米国の景気減速懸念の強まりなどから急伸した。

足もととは、103 円前後で推移している（図表 35）。

（ 2 ）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、レベルとしては90年代半ばの水準にあり、引き続き緩和的に推移しているが、中小企業を中心に「緩い」超幅をやや後退させている（図表 36）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、横ばい圏内の推移となっている（図表 37）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁵）は、緩やかに増加している（11月+1.3% 12月+0.8% 1月+1.1%、図表 38）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、全体としてみれば、良好な状況にある。C P、社債の発行スプレッドは、下位格付先でやや拡大しているが、上位格付先を中心に引き続きタイトな状況にある。C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している（11月+4.5% 12月+3.8% 1月+3.9%、図表 39）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、中小企業ではやや悪化しているが、全体としてみれば、引き続き良好に推移している（図表 36）。

¹⁵ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

この間、マネーサプライ (M 2 + C D) は、前年比 2 % 程度の伸びとなっている (11 月 + 2.0% 12 月 + 2.1% 1 月 + 2.1%、図表 40)。

企業倒産件数は、1 月は 1,174 件、前年比 + 7.6% となった (図表 41)。

以 上

金融経済月報（2008年3月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 25) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 26) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数 | (図表 27) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 28) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 29) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 市場金利 |
| (図表 7) 情報関連の輸出入 | (図表 31) 短期金融市場 |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 32) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳 | (図表 33) 社債流通利回り |
| (図表 10) 設備投資と収益(法人季報) | (図表 34) 株価 |
| (図表 11) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 35) 為替レート |
| (図表 12) 設備投資一致指標 | (図表 36) 企業金融 |
| (図表 13) 設備投資先行指標 | (図表 37) 貸出金利 |
| (図表 14) 個人消費(1) | (図表 38) 金融機関貸出 |
| (図表 15) 個人消費(2) | (図表 39) 資本市場調達 |
| (図表 16) 個人消費(3) | (図表 40) マネーサプライ |
| (図表 17) 消費者コンフィデンス | (図表 41) 企業倒産 |
| (図表 18) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 20) 財別出荷 | |
| (図表 21) 在庫循環 | |
| (図表 22) 雇業者所得 | |
| (図表 23) 労働需給(1) | |
| (図表 24) 労働需給(2) | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2007/4-6月	7-9月	10-12月	2007/11月	12月	2008/1月	2月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.3	-0.7	1.0	-0.9	1.9	2.4	n.a.
全国百貨店売上高	1.0	-3.0	1.3	1.3	-3.2	p 1.3	n.a.
全国スーパー売上高	-0.7	-0.8	1.1	2.0	-2.1	p -0.8	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 292>	< 295>	< 300>	< 304>	< 293>	< 317>	< 289>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-0.7	4.5	2.2	3.9	2.0	p 2.9	n.a.
旅行取扱額	-1.5	1.5	0.7	5.3	1.2	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 125>	< 81>	< 95>	< 96>	< 105>	< 119>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-2.4	2.5	0.9	-2.8	-3.2	n.a.	n.a.
製造業	-4.0	2.7	6.8	-1.7	-7.8	n.a.	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	0.1	1.6	-2.7	3.1	-5.2	n.a.	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	24.5	-48.0	39.1	60.5	10.3	-16.0	n.a.
鉱工業	20.0	-49.8	44.1	-15.4	22.0	-23.5	n.a.
非製造業	29.0	-47.4	34.3	104.2	6.9	-12.4	n.a.
公共工事請負金額	-0.7	-4.8	2.5	1.5	7.2	-5.4	n.a.
実質輸出	-0.4	6.0	1.6	1.8	-0.1	4.6	n.a.
実質輸入	0.5	1.8	-0.6	1.9	-0.1	0.7	n.a.
生産	0.2	2.2	1.3	-1.6	1.4	p -2.0	n.a.
出荷	0.7	2.1	2.0	-1.7	1.6	p -0.9	n.a.
在庫	-0.3	1.3	2.0	1.7	-0.4	p -1.3	n.a.
在庫率 <季調済、2000年=100>	< 100.5>	< 103.8>	< 102.3>	< 100.9>	< 102.3>	<p 98.2>	<n.a.>
実質GDP	-0.4	0.3	0.9	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	0.6	-0.1	0.1	-0.5	-0.2	n.a.	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2007/4-6月	7-9月	10-12月	2007/10月	11月	12月	2008/1月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.06>	< 1.05>	< 1.00>	< 1.02>	< 1.00>	< 0.98>	< 0.98>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.8>	< 3.8>	< 3.8>	< 3.9>	< 3.8>	< 3.8>	< 3.8>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.6	0.4	0.2	0.9	-0.2	-0.2	p -1.9
雇用者数(労働力調査)	1.1	0.8	0.9	0.4	1.2	1.1	0.5
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.7	1.7	2.0	1.7	2.2	2.0	p 1.9
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.6	-0.6	-0.9	-0.1	0.1	-1.7	p 1.0
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.7 < 1.1>	1.6 < 0.7>	2.3 < 0.7>	2.0 < 0.4>	2.4 < 0.7>	2.6 < 1.1>	p 3.0 <p 0.8>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-0.1	0.5	0.1	0.4	0.8	0.8
企業向けサービス価格	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	p 0.8
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平 残)	1.5	1.9	2.0	1.9	2.0	2.1	p 2.1
企業倒産件数 <件>	<1,205>	<1,155>	<1,190>	<1,260>	<1,213>	<1,097>	<1,174>

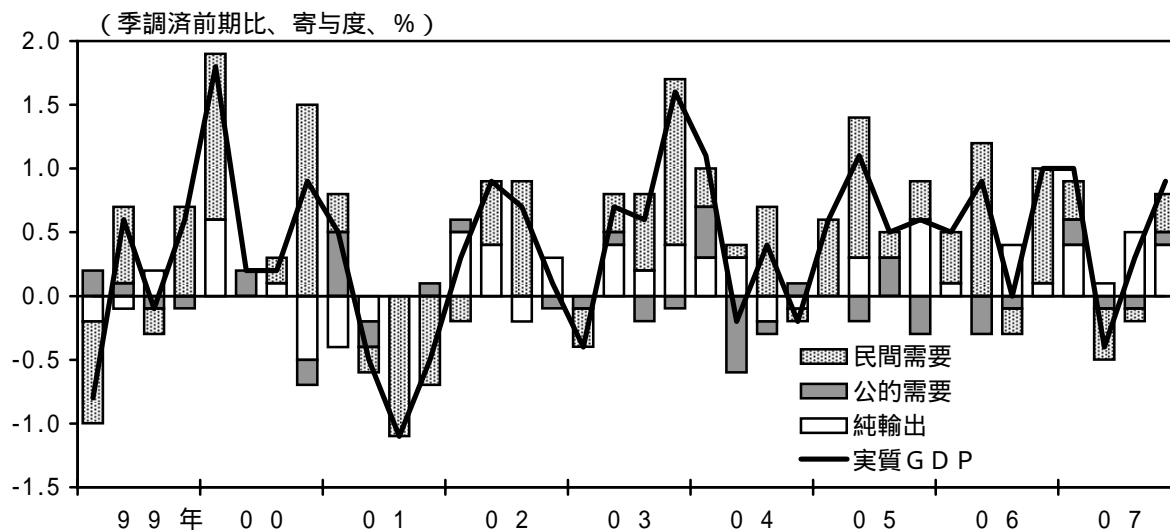
(注) 1 . p は速報値。

2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP と景気動向指数

(1) 実質 GDP



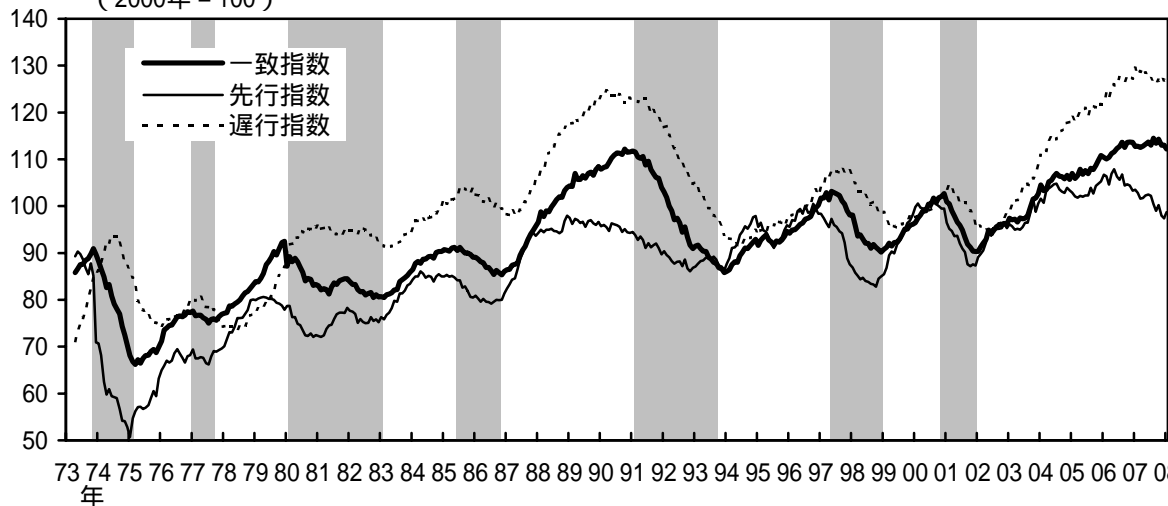
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2006年	2007年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質 GDP	1.0	1.0	-0.4	0.3	0.9
国内需要	0.9	0.5	-0.5	-0.2	0.5
民間需要	0.9	0.3	-0.4	-0.1	0.3
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.1	0.1	0.1
民間企業設備	0.2	-0.0	-0.2	0.2	0.5
民間住宅	0.1	-0.0	-0.2	-0.3	-0.3
民間在庫品増加	-0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.1
公的需要	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.1
公的固定資本形成	0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.0
純輸出	0.1	0.4	0.1	0.5	0.4
輸出	0.1	0.6	0.2	0.5	0.5
輸入	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
名目 GDP	1.1	0.7	-0.5	0.1	0.3

(3) 景気動向指数 (C I)

(2000年 = 100)

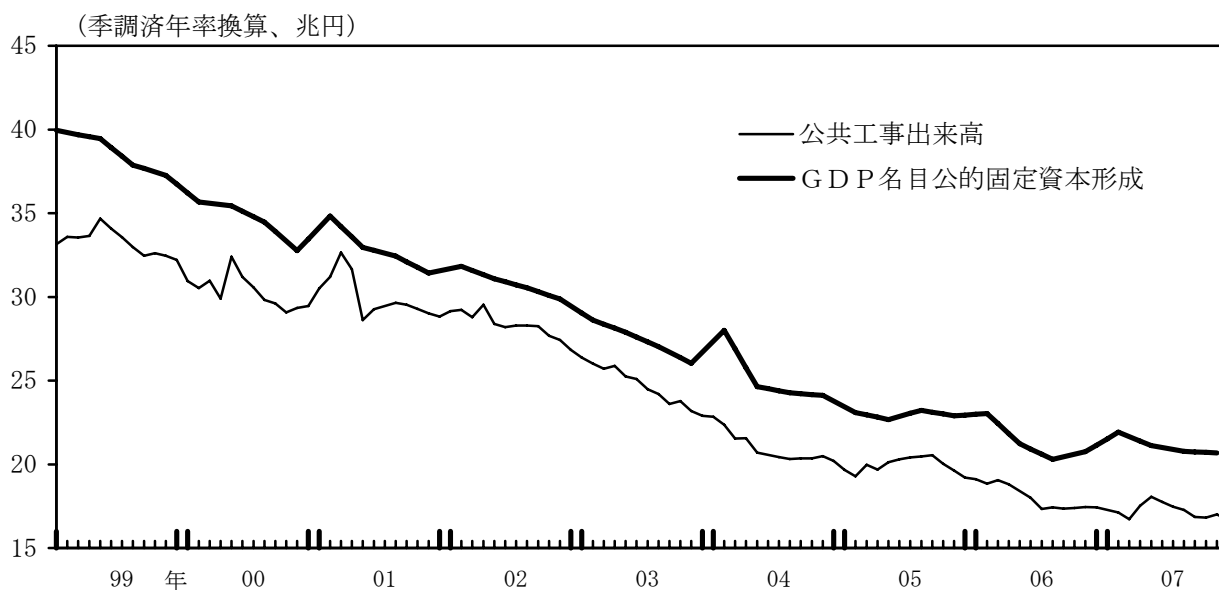


(注) シャドー部分は景気後退局面。

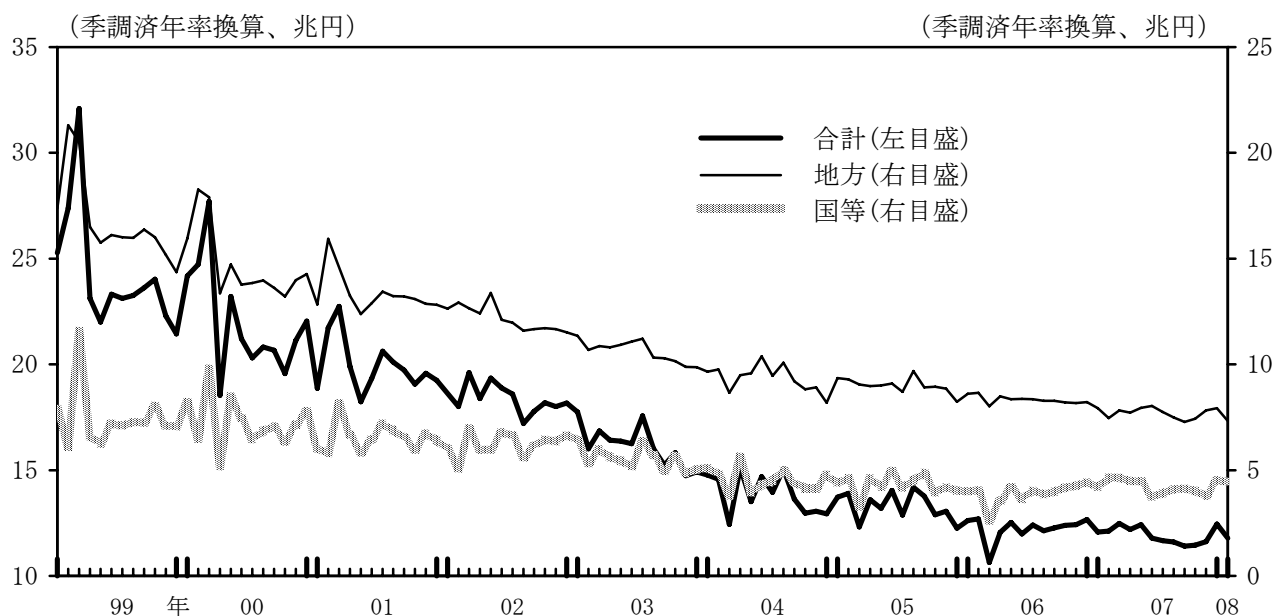
(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

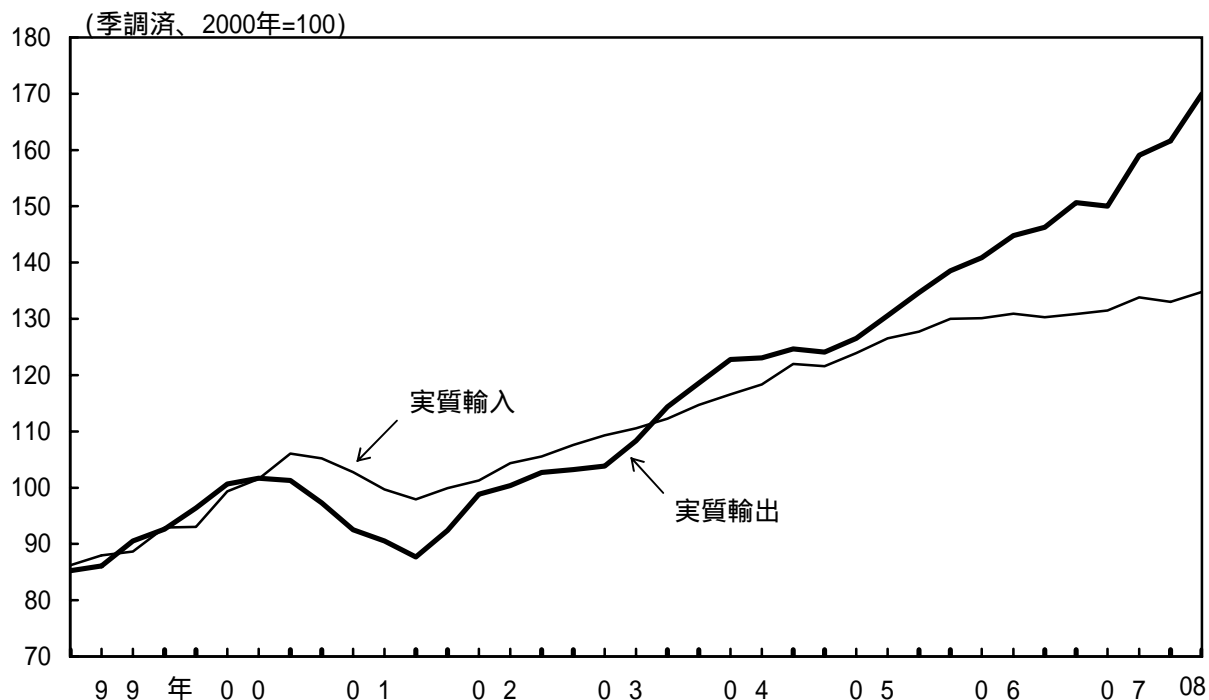


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

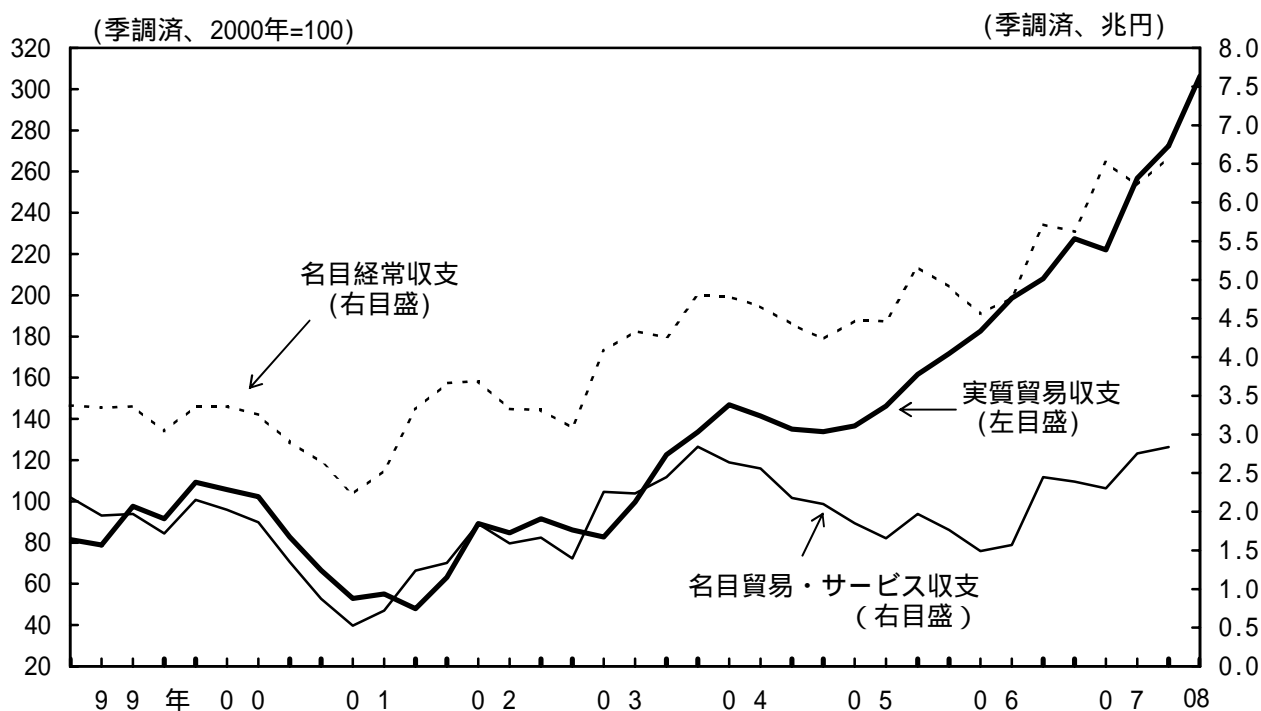
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2007/11月以降は、2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターに2005年基準ベースのデフレーターの前月比を用いて延長したものでデフレートしている(以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2008/1Qの実質輸出入及び実質貿易収支は1月の値。

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 11月	2008 12	2008 1
米国	<20.1>	10.3	-1.0	-0.9	-3.7	5.4	-1.7	1.6	-1.8	4.0	-0.4
E U	<14.8>	10.3	12.0	3.7	2.3	6.8	1.5	3.3	-6.3	0.7	5.1
東アジア	<46.0>	9.1	9.7	4.3	-1.4	5.6	2.3	6.2	4.9	-1.8	5.8
中国	<15.3>	20.1	16.8	5.5	-3.0	10.1	0.7	5.8	0.9	-4.8	9.1
N I E s	<22.4>	5.7	4.4	3.9	-1.6	2.9	1.8	7.8	7.6	-2.6	7.1
韓国	<7.6>	7.7	5.0	5.1	-2.5	0.2	6.5	2.8	2.8	-4.8	5.3
台湾	<6.3>	3.7	-0.8	0.1	1.6	5.8	-4.7	19.1	13.5	-0.2	14.6
A S E A N 4	<8.3>	2.8	12.1	3.6	2.1	4.7	6.4	2.7	5.6	5.2	-2.4
タイ	<3.6>	5.2	9.6	3.8	0.8	5.1	1.8	7.6	5.8	0.0	5.6
その他	<19.1>	19.5	19.2	4.4	4.1	6.3	9.9	4.2	6.3	-4.0	4.9
実質輸出計		10.5	8.6	3.0	-0.4	6.0	1.6	5.2	1.8	-0.1	4.6

- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 11月	2008 12	2008 1
中間財	<18.4>	6.4	5.5	1.9	-0.0	6.2	1.9	0.6	-2.0	1.7	0.2
自動車関連	<24.1>	13.6	12.9	2.7	1.0	5.8	7.7	4.7	0.7	3.0	2.3
消費財	<4.5>	7.1	4.9	-3.0	5.4	5.0	-0.9	2.4	5.2	-3.4	3.1
情報関連	<11.0>	7.7	10.7	5.5	-4.0	6.2	0.8	0.9	-1.9	2.6	-0.2
資本財・部品	<28.4>	12.4	6.6	2.9	0.2	3.7	1.8	4.4	3.6	-0.1	3.2
実質輸出計		10.5	8.6	3.0	-0.4	6.0	1.6	5.2	1.8	-0.1	4.6

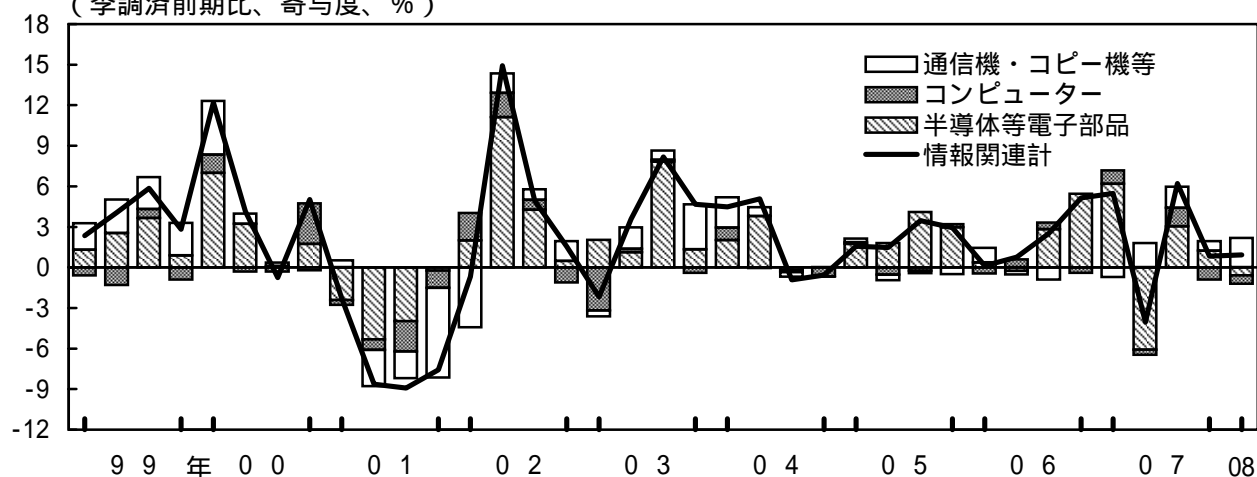
- (注) 1 . < > 内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2 . 「消費財」は、自動車を除く。
 3 . 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4 . 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

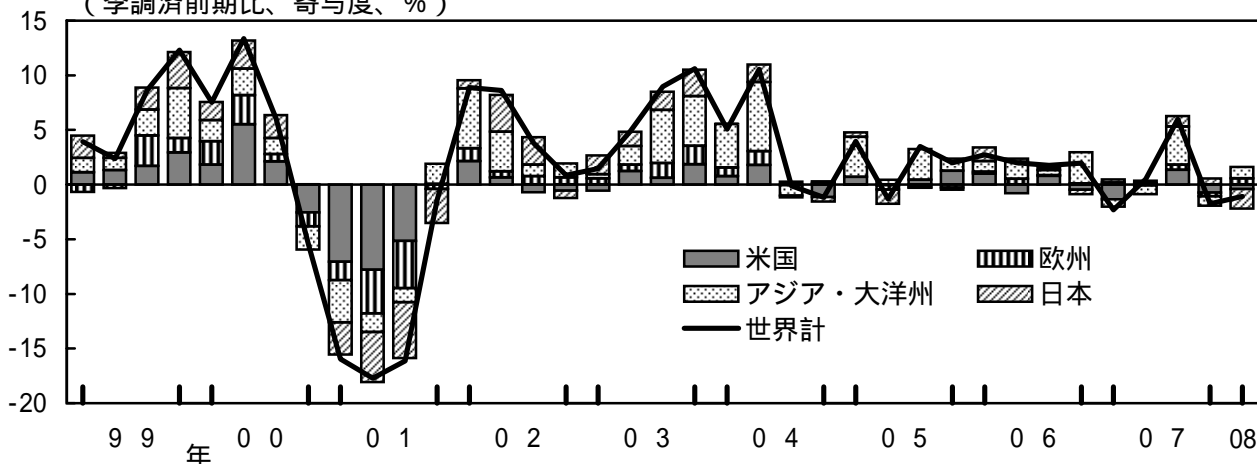
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



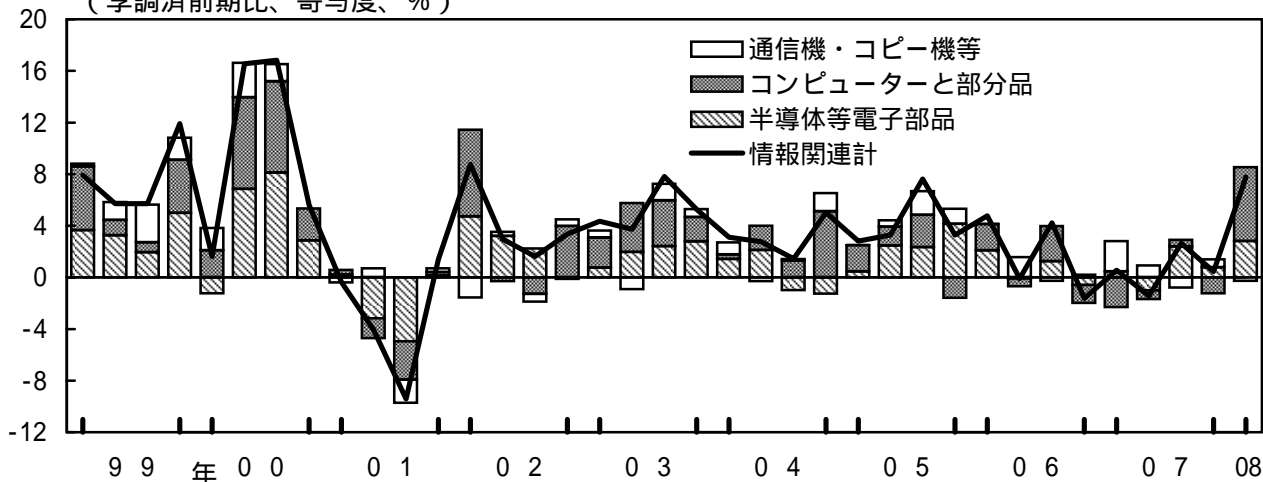
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



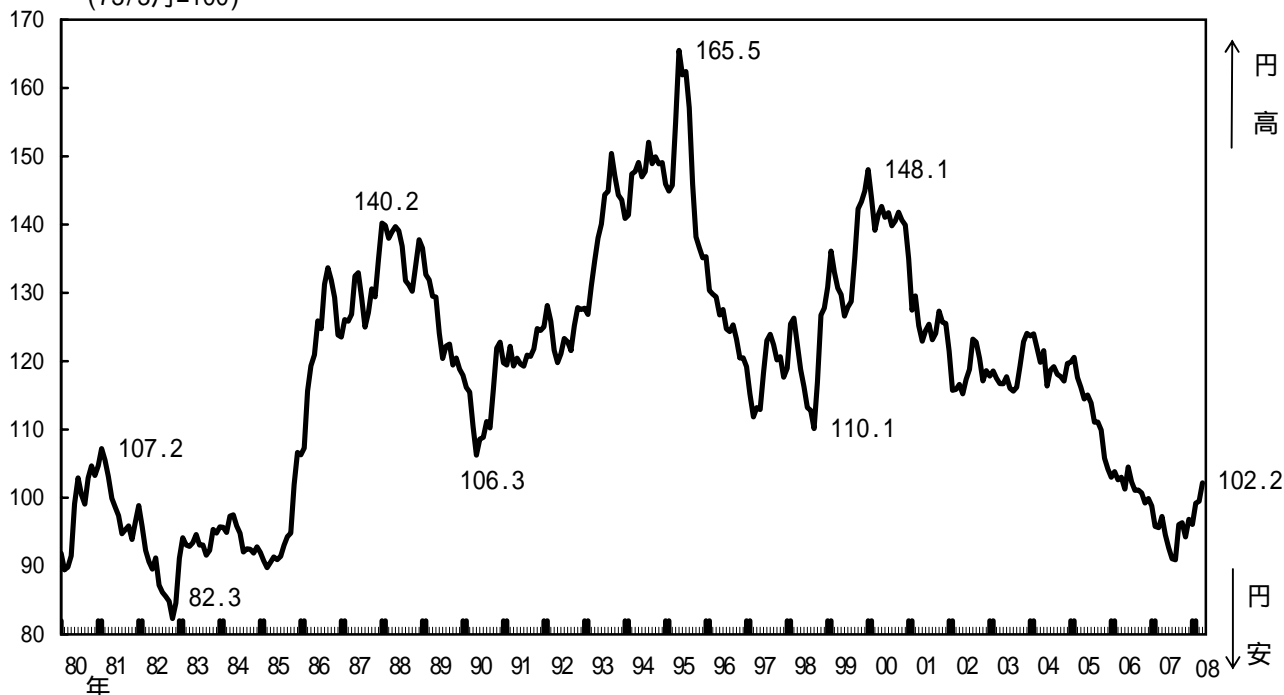
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。直近3月は6日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2005年	2006年	2007年	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q
米	国	3.1	2.9	2.2	0.6	3.8	4.9	0.6
欧 州	E U	1.9	3.1	2.9	3.3	1.7	3.2	2.0
	ド イ ツ	1.0	3.1	2.6	2.6	0.7	2.7	1.1
	フ ラ ン ス	1.7	2.2	1.9	2.3	1.4	3.2	1.4
	英 国	1.8	2.9	3.1	3.1	3.2	3.0	2.3
東 ア ジ ア	中 国	10.4	11.1	11.4	11.1	11.9	11.5	11.2
	N 韓 国	4.2	5.0	4.9	4.0	5.0	5.2	5.5
	I 台 湾	4.2	4.9	5.7	4.2	5.2	6.9	6.4
	E 香 港	7.1	7.0	6.3	5.5	6.4	6.3	6.7
	S シンガポール	7.3	8.2	7.7	7.0	9.1	9.5	5.4
	A S E A N 4	4.5	5.1	4.8	4.2	4.3	4.8	5.7
	イ ン ド ネ シ ア	5.7	5.5	6.3	6.1	6.4	6.5	6.3
	マ レ ー シ ア	5.0	5.9	6.3	5.5	5.8	6.6	7.3
フィリピン	4.9	5.4	7.3	7.1	7.5	7.4	7.4	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 11月	2007年 12	2008 1
米国	<11.4>	6.6	-2.2	-2.2	1.7	-2.4	2.8	1.0	-3.0	-4.8	5.5
E U	<10.5>	1.4	5.1	1.6	3.7	4.0	-3.9	0.2	2.4	-0.9	0.0
東アジア	<40.9>	9.5	3.1	0.1	-0.8	2.1	0.4	3.2	0.8	5.1	-0.4
中国	<20.6>	11.2	6.0	1.4	0.6	1.5	0.8	3.3	0.0	6.1	-0.6
N I E s	<8.9>	12.7	-2.7	-1.6	-4.5	3.6	-0.2	3.2	2.5	1.0	1.7
韓国	<4.4>	11.4	0.6	-1.7	1.3	2.2	1.9	5.4	5.9	-4.8	6.9
台湾	<3.2>	16.9	-4.6	-3.3	-10.3	7.9	-3.1	1.2	0.6	8.7	-4.4
A S E A N 4	<11.4>	3.4	3.0	-0.9	-0.0	1.8	-0.1	3.1	1.0	7.0	-1.7
タイ	<2.9>	7.1	4.2	1.7	-1.6	2.3	0.6	0.8	-0.8	10.3	-5.2
その他	<37.3>	2.5	-0.5	1.4	-1.2	3.5	-2.0	1.8	4.2	1.5	-0.5
実質輸入計		4.4	1.4	0.4	0.5	1.8	-0.6	1.3	1.9	-0.1	0.7

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

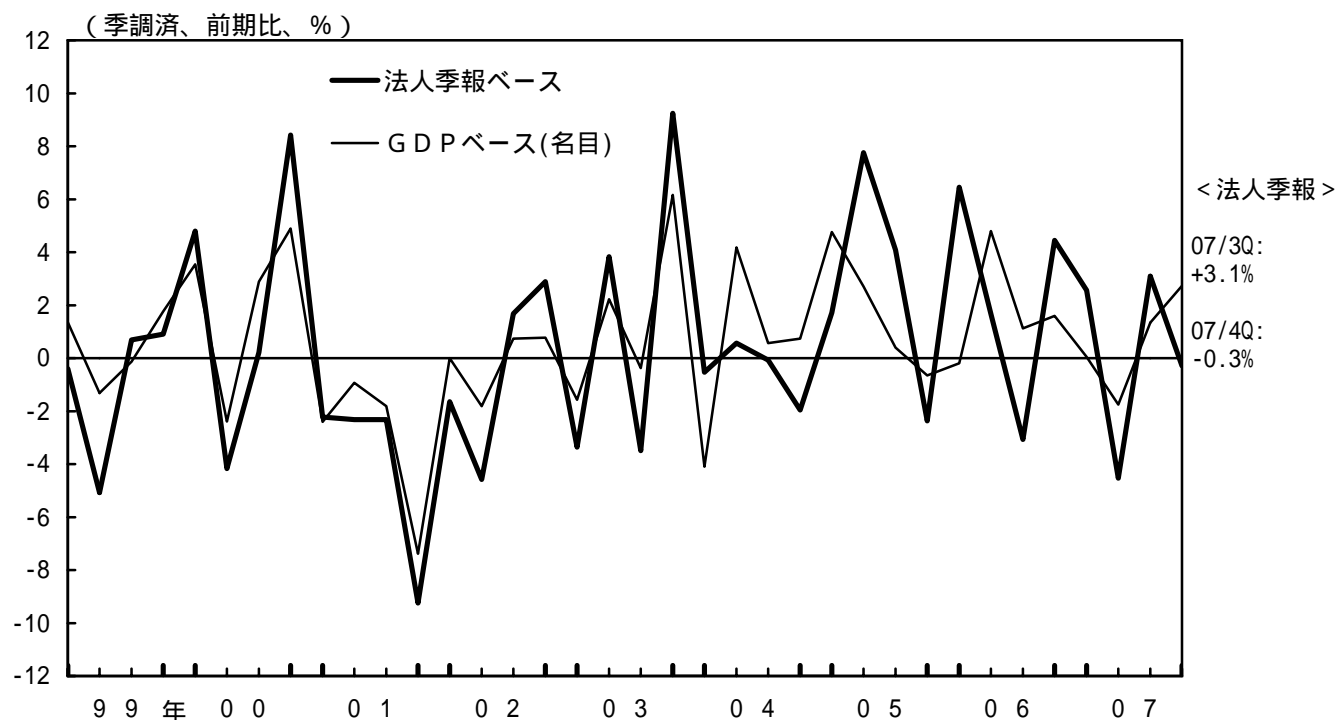
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 11月	2007年 12	2008 1
素原料	<35.4>	1.0	-0.1	1.0	-0.5	3.5	-1.3	-2.9	5.5	-0.5	-4.3
中間財	<14.7>	2.3	1.6	0.4	1.8	3.4	-2.8	0.4	-2.3	4.0	-1.4
食料品	<8.2>	-3.3	-5.7	0.5	-4.4	-0.8	-7.1	0.0	0.3	2.4	-1.7
消費財	<8.1>	2.6	-1.5	-5.1	5.5	-0.0	-3.1	-0.9	2.6	-4.0	1.0
情報関連	<11.3>	14.1	1.4	0.6	-1.4	2.6	0.5	7.8	4.8	4.5	3.1
資本財・部品	<12.8>	16.9	9.7	1.8	1.7	2.9	3.6	7.9	1.1	-0.2	7.7
うち除く航空機	<11.8>	18.0	9.5	0.4	3.1	4.4	1.5	2.4	3.2	2.4	-0.2
実質輸入計		4.4	1.4	0.4	0.5	1.8	-0.6	1.3	1.9	-0.1	0.7

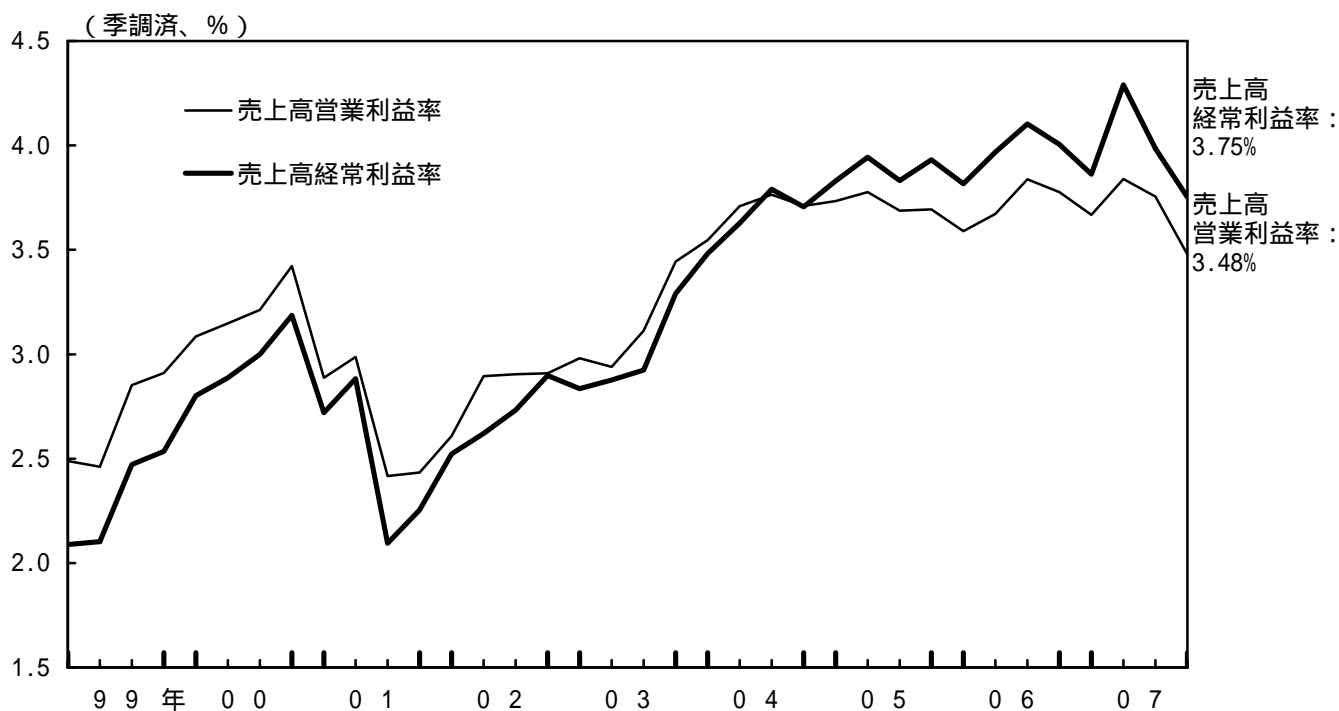
- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

設備投資と収益（法人季報）

(1) 設備投資



(2) 収益

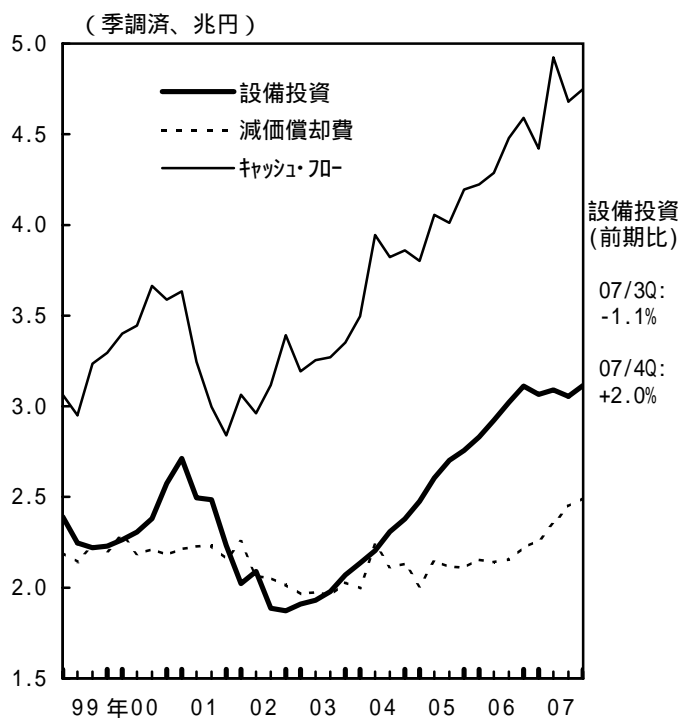


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4～6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

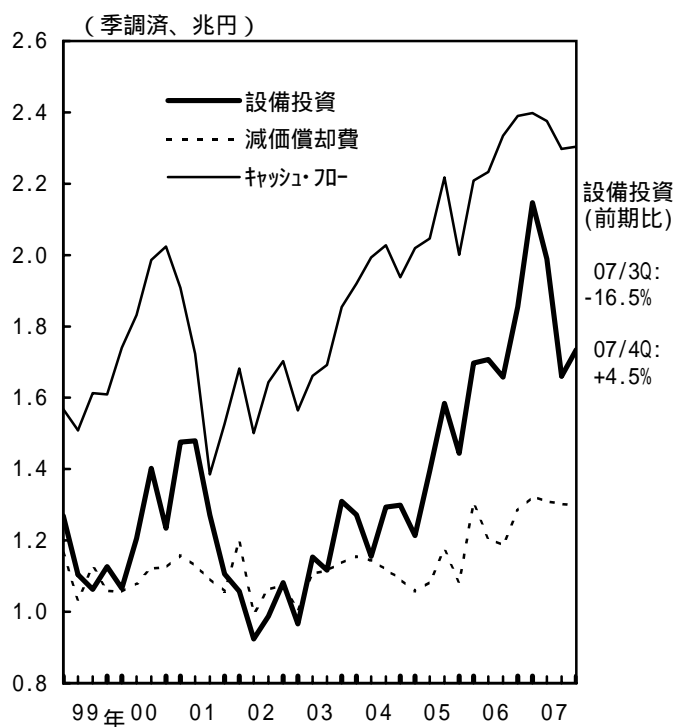
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

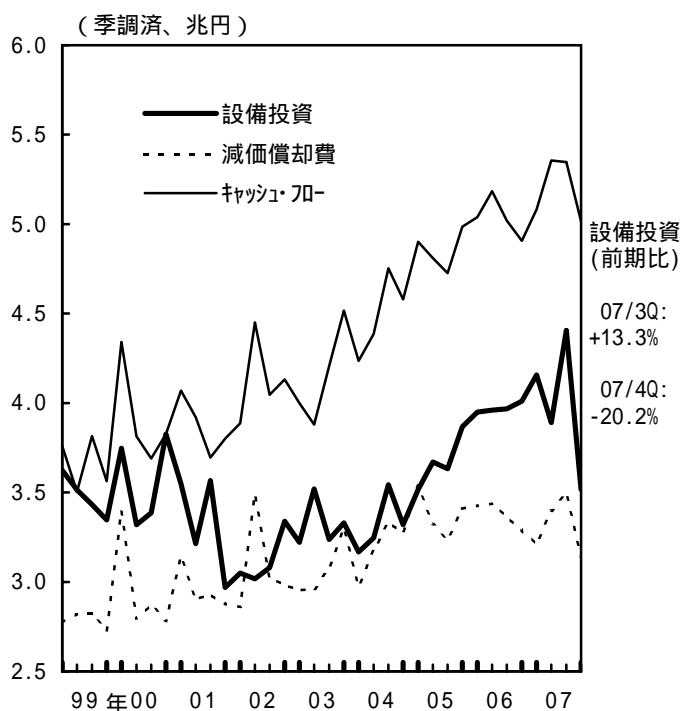
(1) 製造業大企業



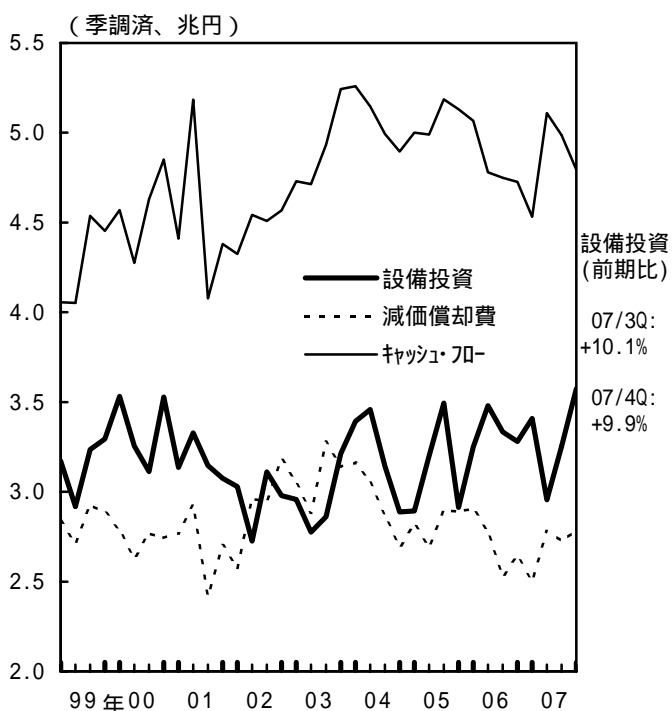
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。

4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。

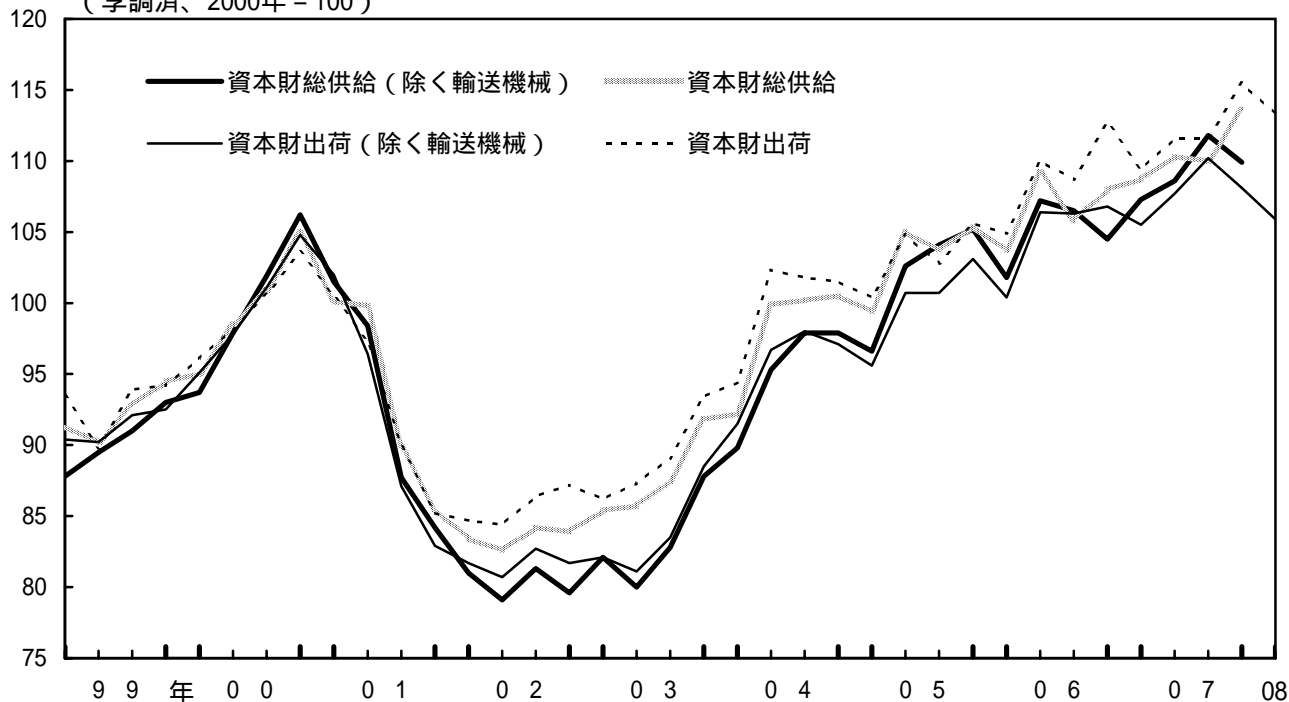
5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2000年 = 100)

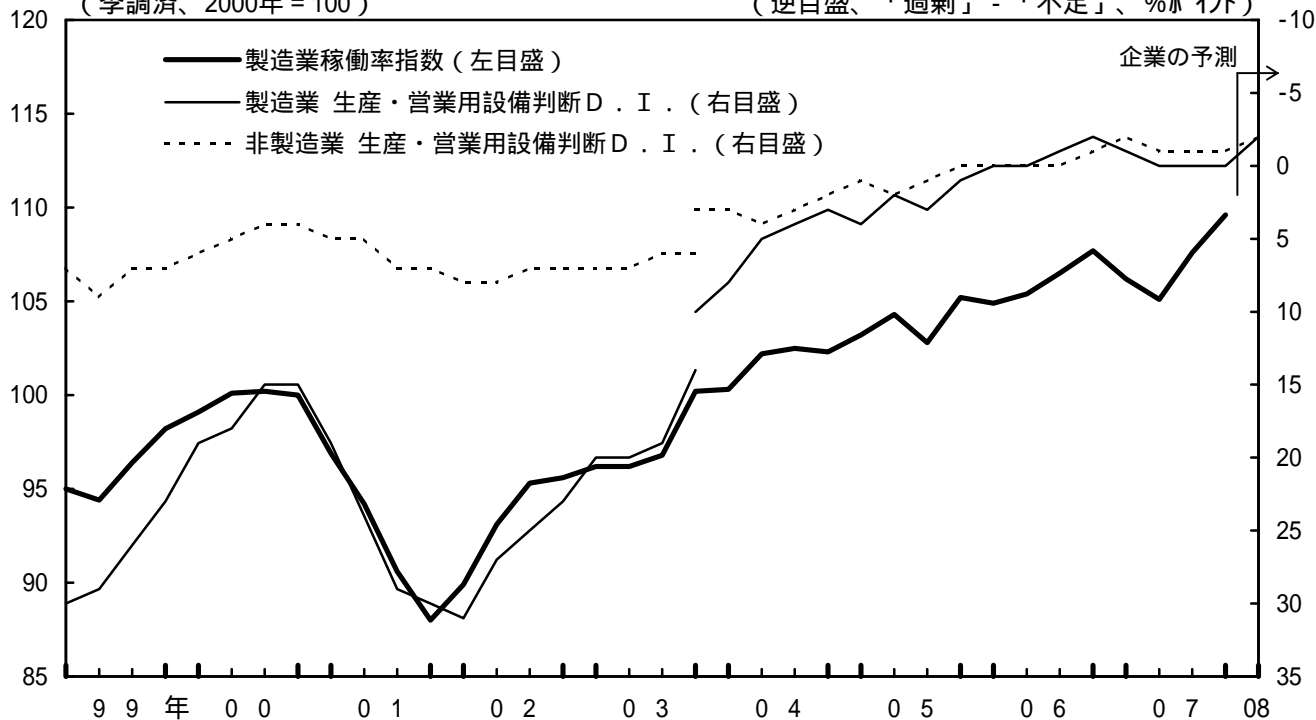


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 資本財出荷の2008/1Qは、1月の計数。

(2) 稼働率と設備判断 D . I .

(季調済、2000年 = 100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

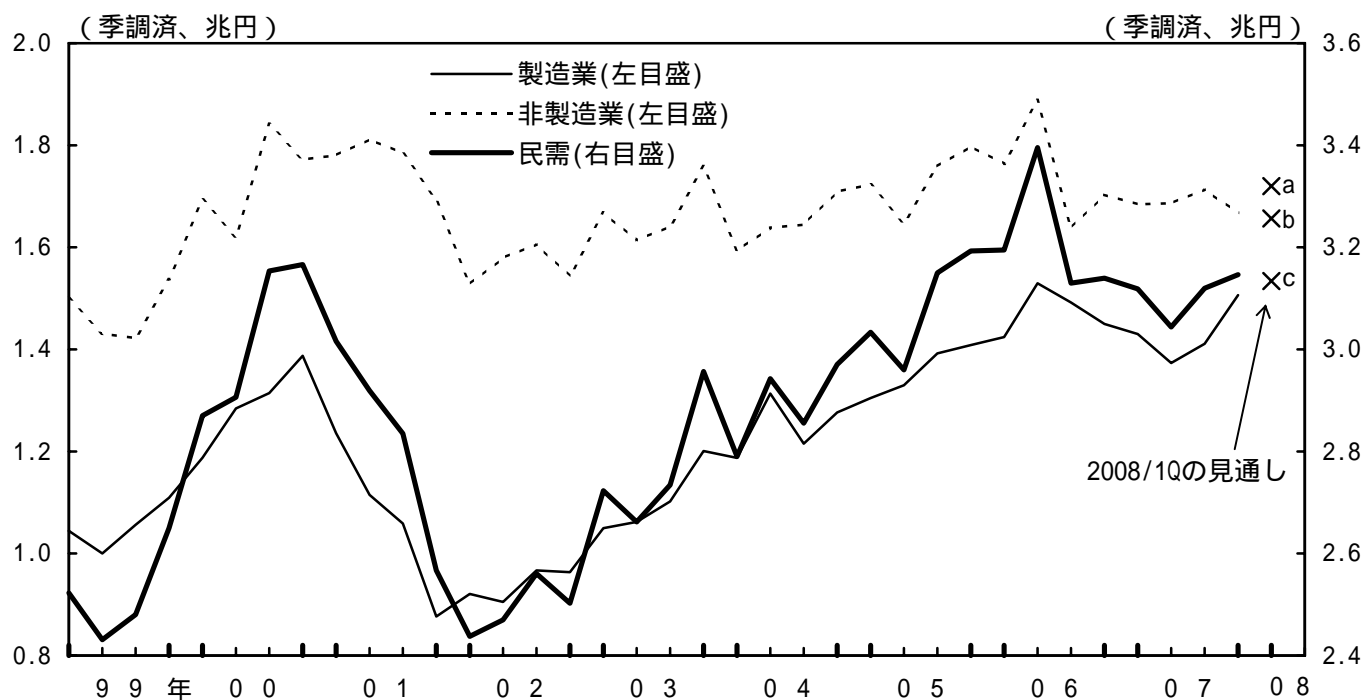


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

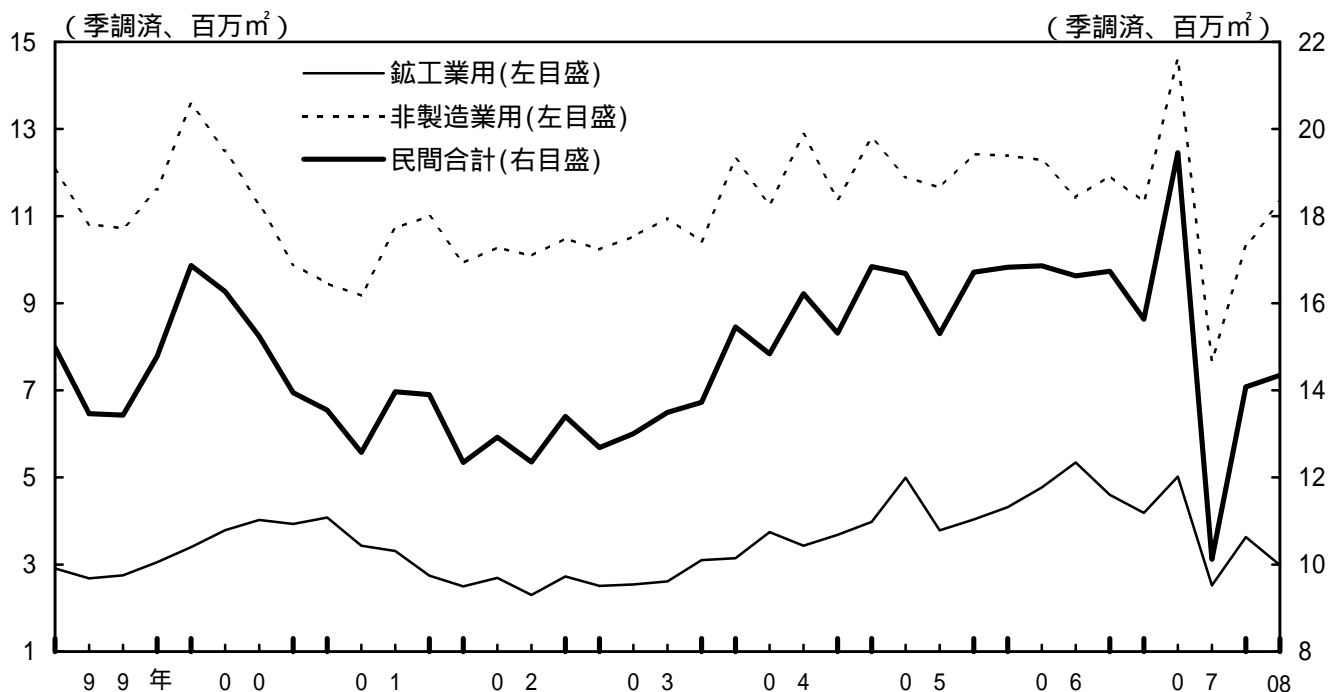
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

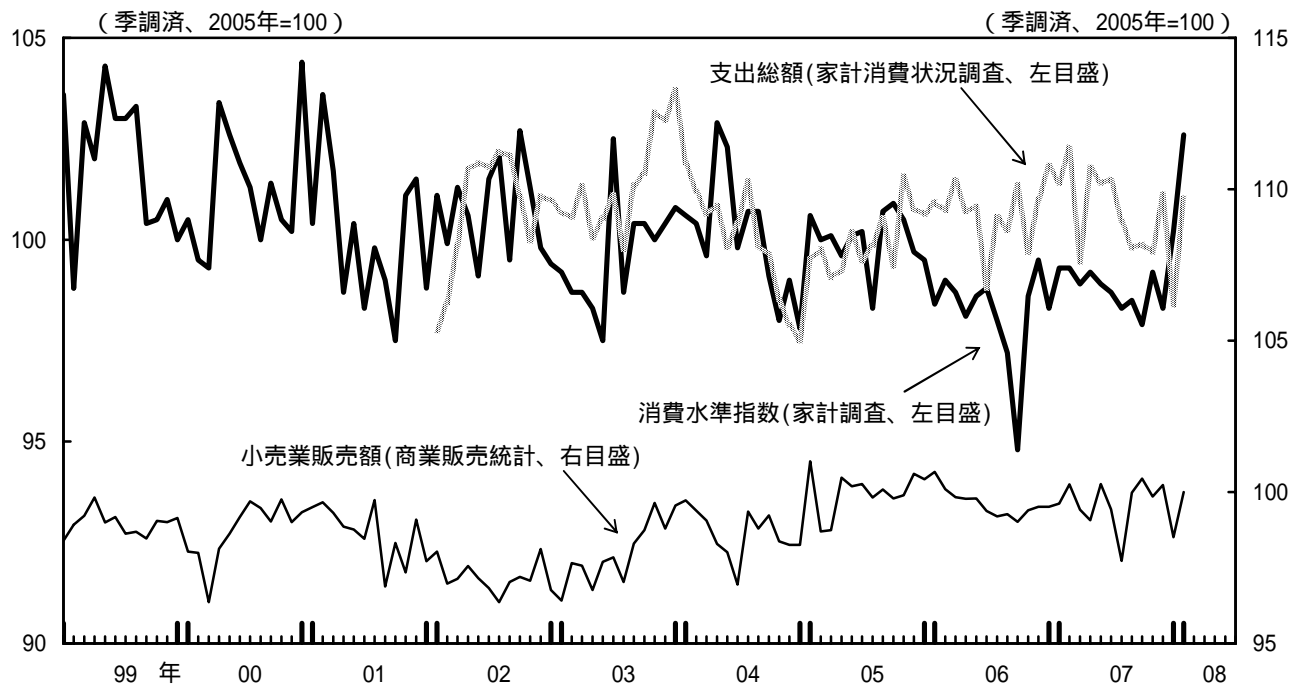


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/1Qは、1月の計数を四半期換算。

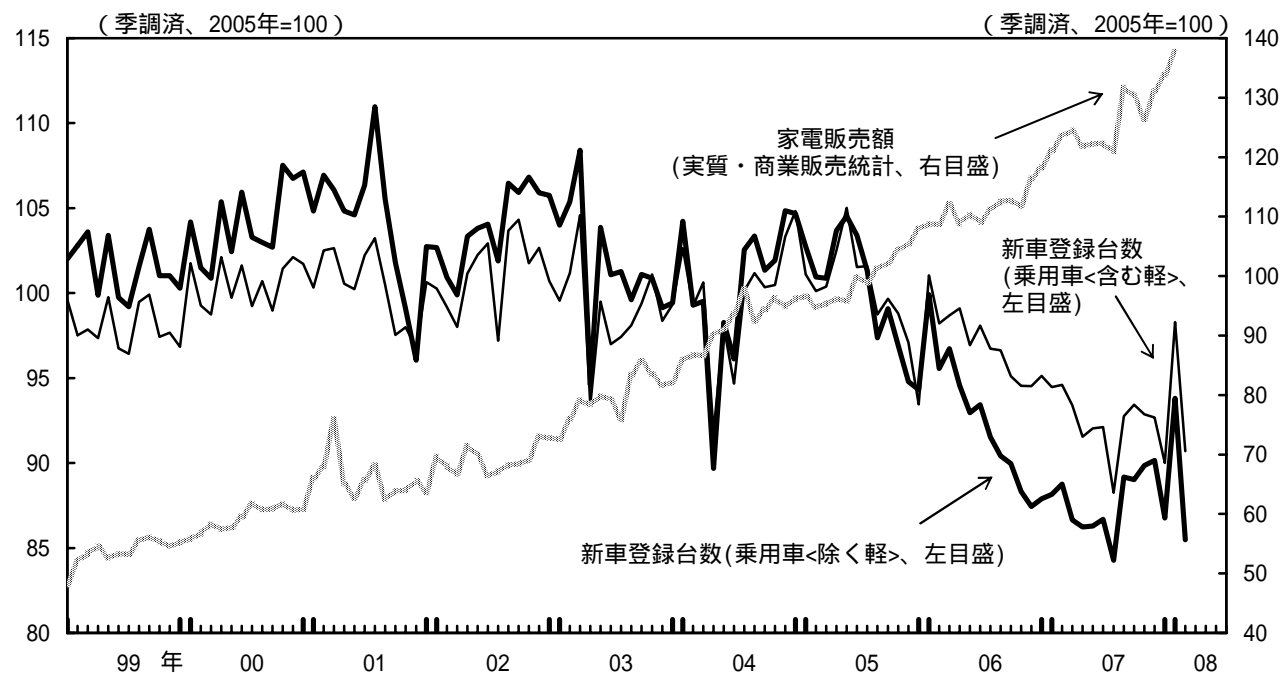
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

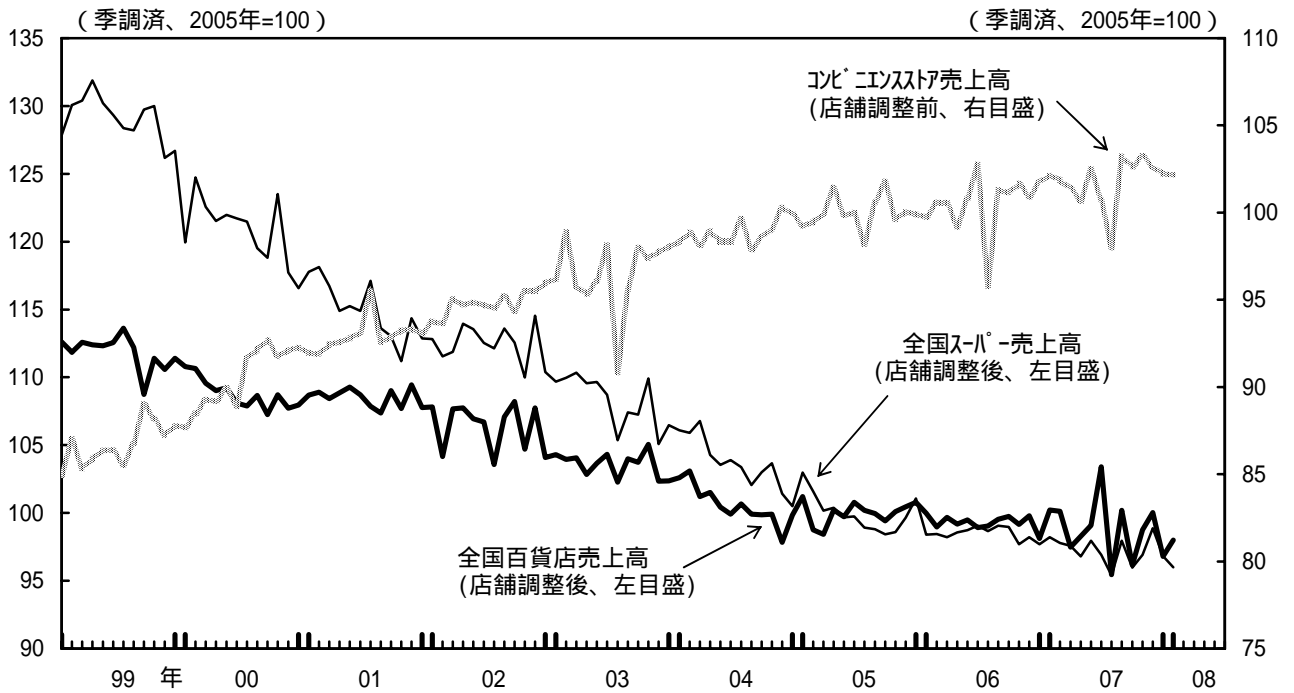


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

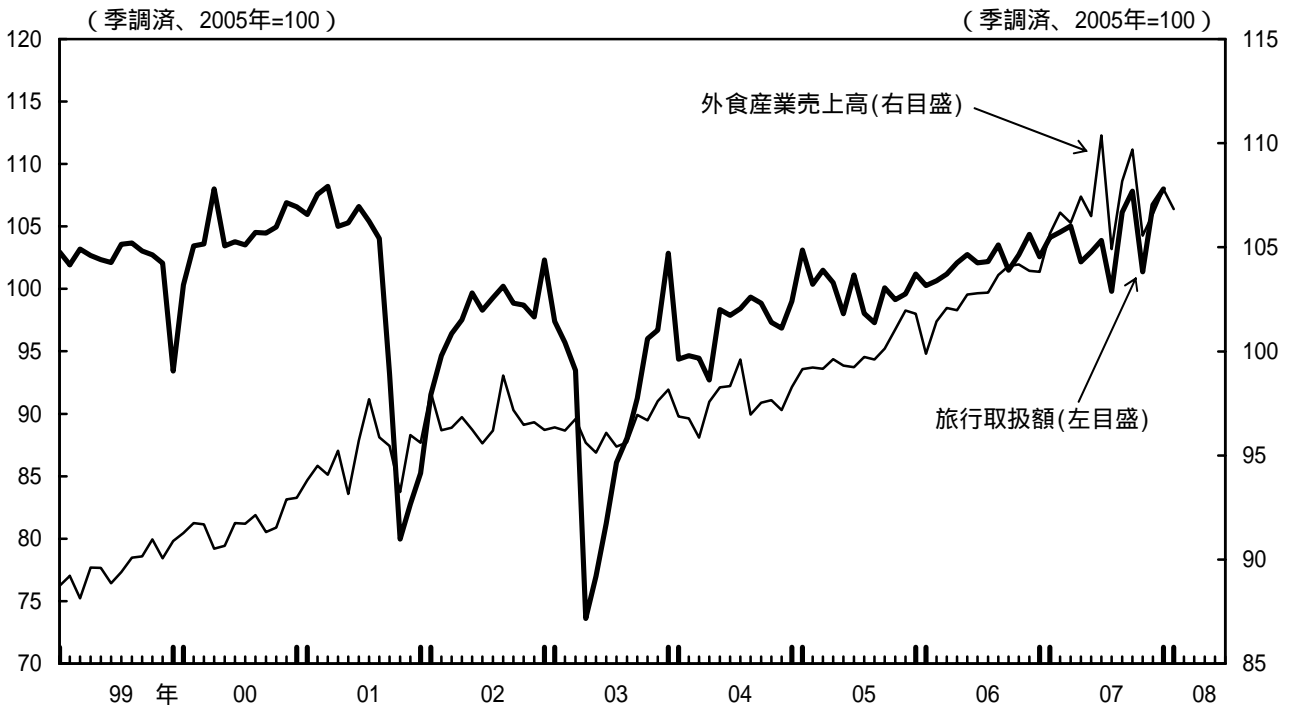
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

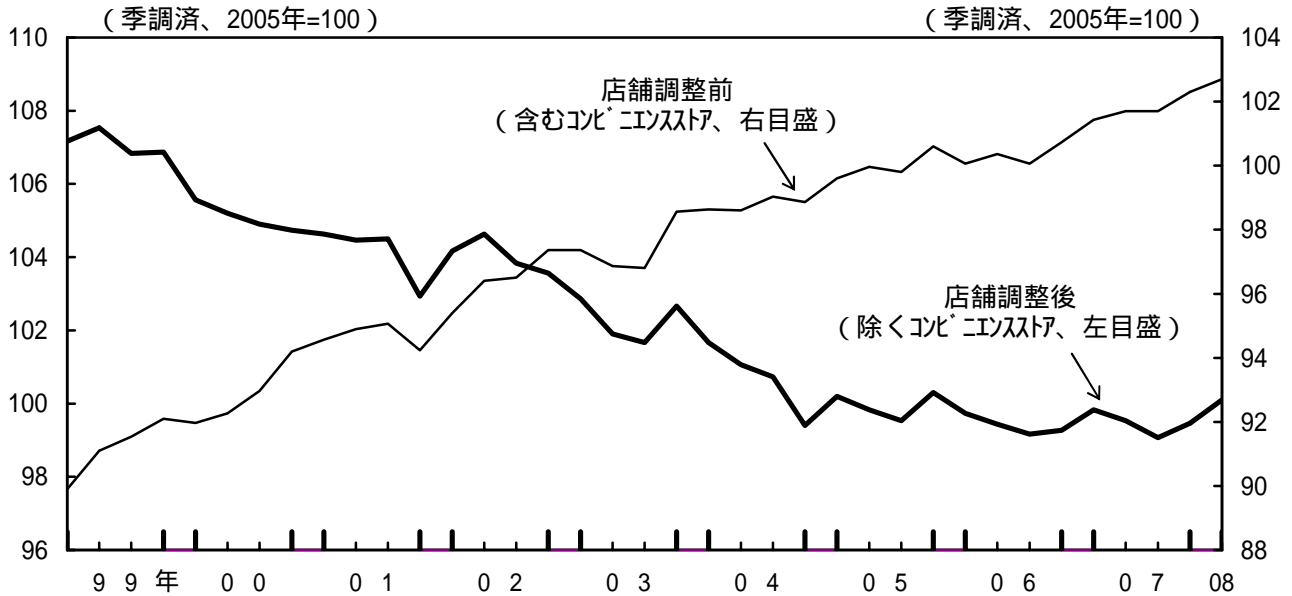
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

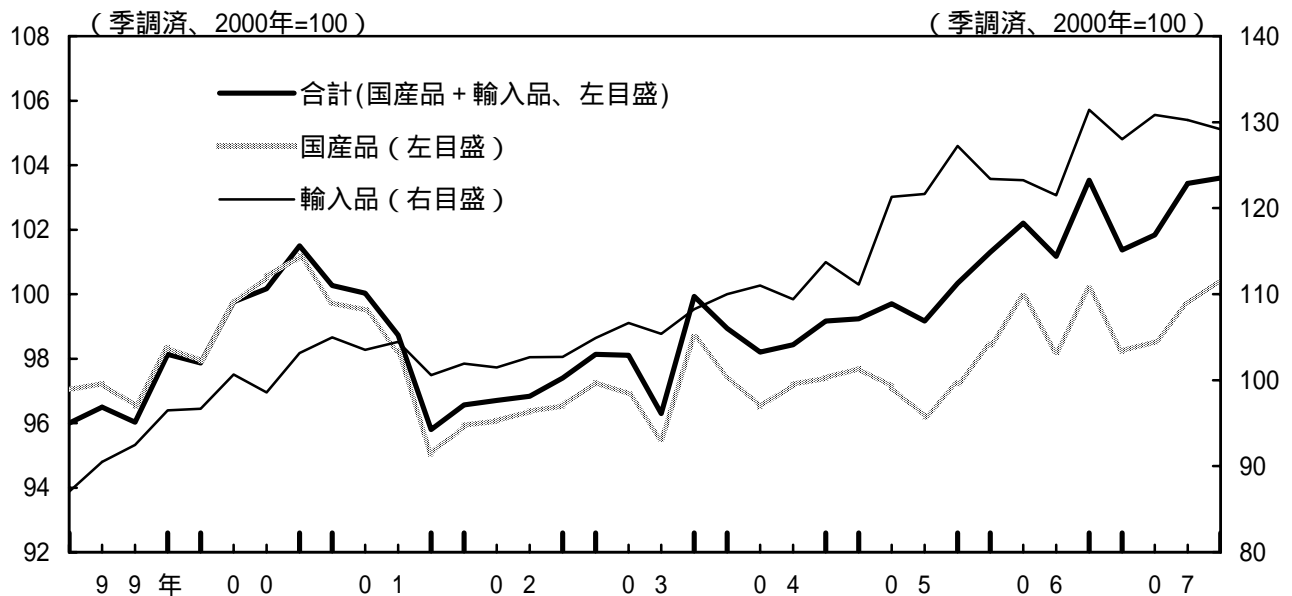
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2008/1Qは、1月の値。

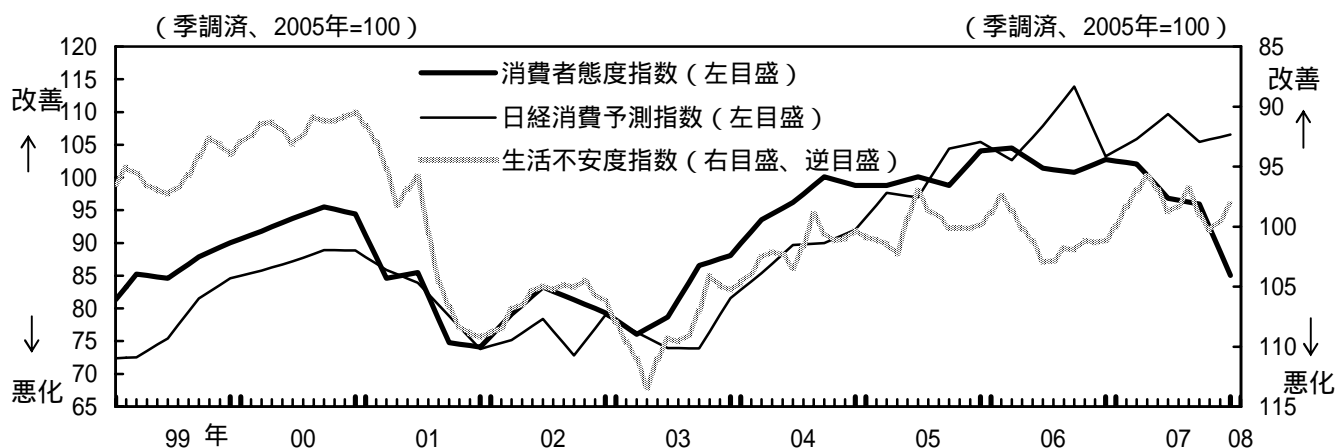
(2) 消費財総供給



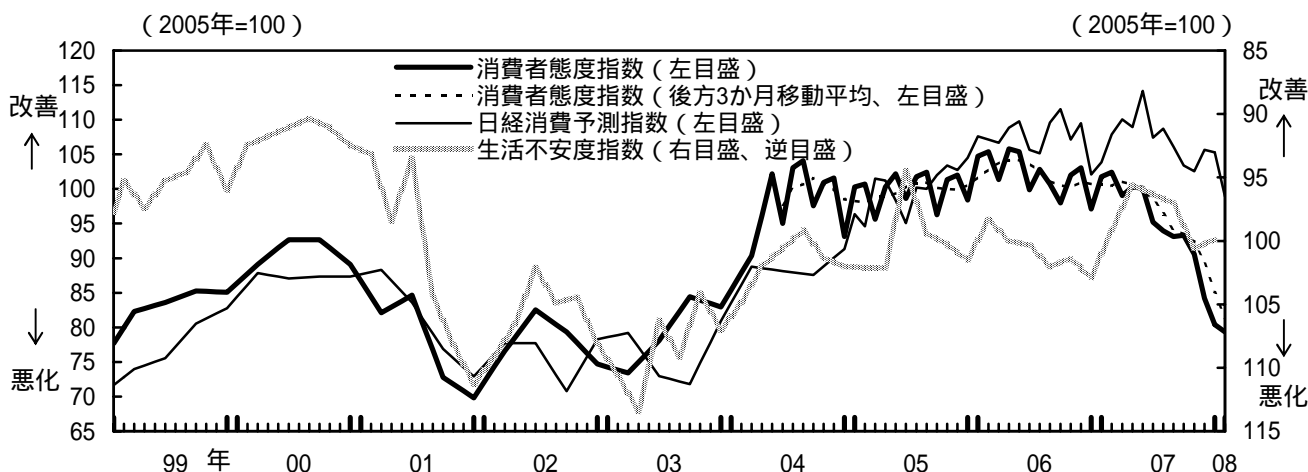
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

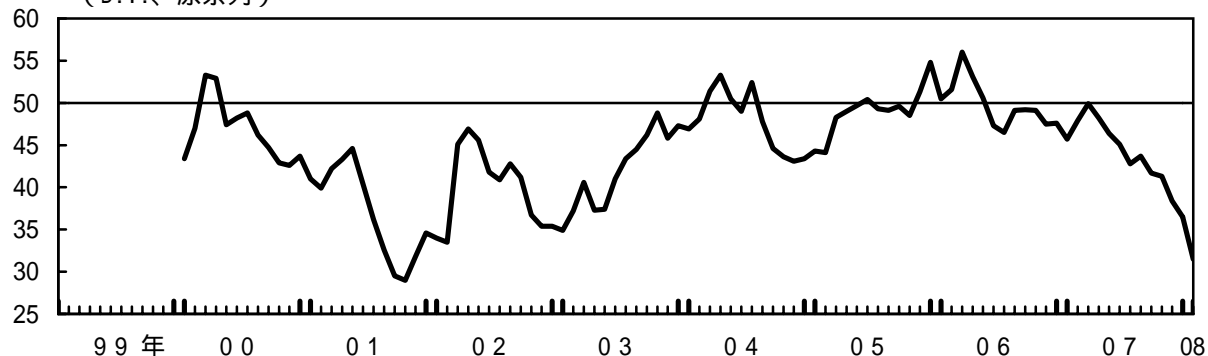


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)

(D.I.、原系列)

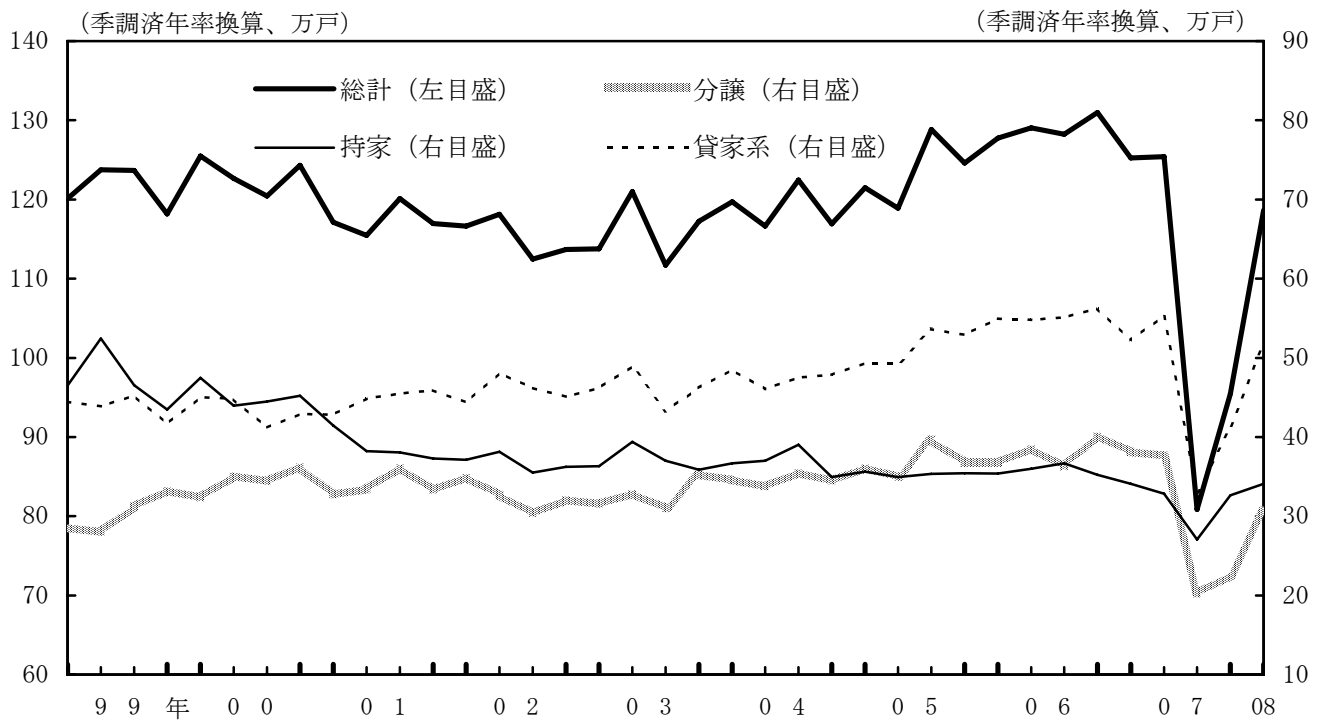


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600人)、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

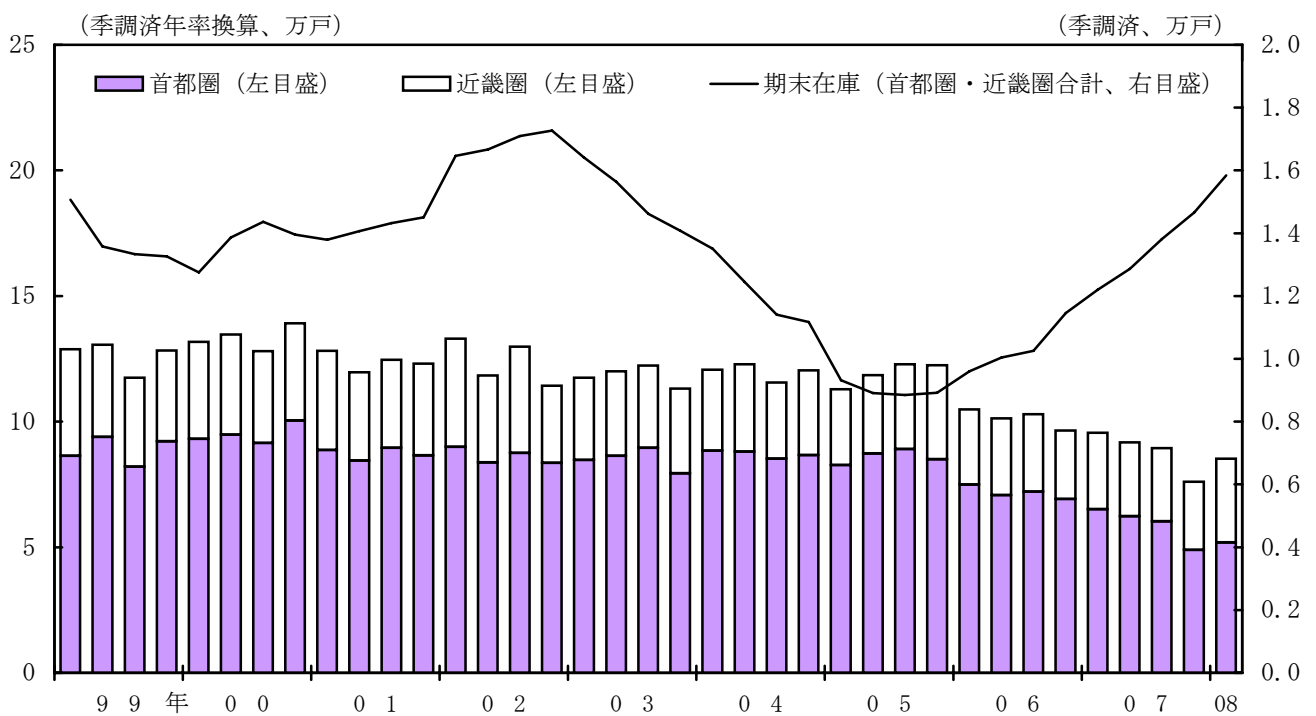
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/1Qは1月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

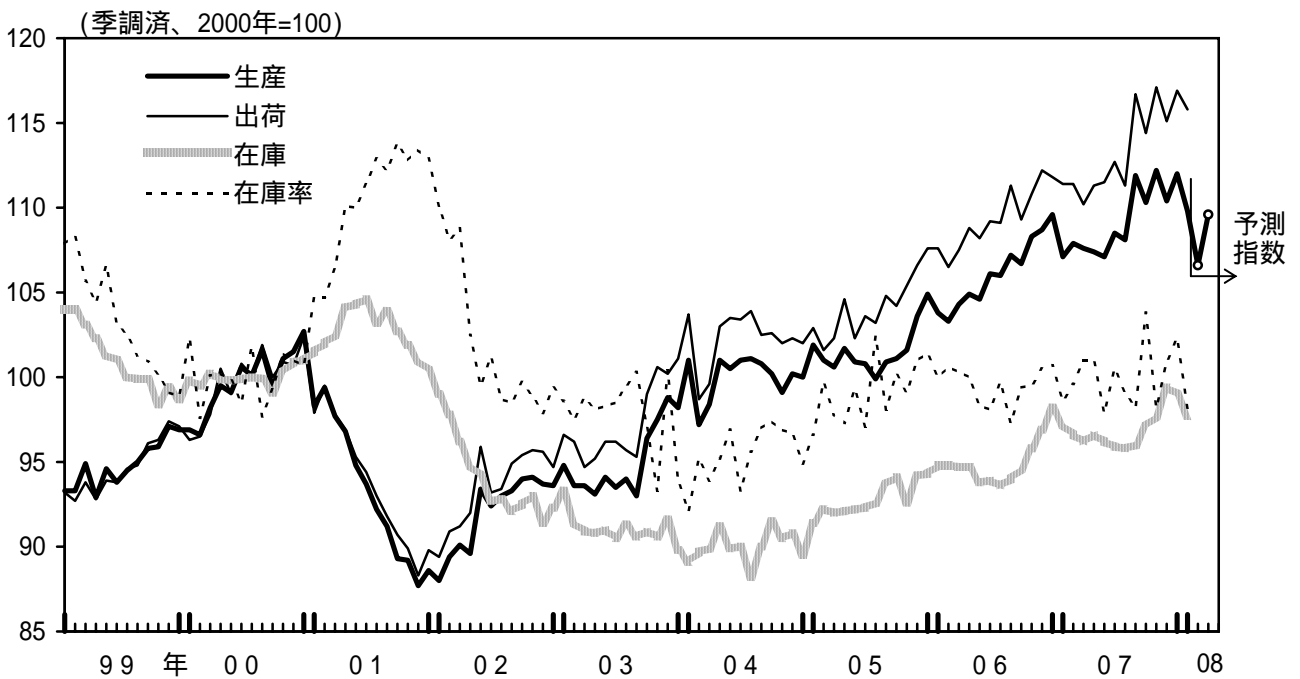


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2008/1Qは1月の値。

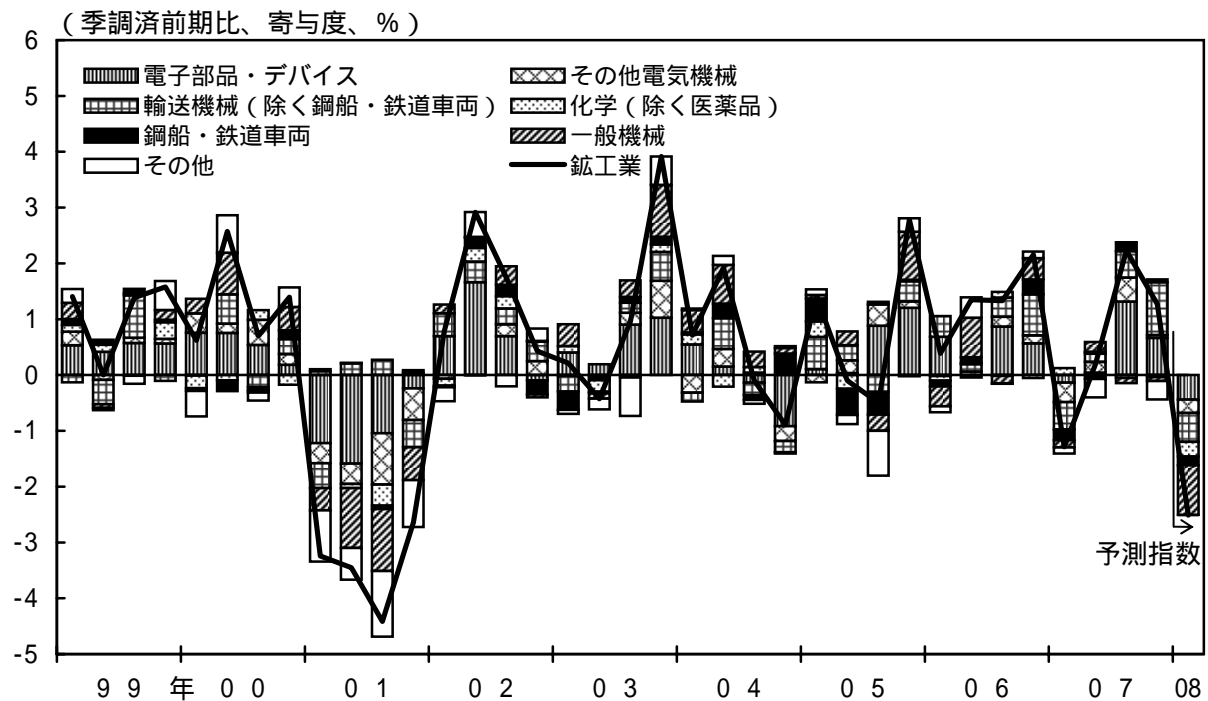
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

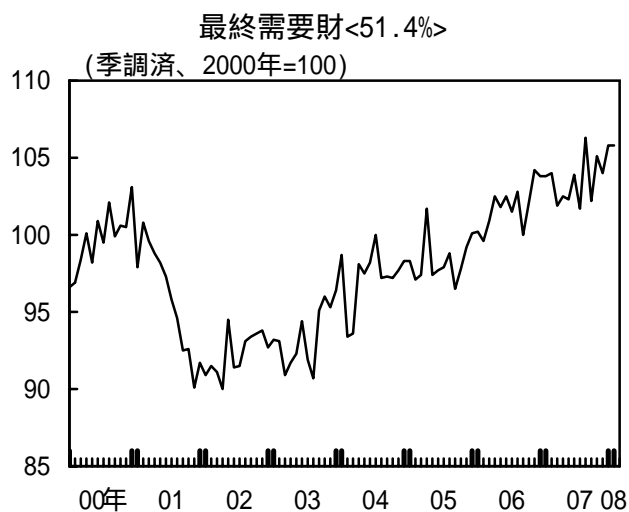


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

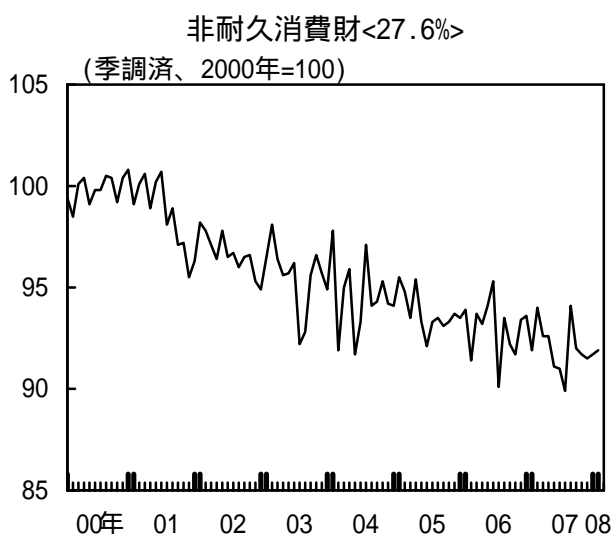
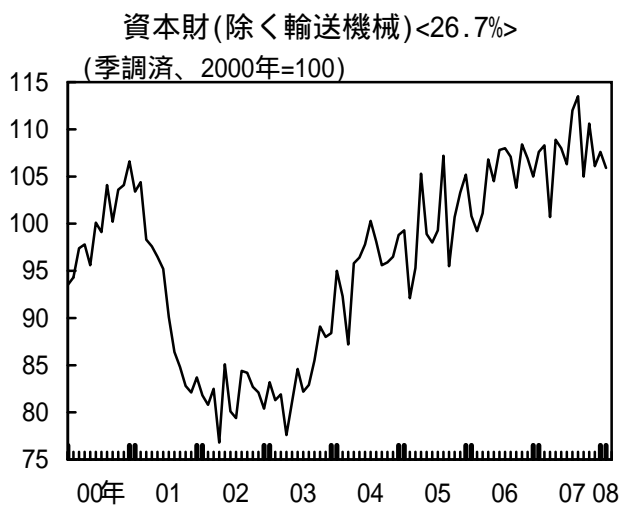
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

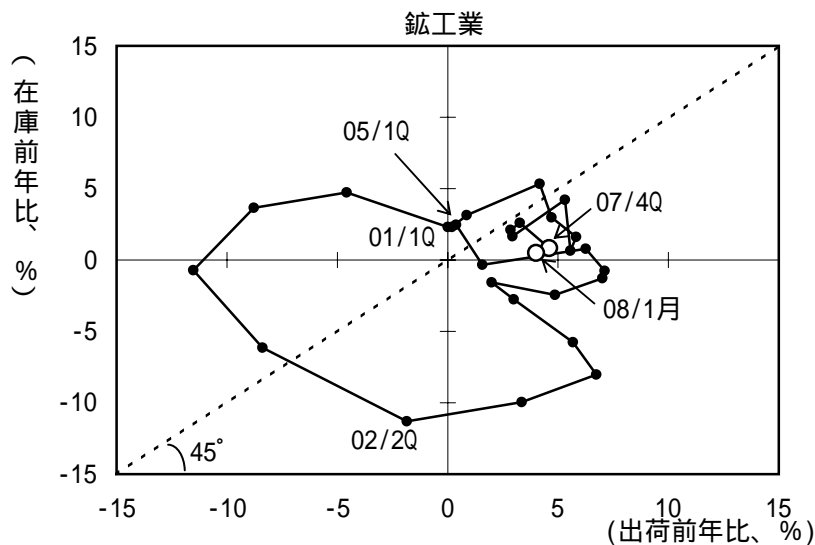
(2) 最終需要財の内訳



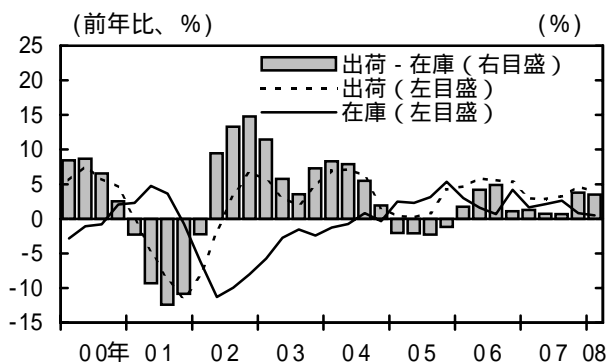
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

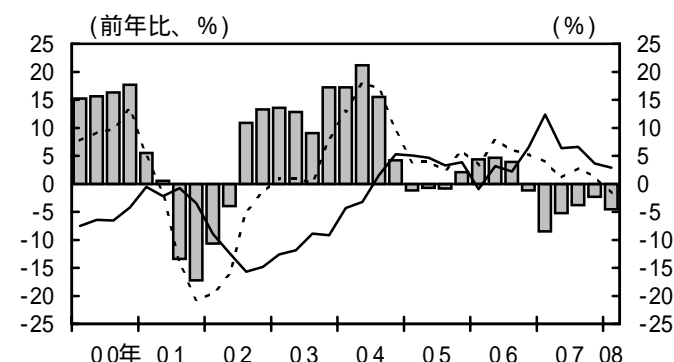
在庫循環



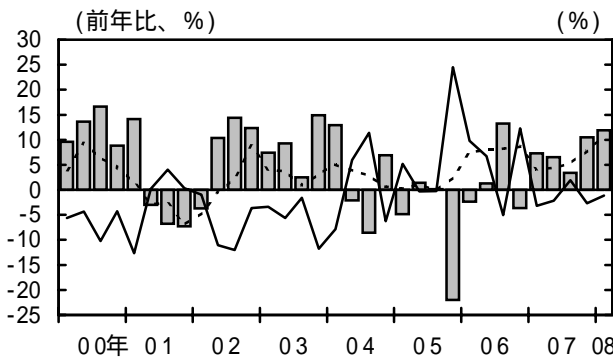
(1) 金属工業



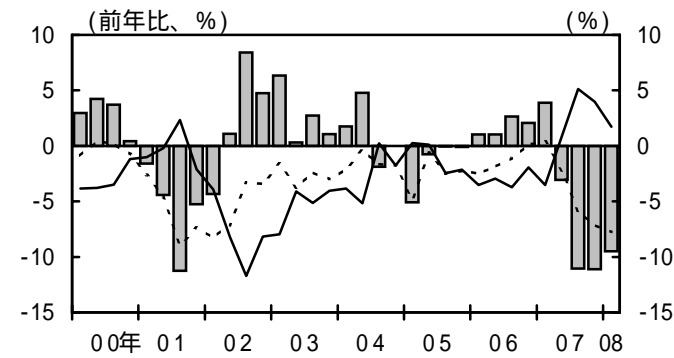
(2) 資本財 (除く輸送機械)



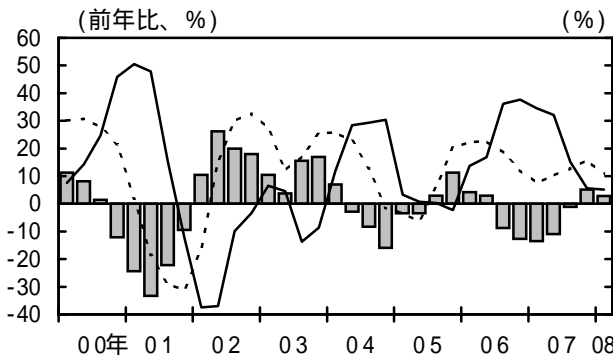
(3) 耐久消費財



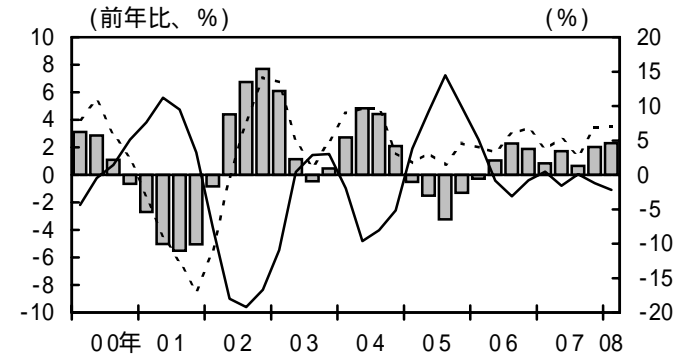
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

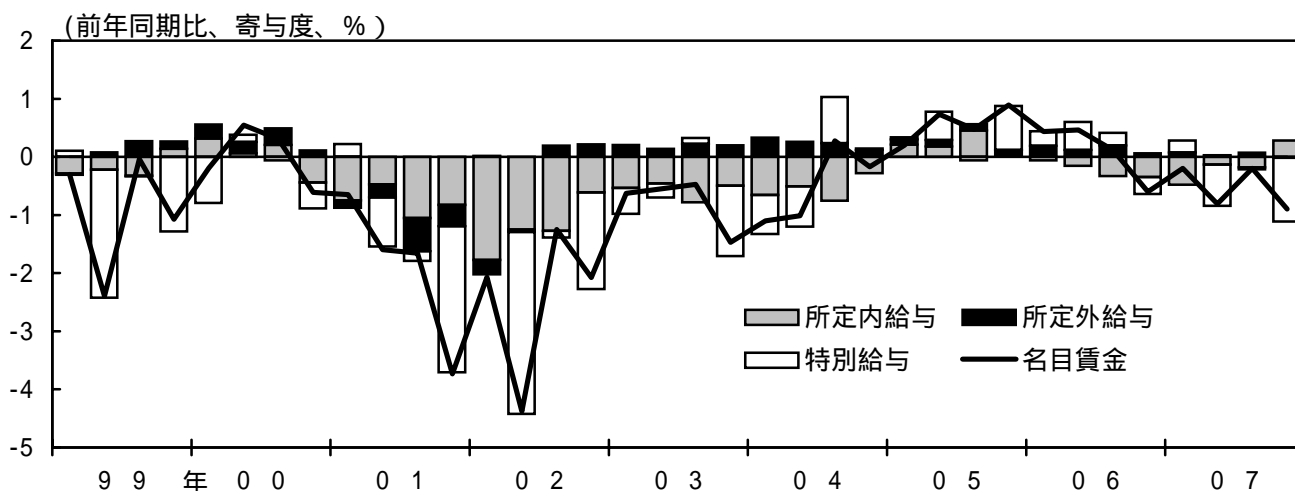


(注) 2008/1Qは1月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「金属工業指数統計」

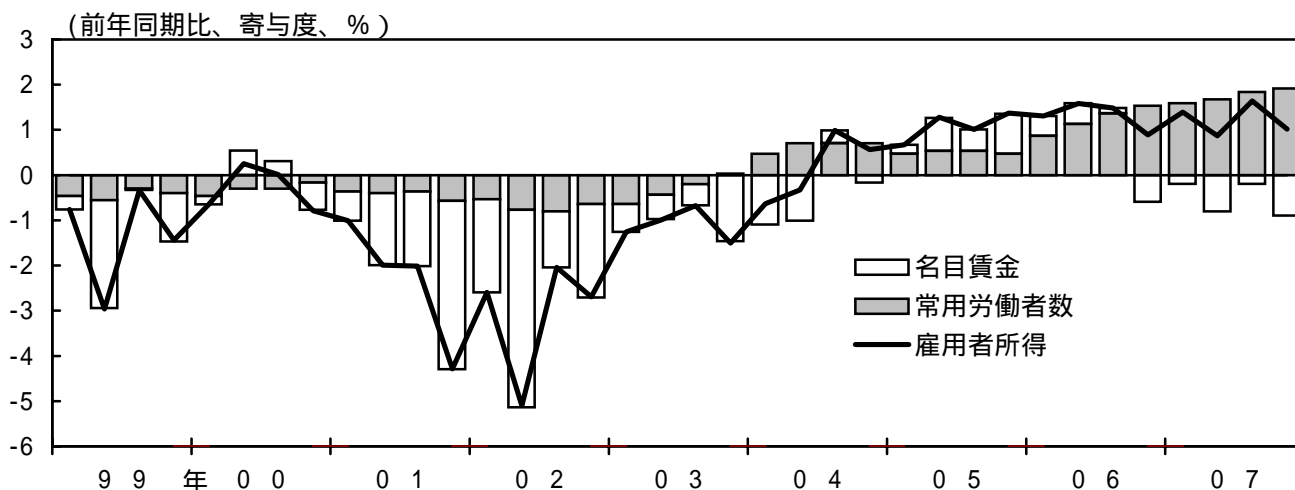
雇用者所得

(1) 名目賃金

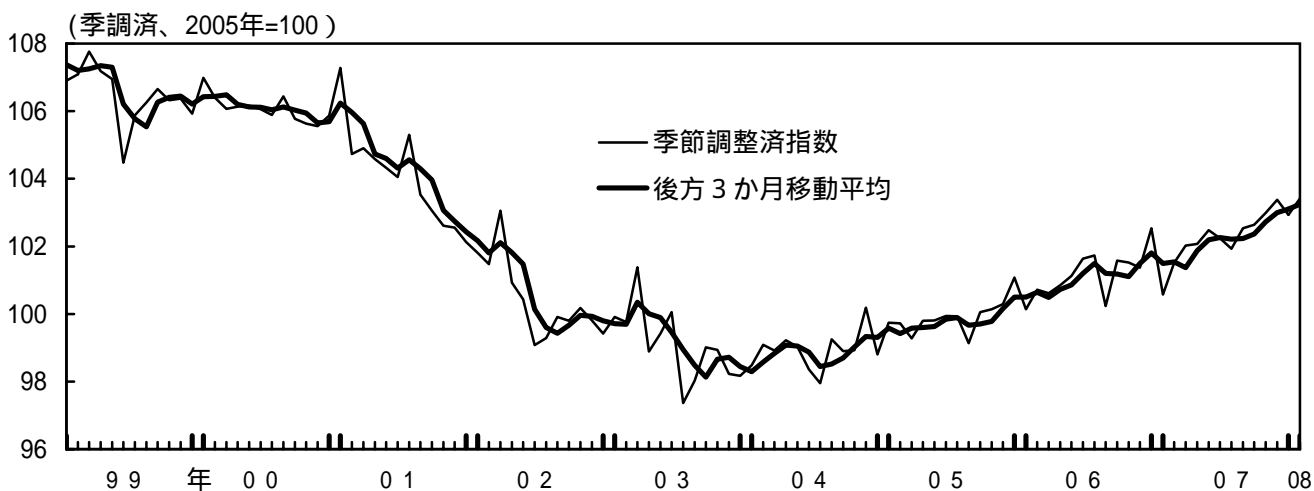


- (注) 1. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月(下の図表(2)も同じ)。
3. 2007/4Qは、2007/12~2008/1月の前年同期比(下の図表(2)も同じ)。

(2) 雇用者所得



(3) 所得の推移

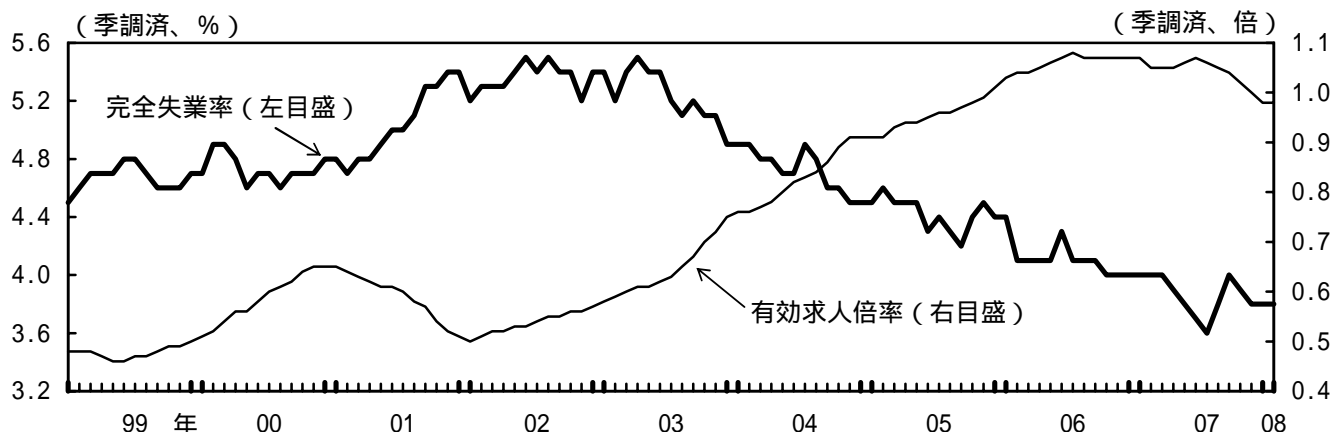


- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

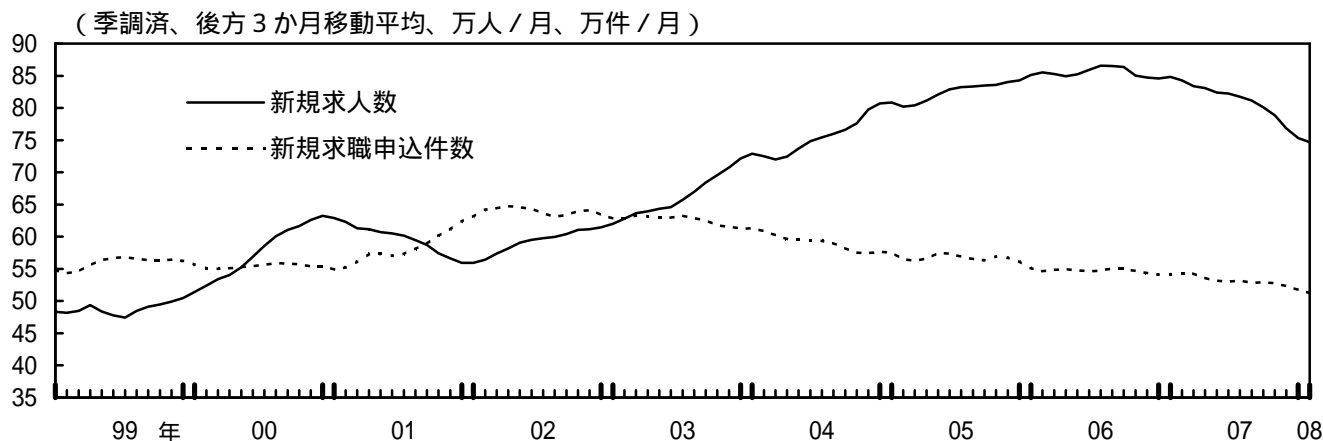
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

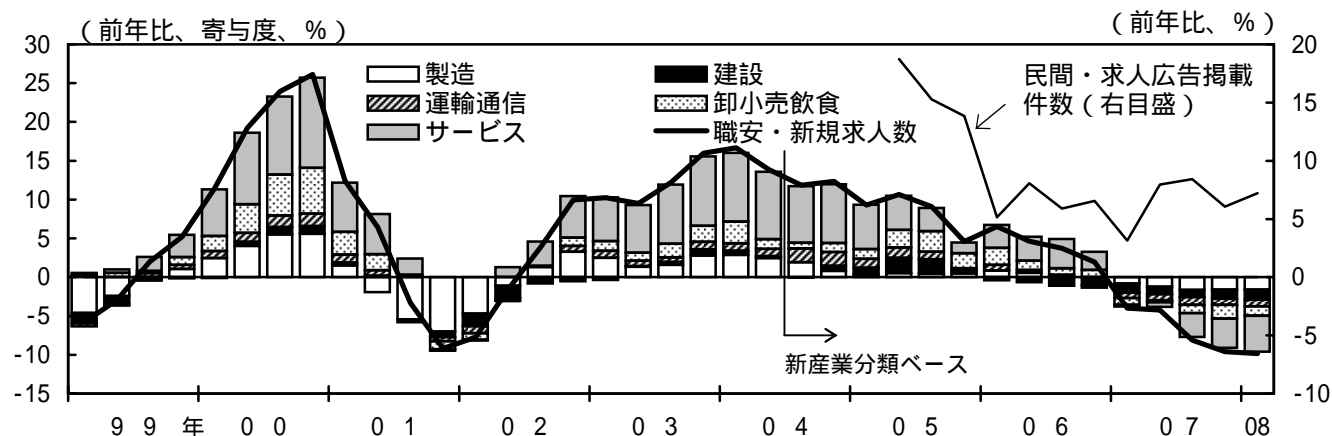


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 求人の動向



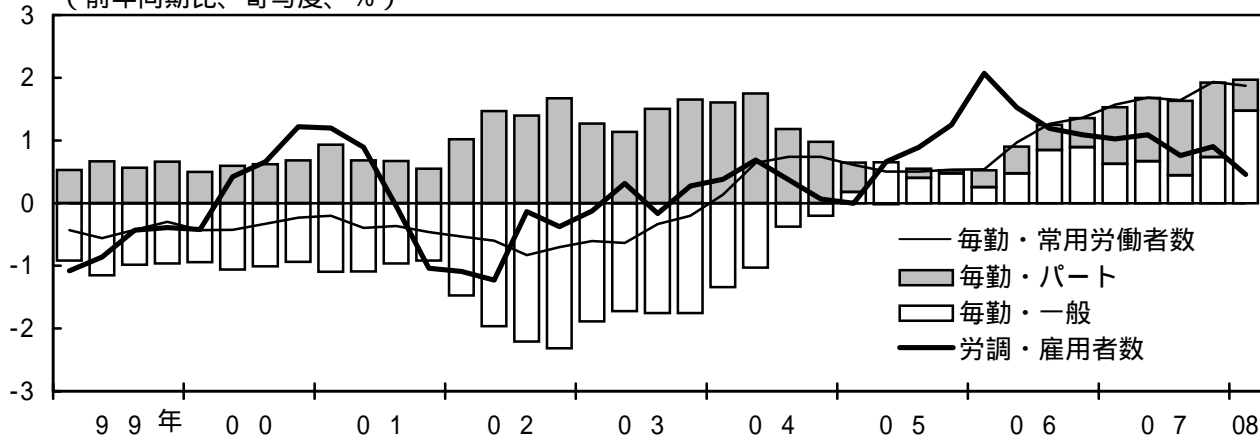
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は66社ベース。
4. 2008/1Qは1月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

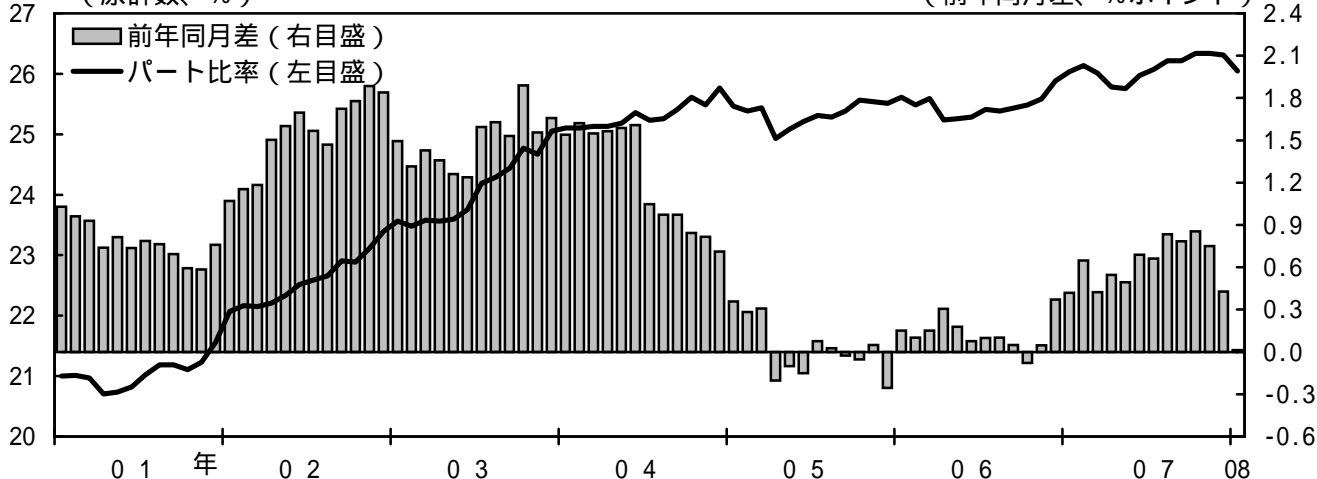


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2008/1Qは1月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

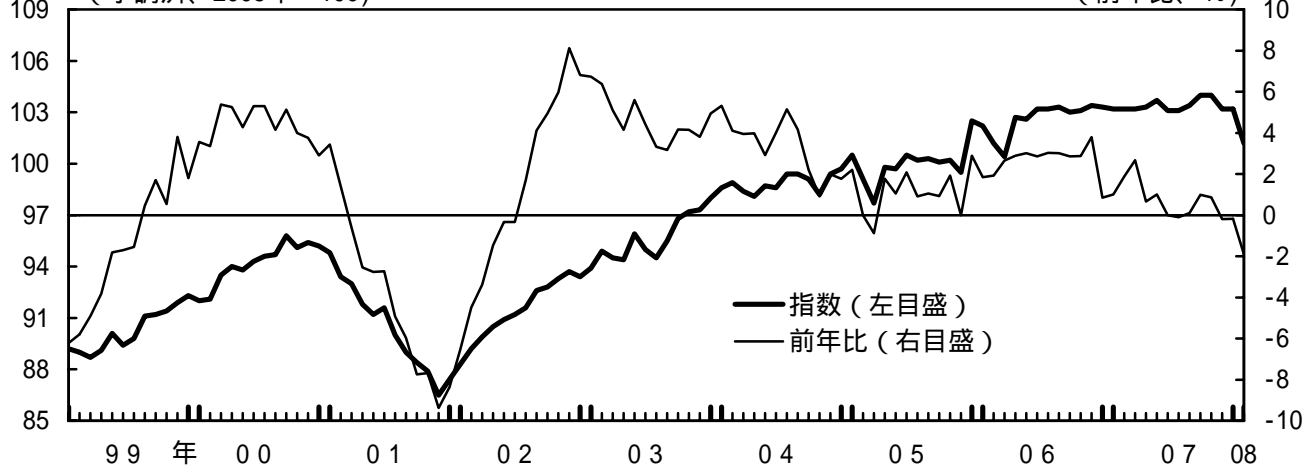


(注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年 = 100)

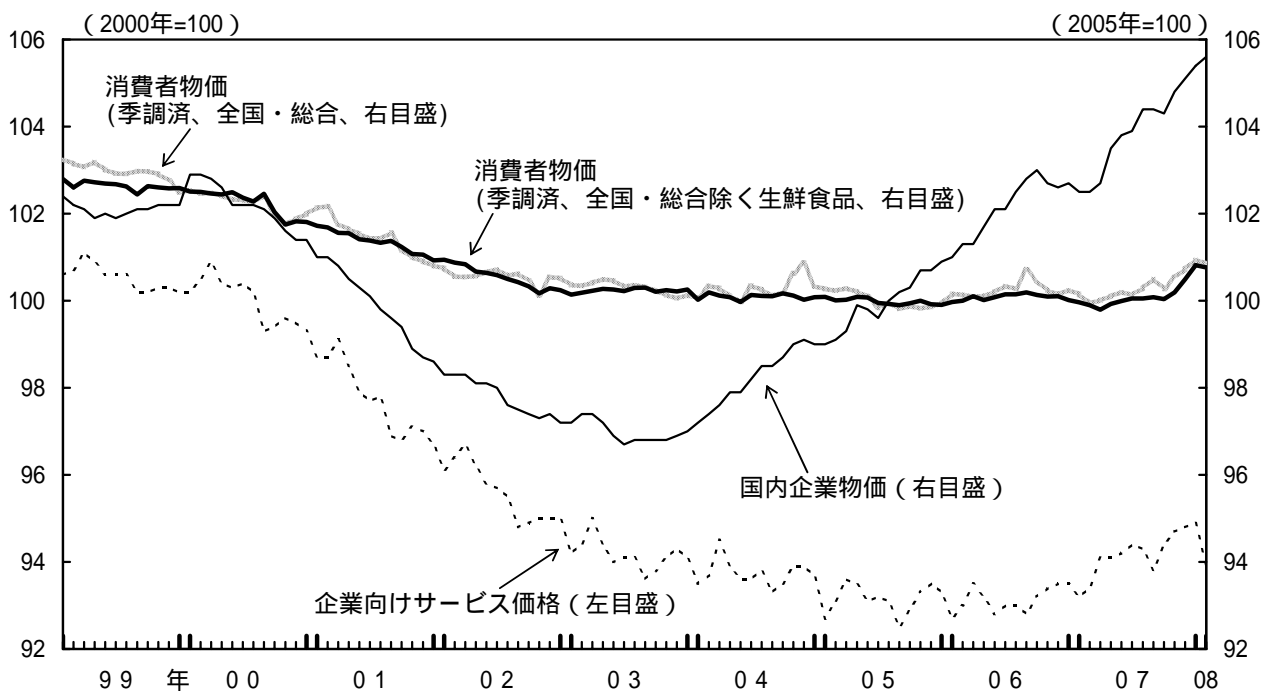
(前年比、%)



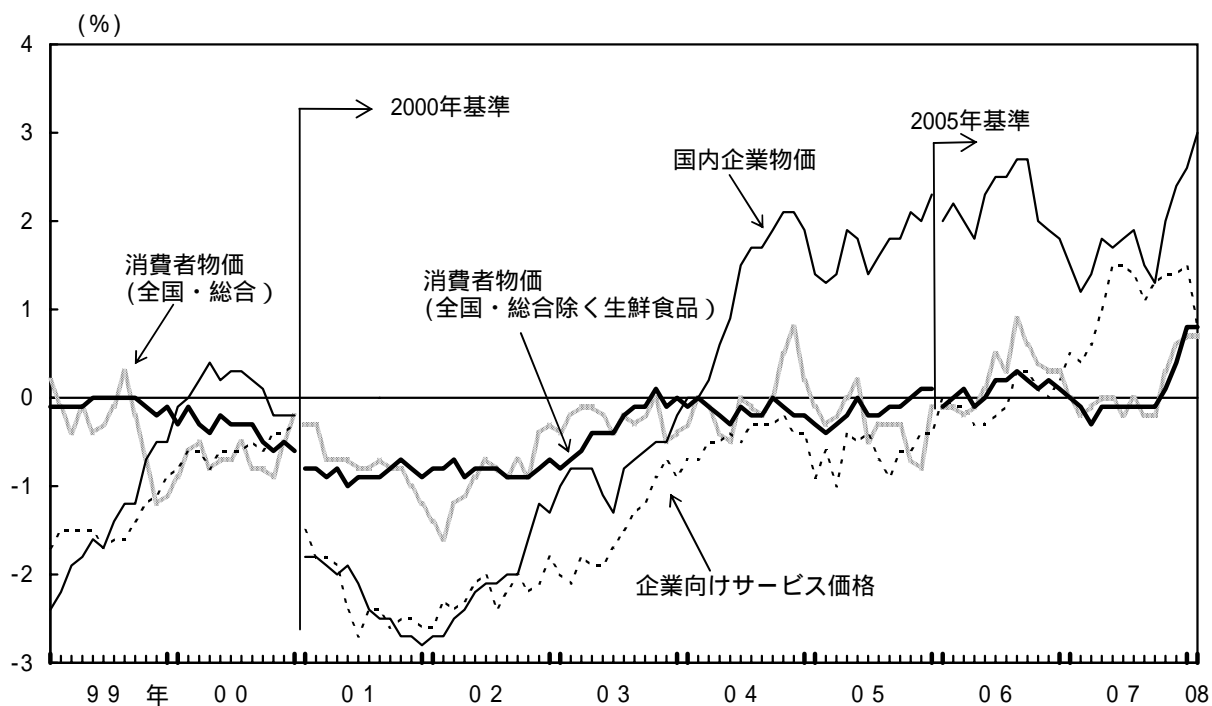
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

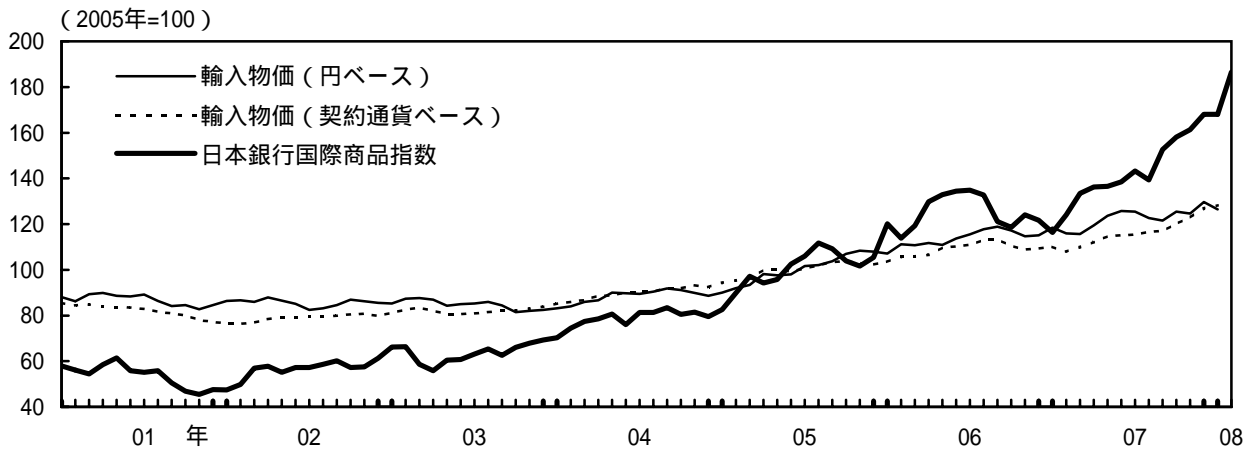


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

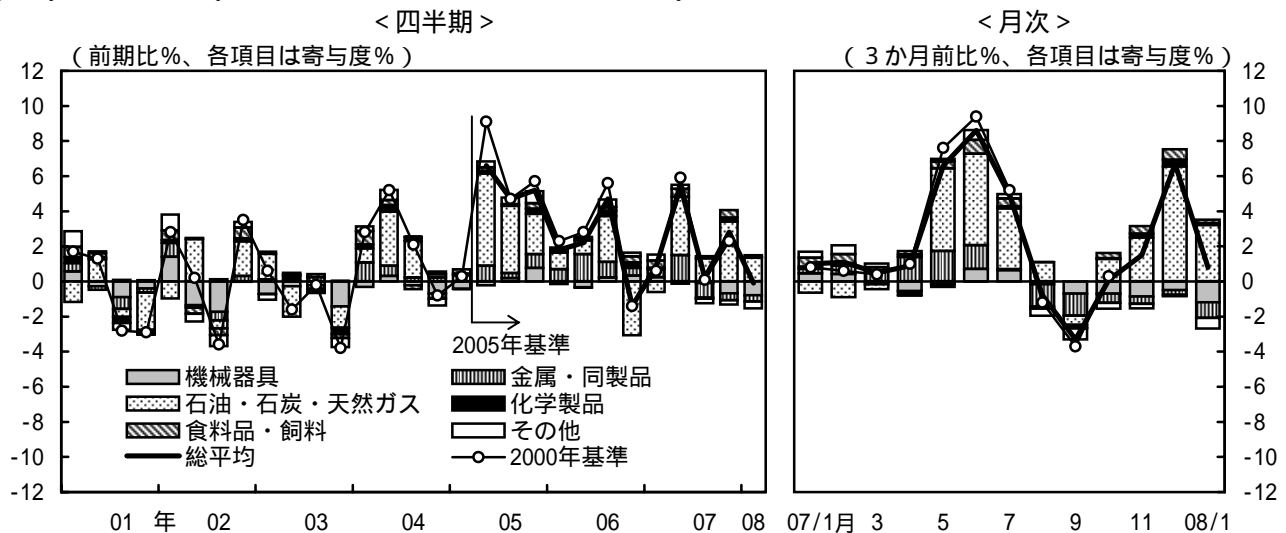
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



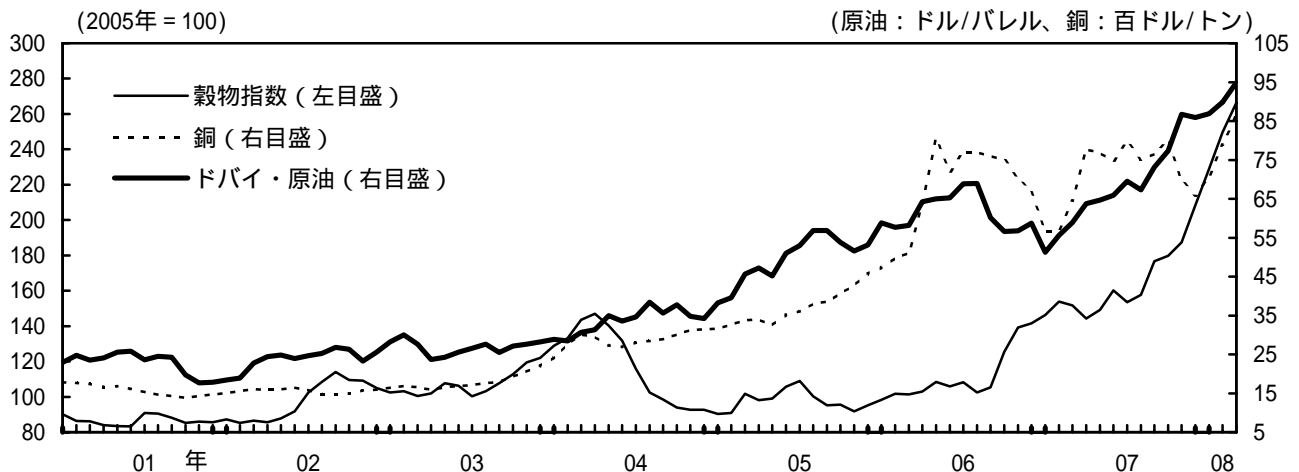
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、直近3月は6日までの平均値。

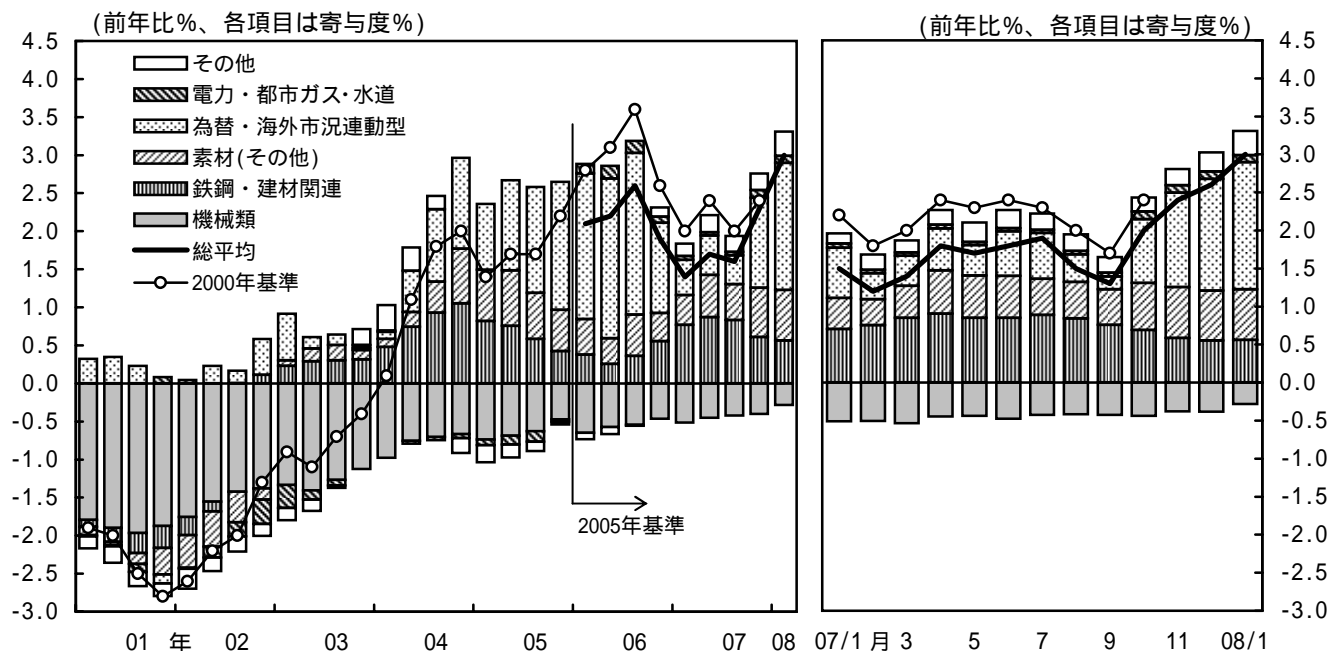
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

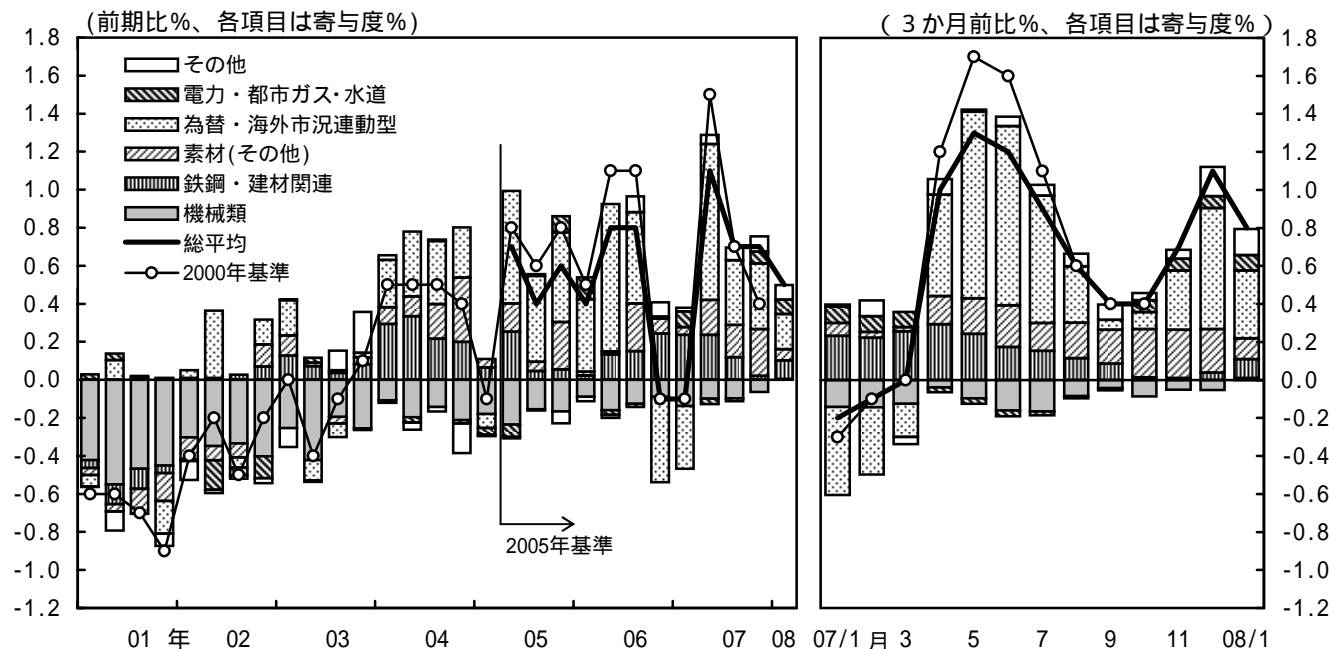
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >

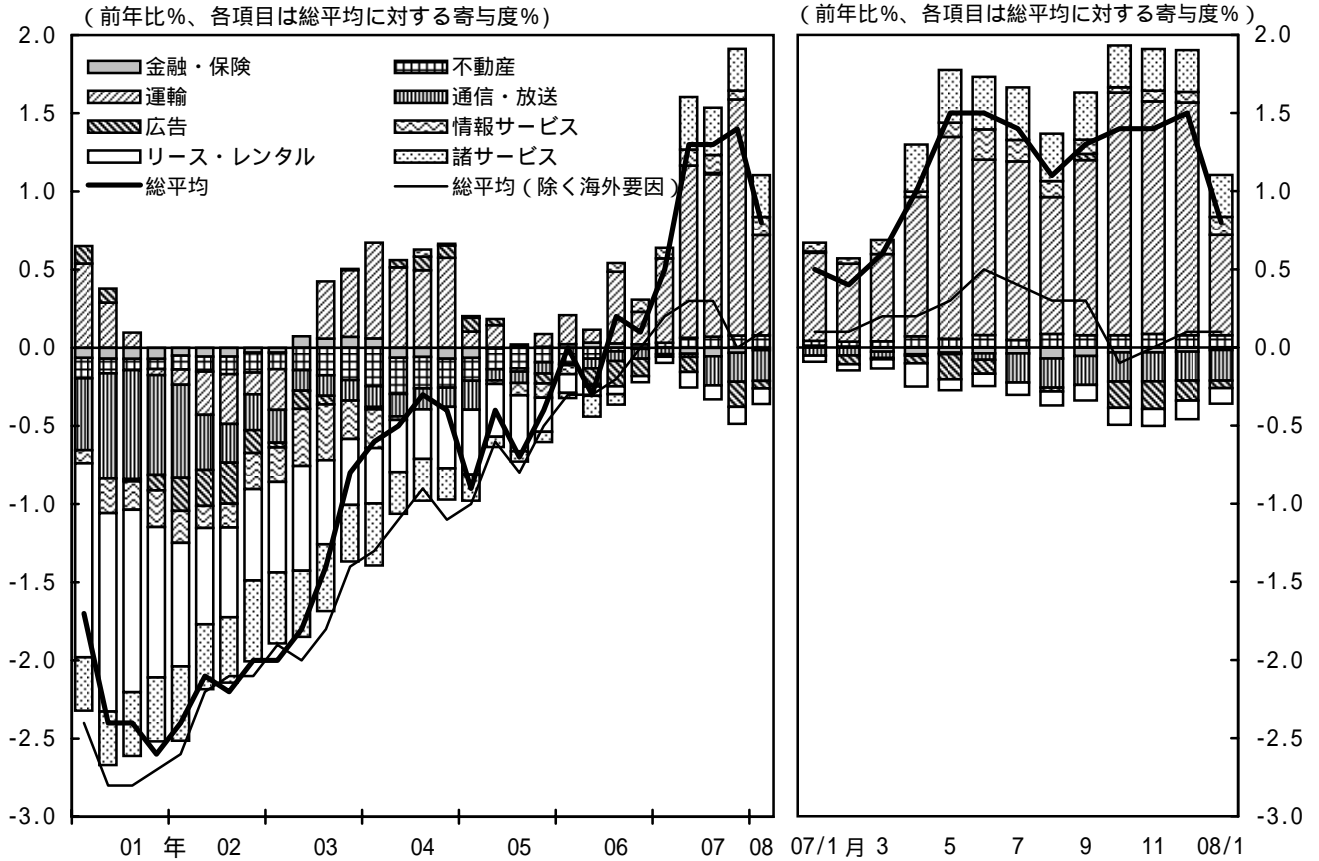


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



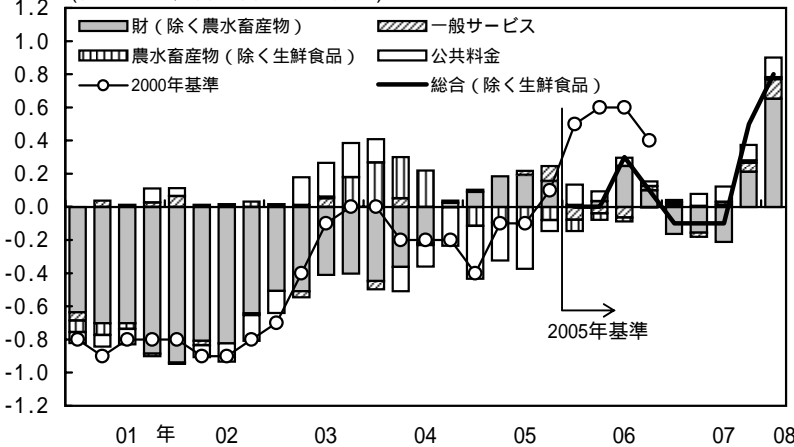
(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

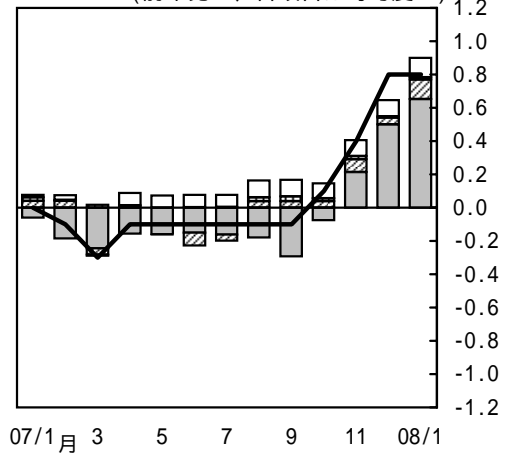
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比%、各項目は寄与度%)

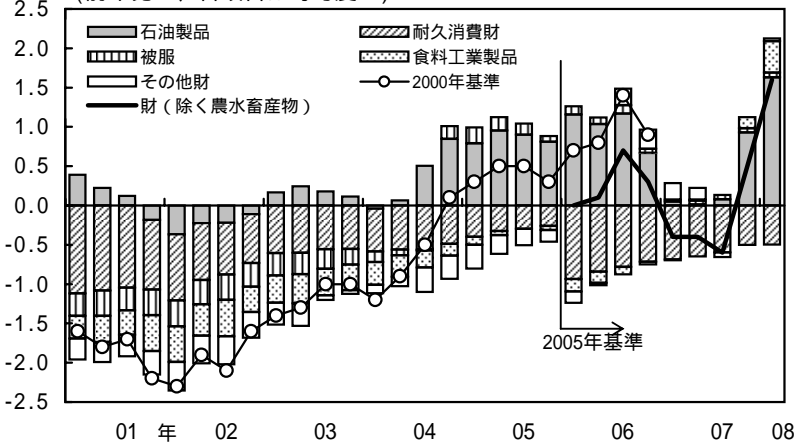


(前年比%、各項目は寄与度%)

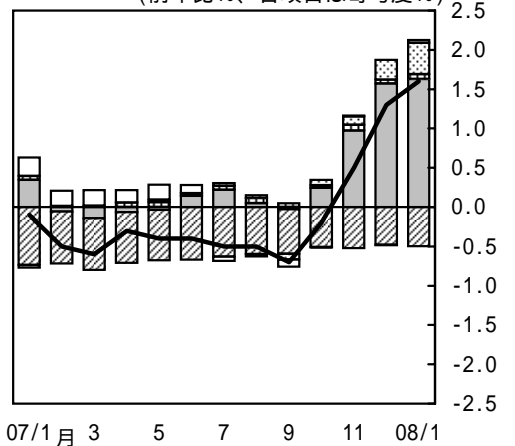


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)

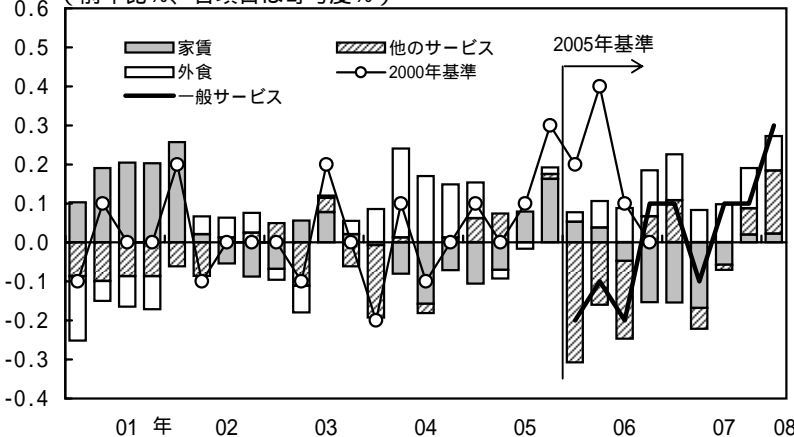


(前年比%、各項目は寄与度%)

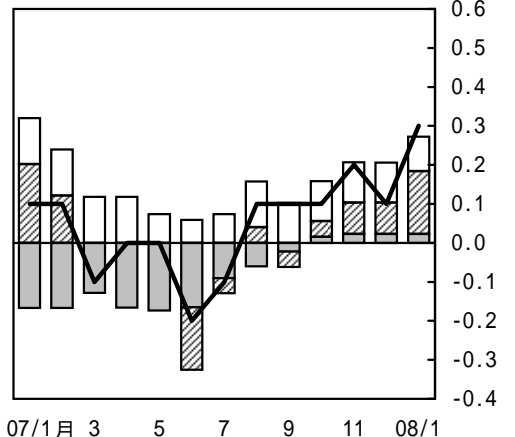


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比%、各項目は寄与度%)



(前年比%、各項目は寄与度%)



(注) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」 内は総務省公表ベース) 。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

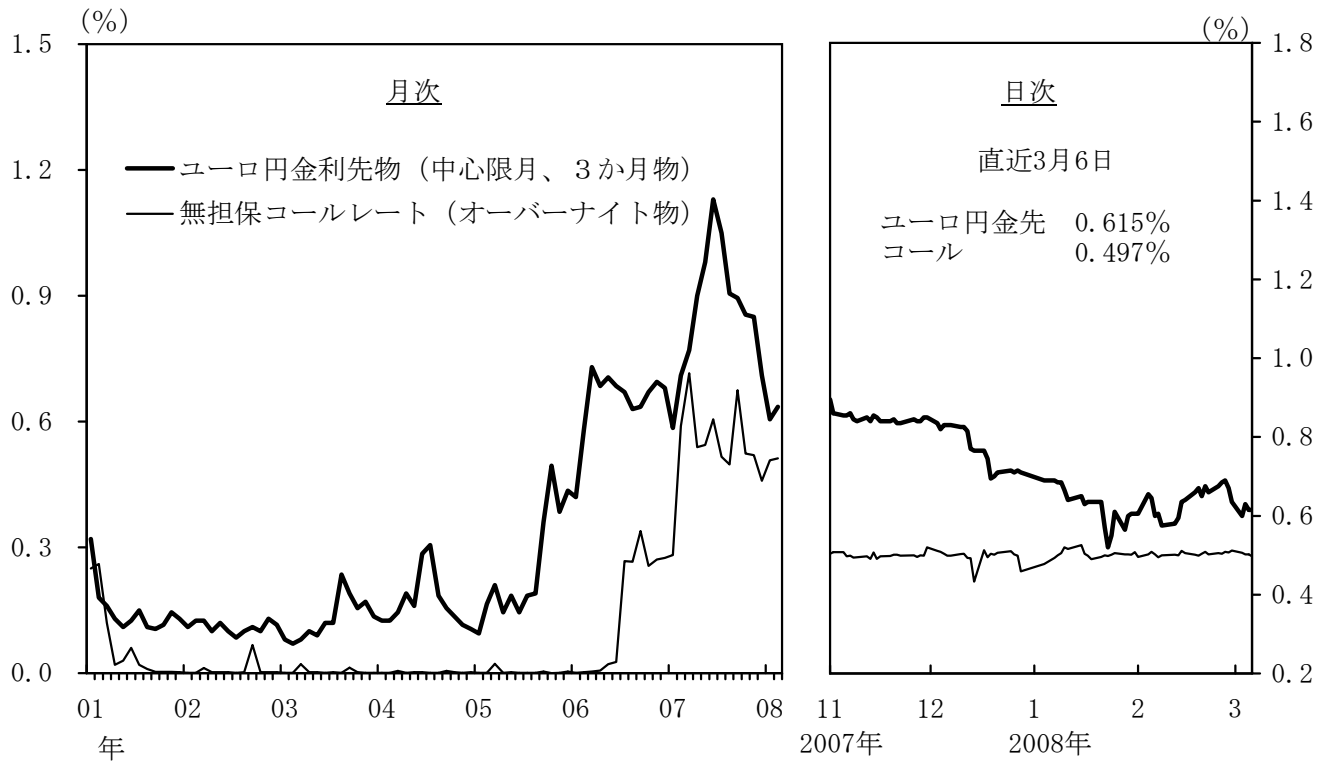
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2 . 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。

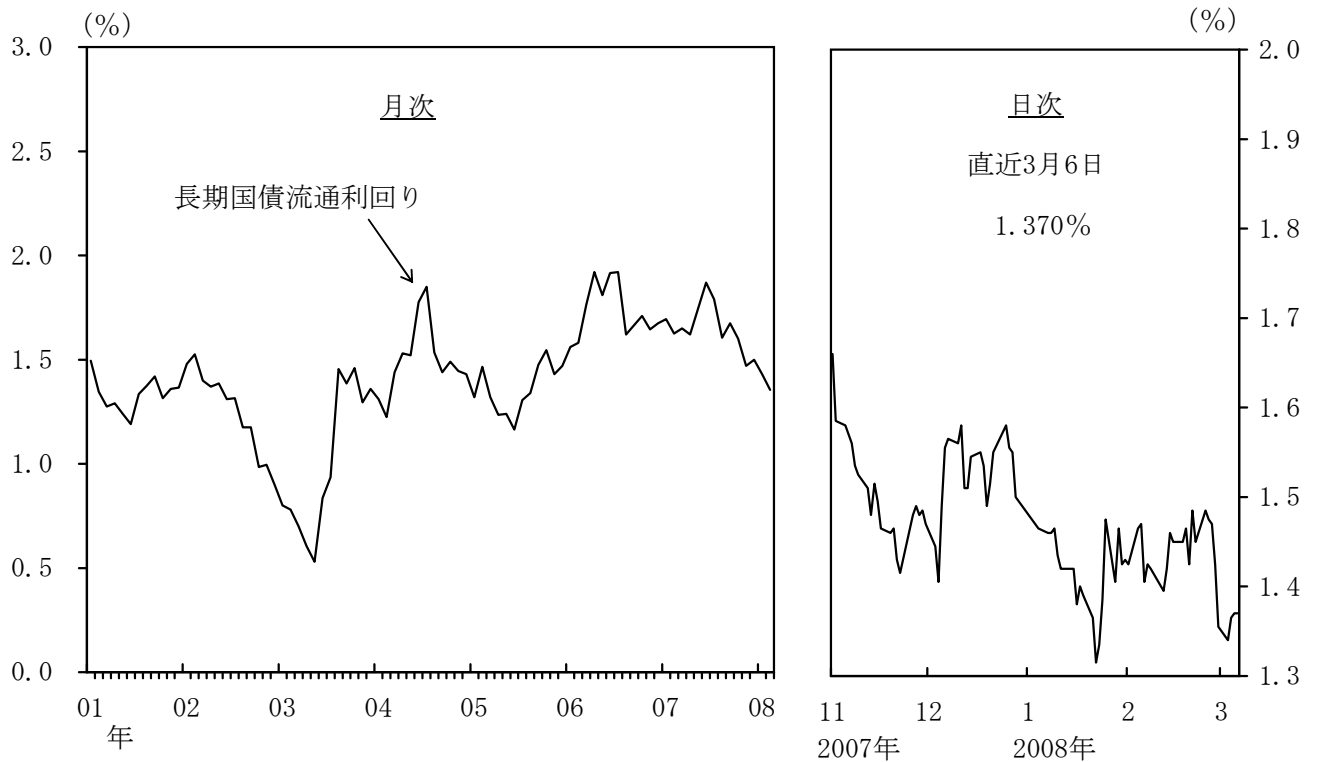
(資料) 総務省「消費者物価指数」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

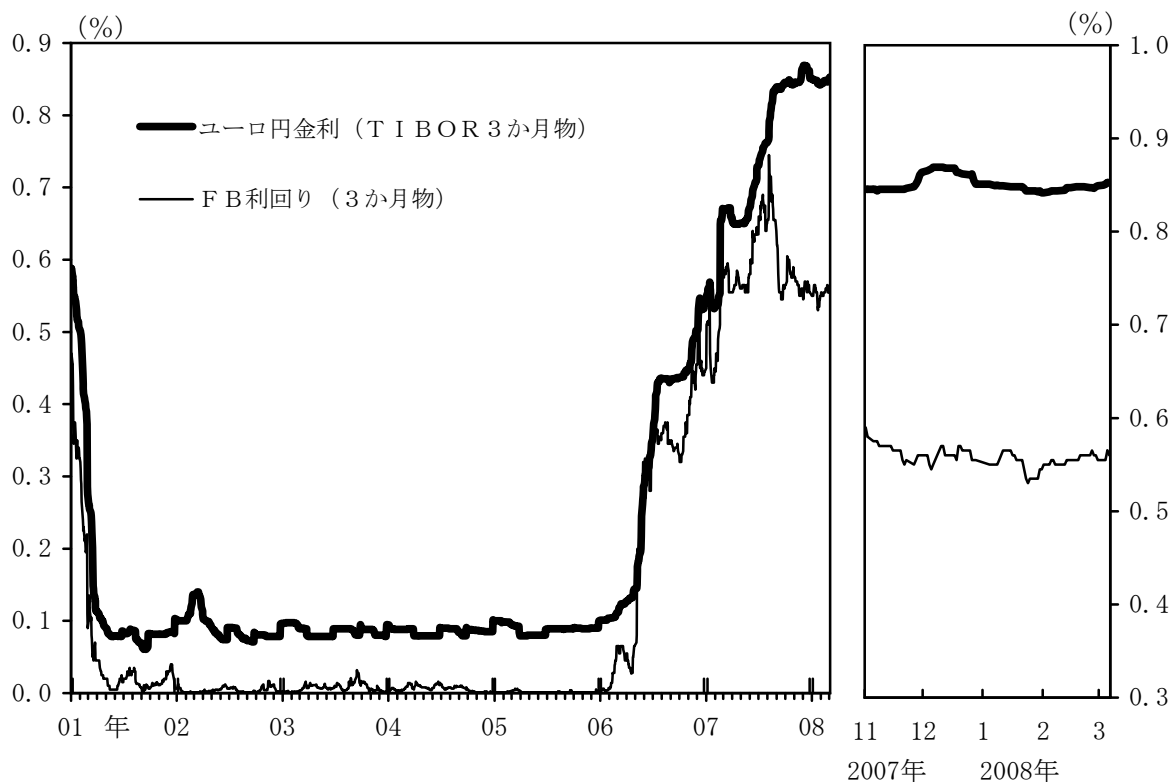


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。

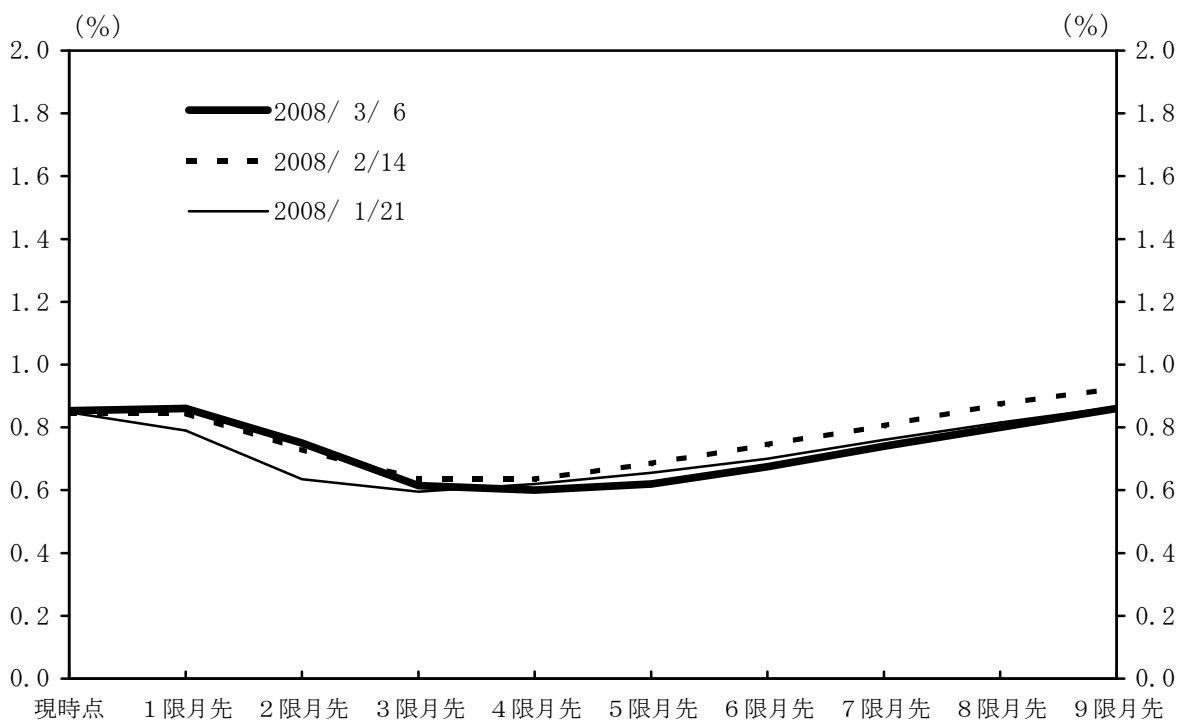
(資料) 日本銀行、東京金融取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



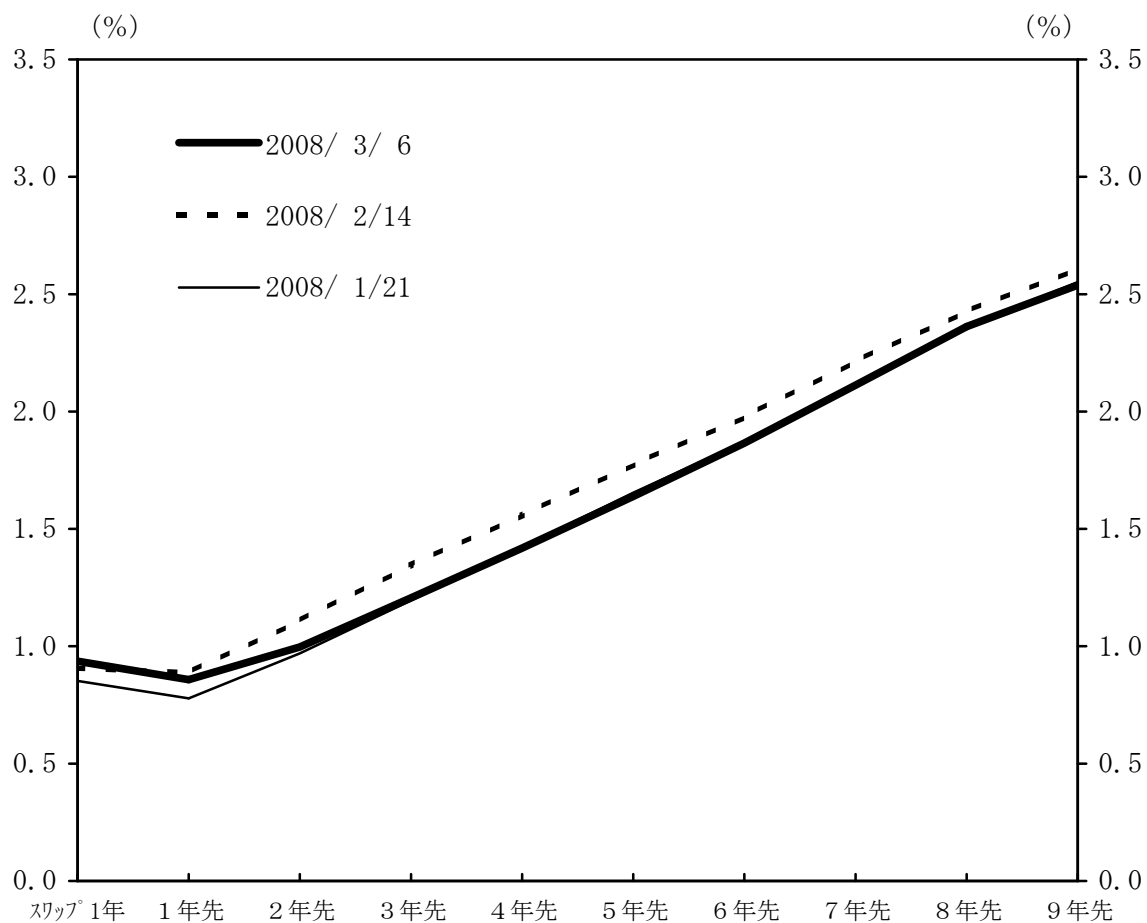
(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所

長期金利の期間別分解

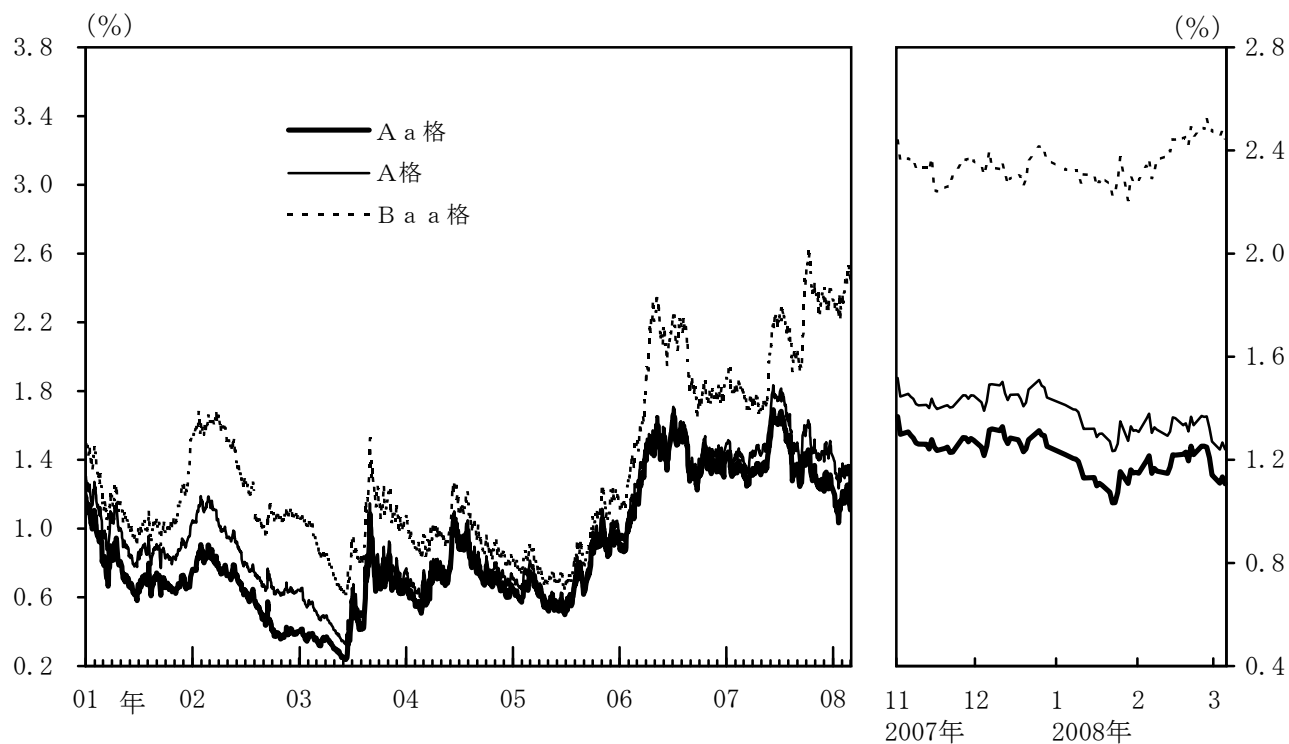


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

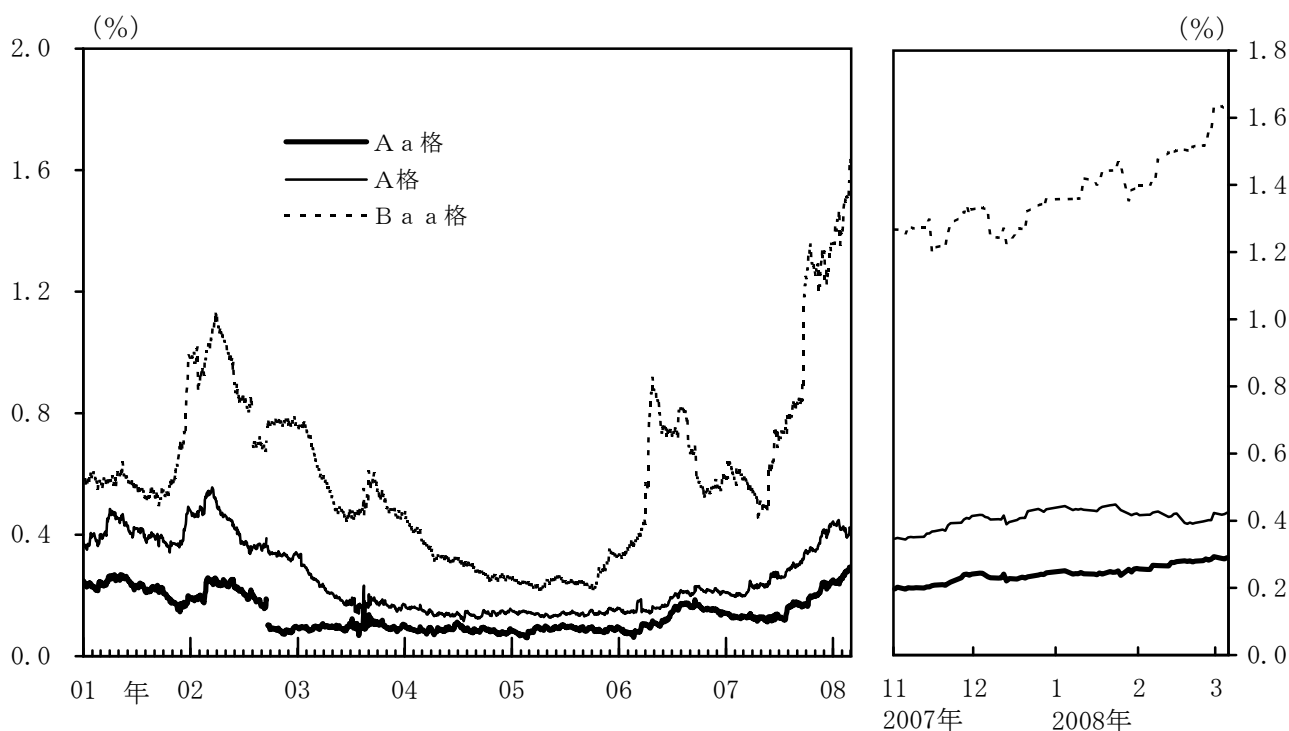
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



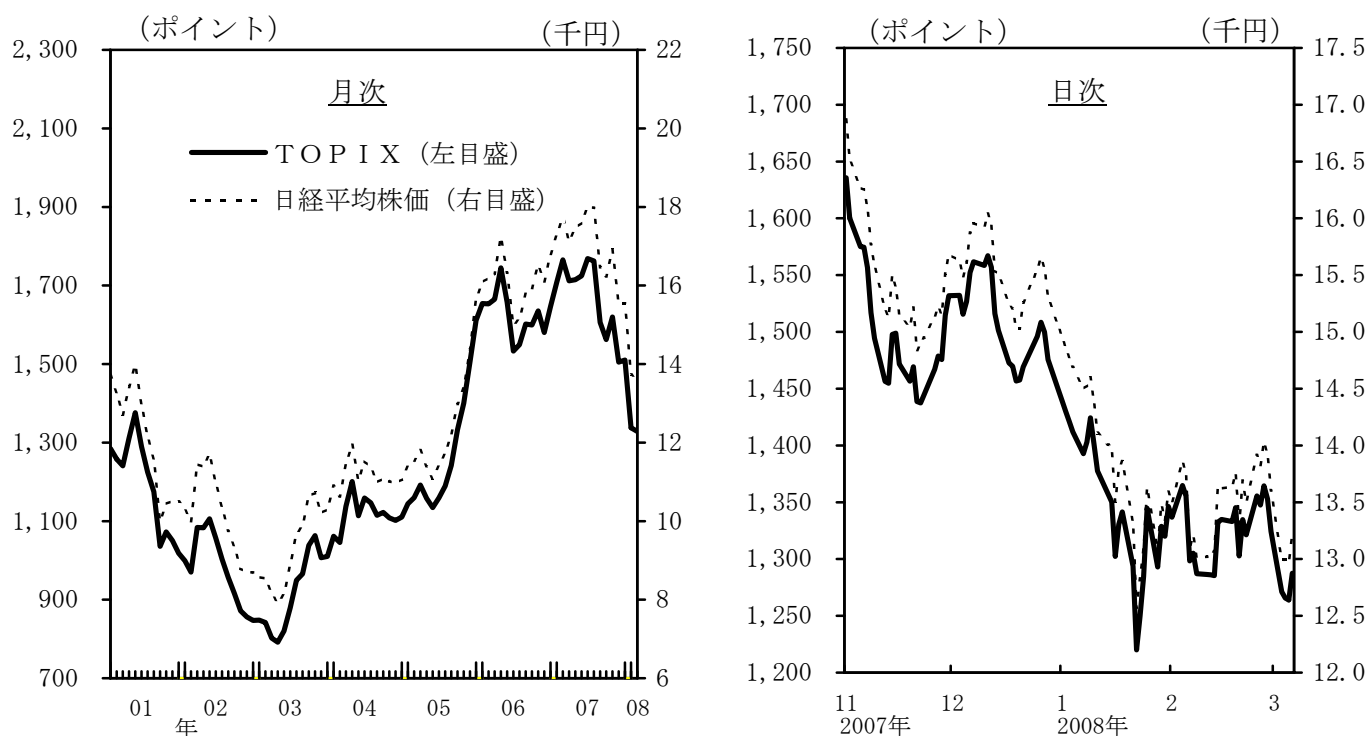
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

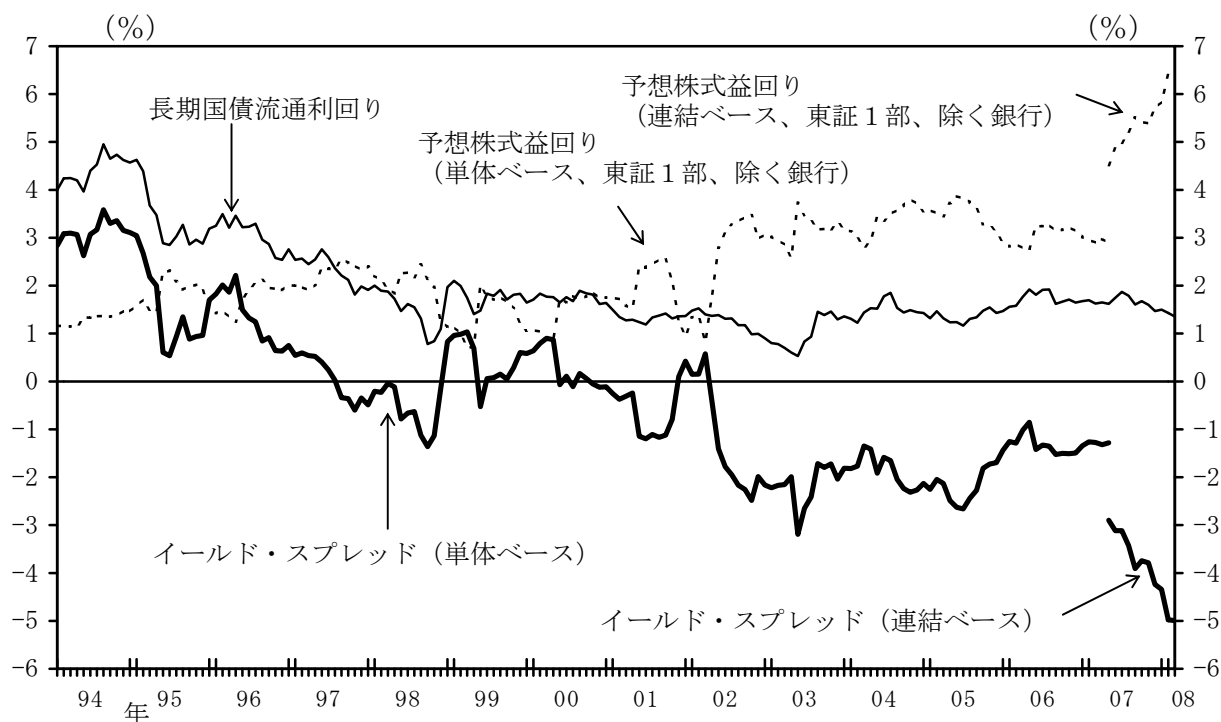
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



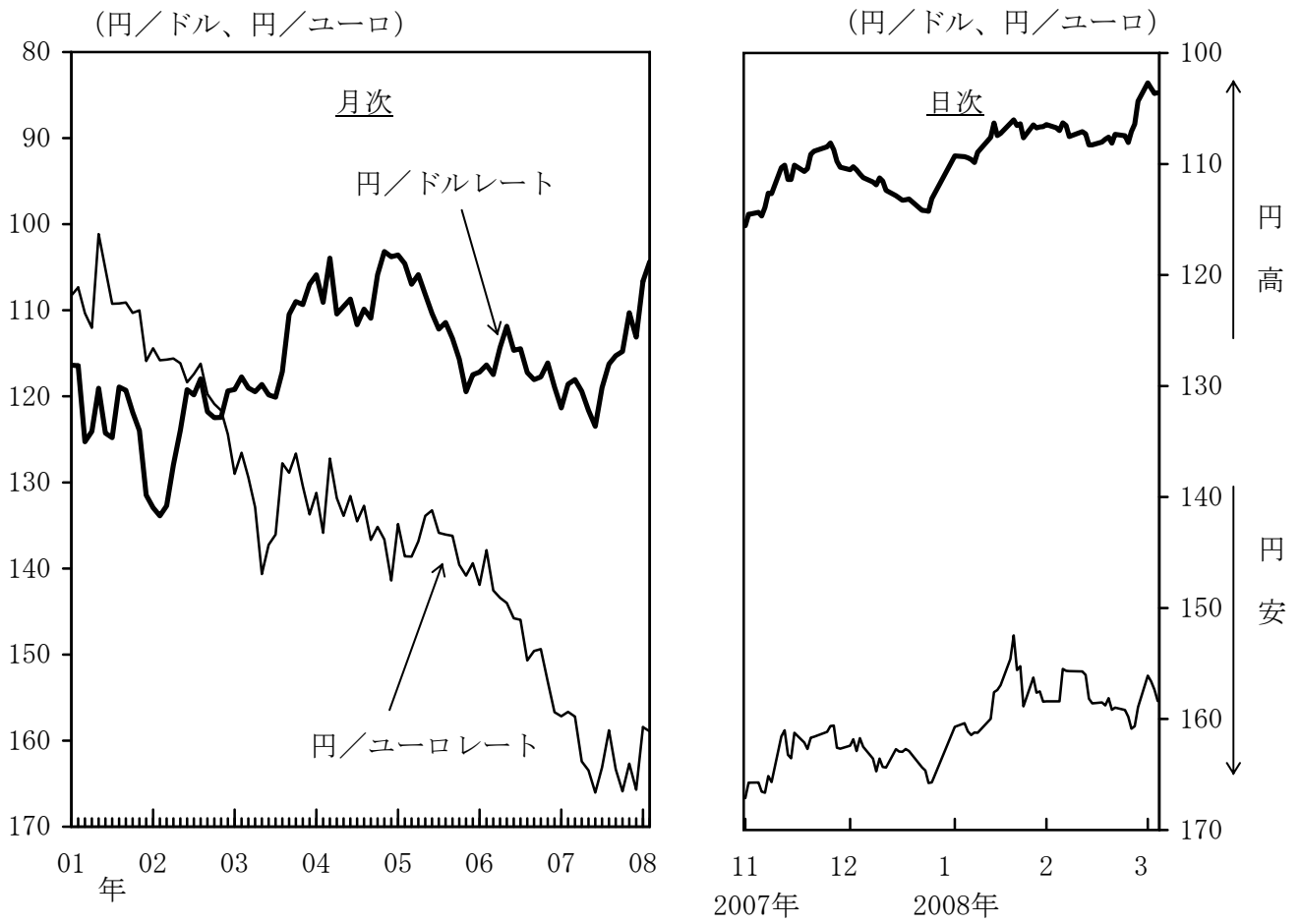
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド＝長期国債流通利回り－予想株式益回り
 予想株式益回り＝ $1/\text{予想PER}$
 2. 予想株式益回りは大和総研調べ。単体ベースは07年4月まで、連結ベースは07年4月から。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

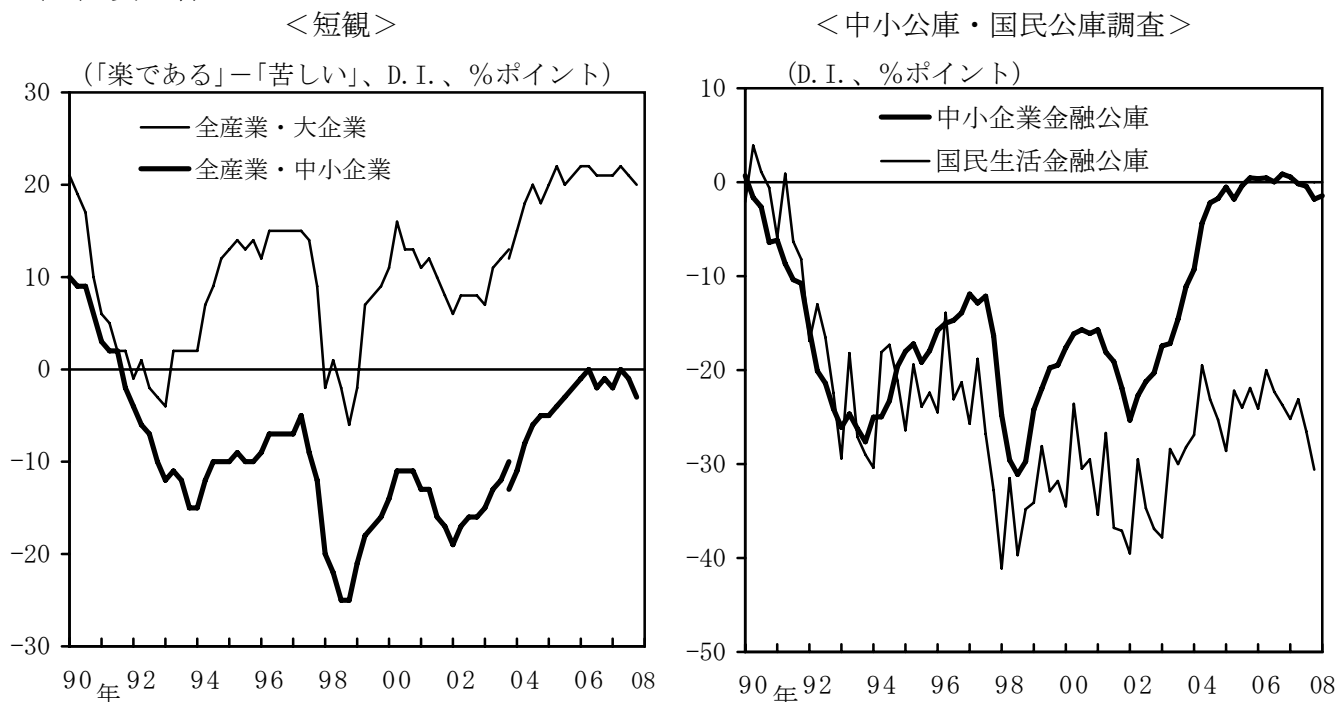
為替レート



(資料) 日本銀行

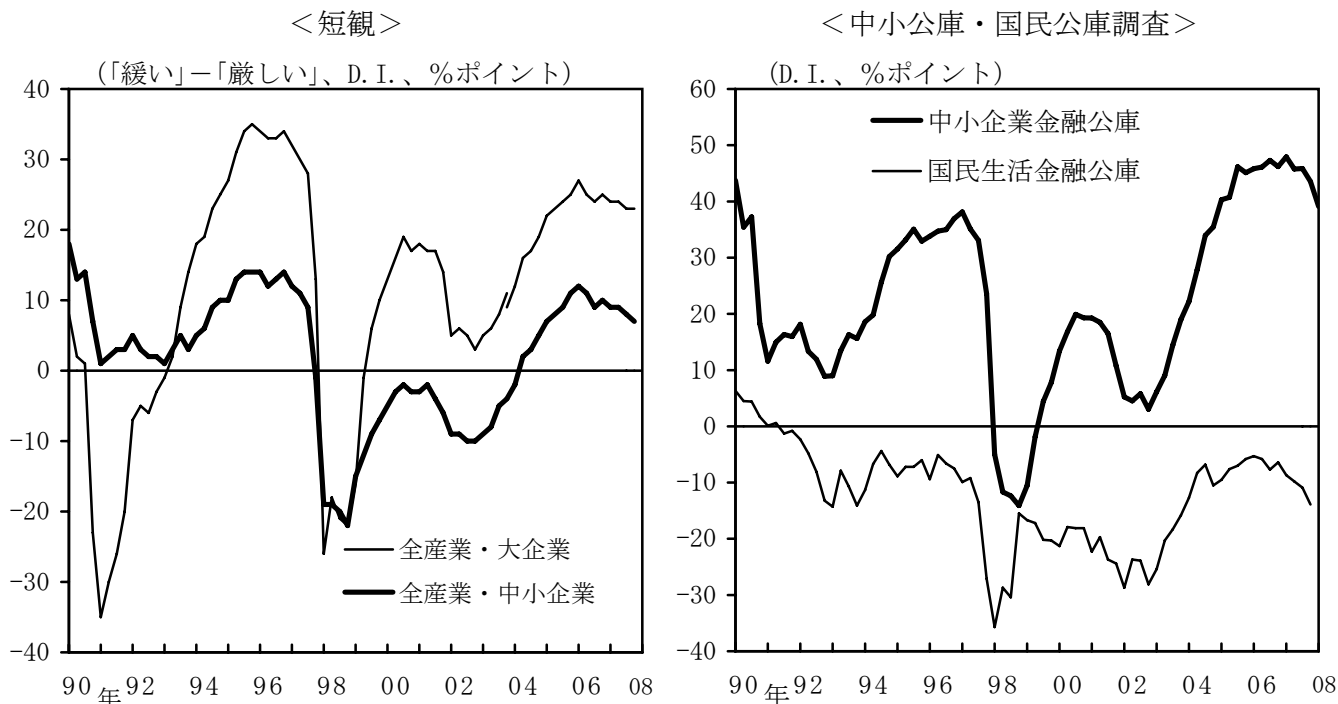
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2008/1Qは1~2月の値(下の(2)も同じ)。

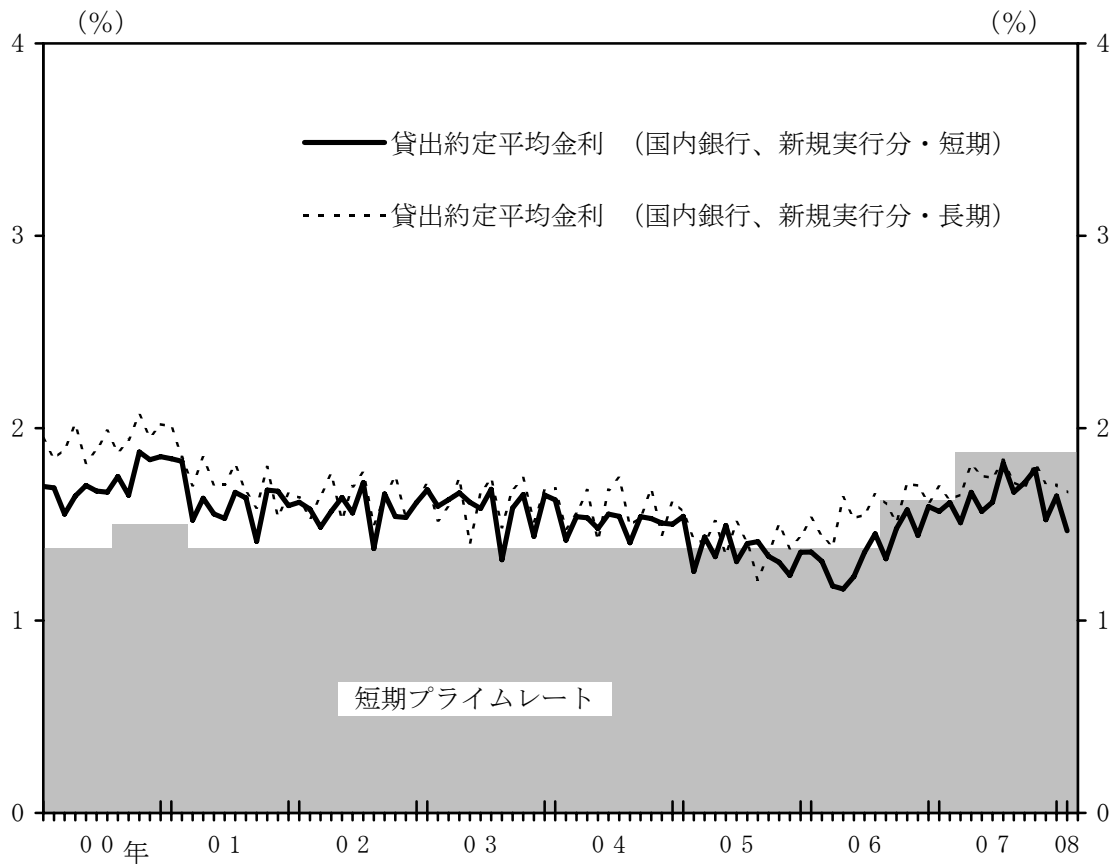
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) 中小企業金融公庫のD.I.の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD.I.の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

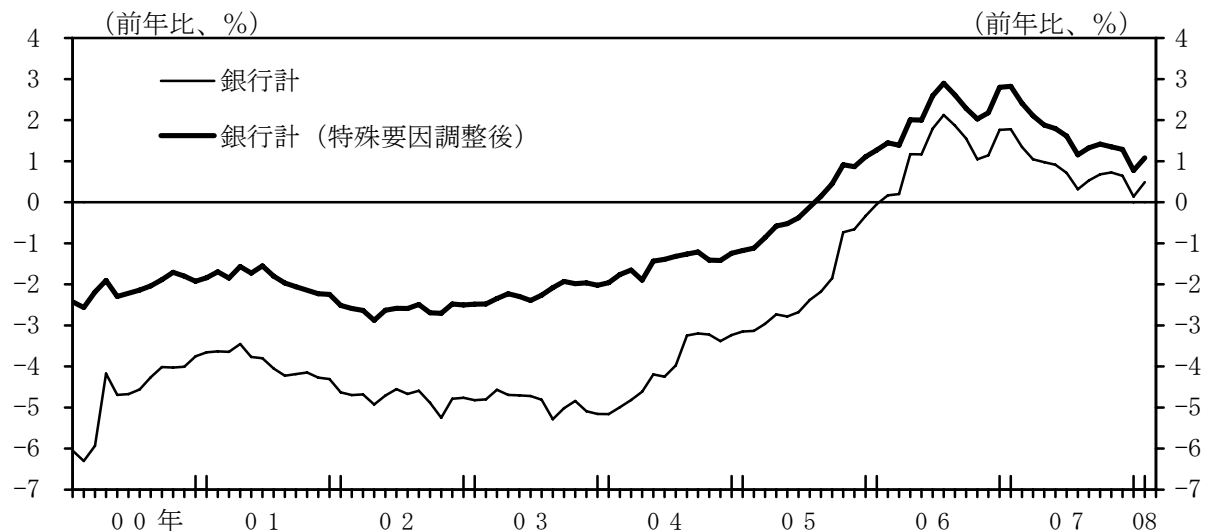


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

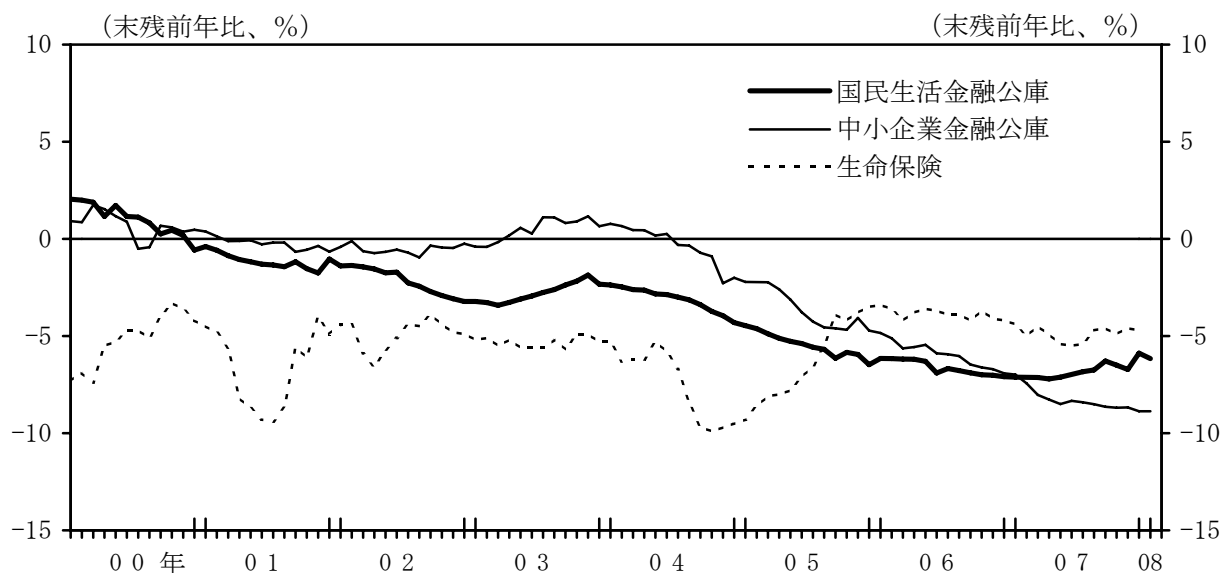
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。

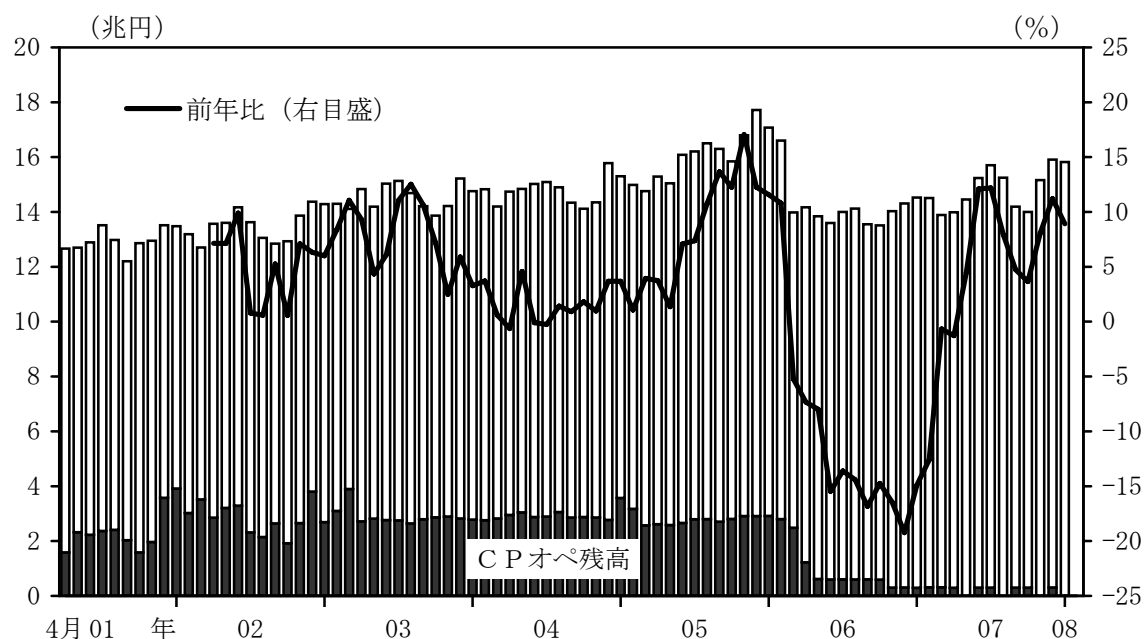
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

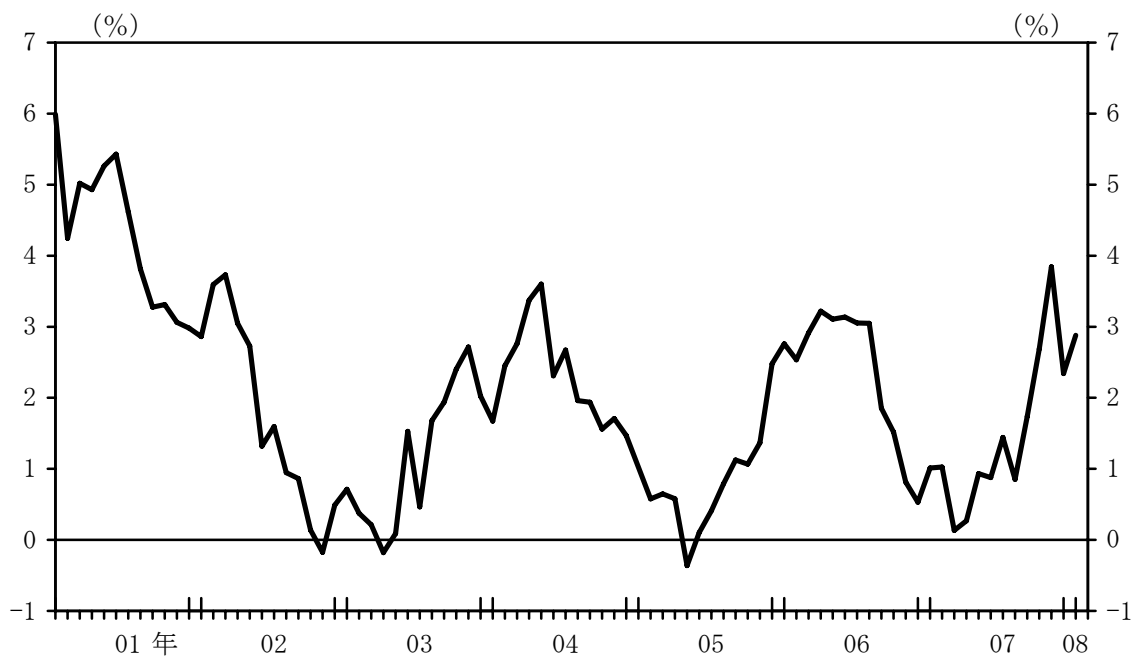
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



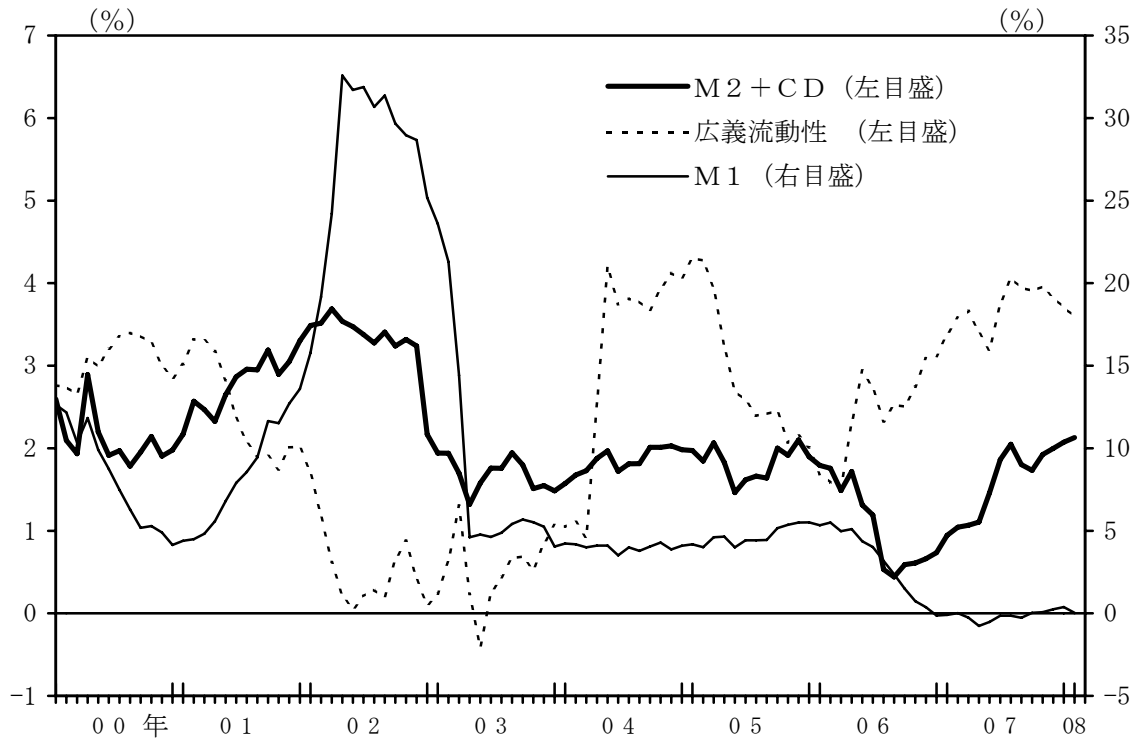
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

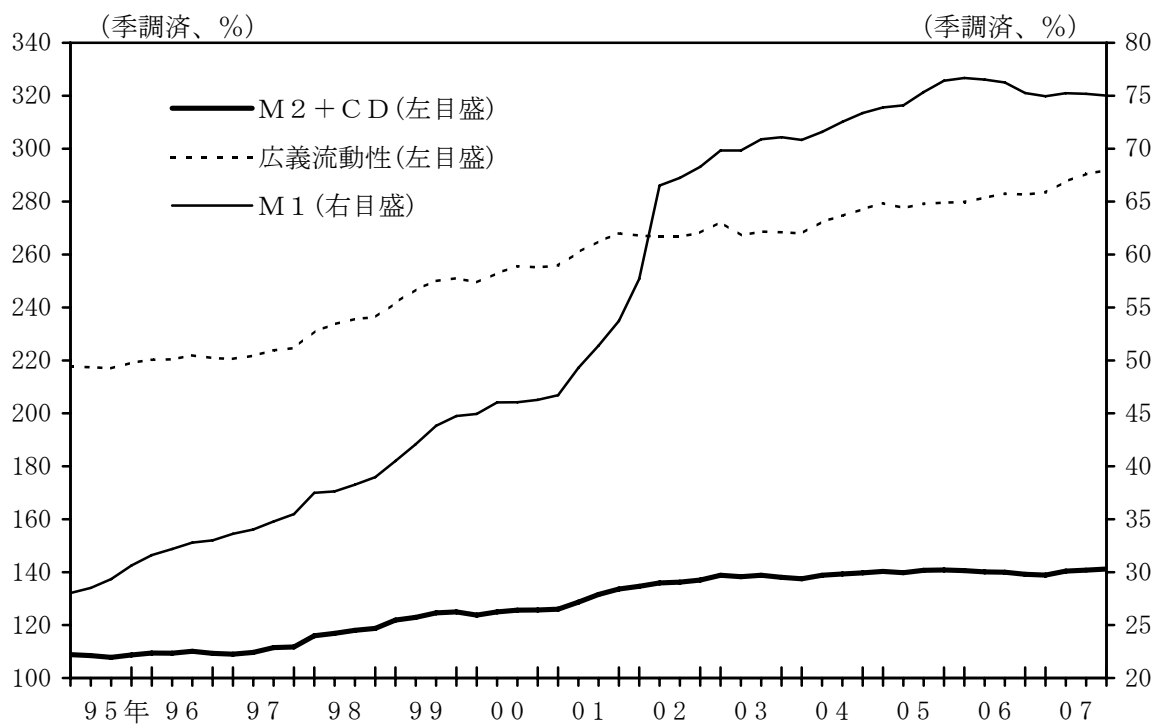
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



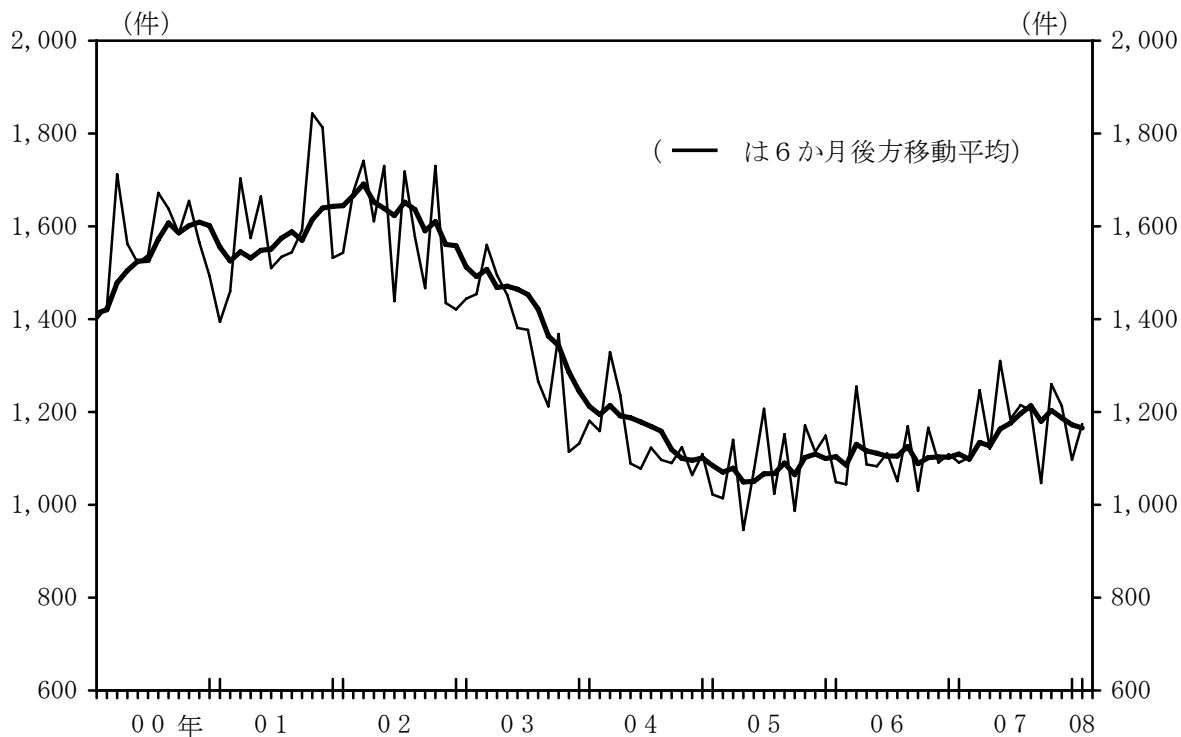
(2) 対名目GDP比率



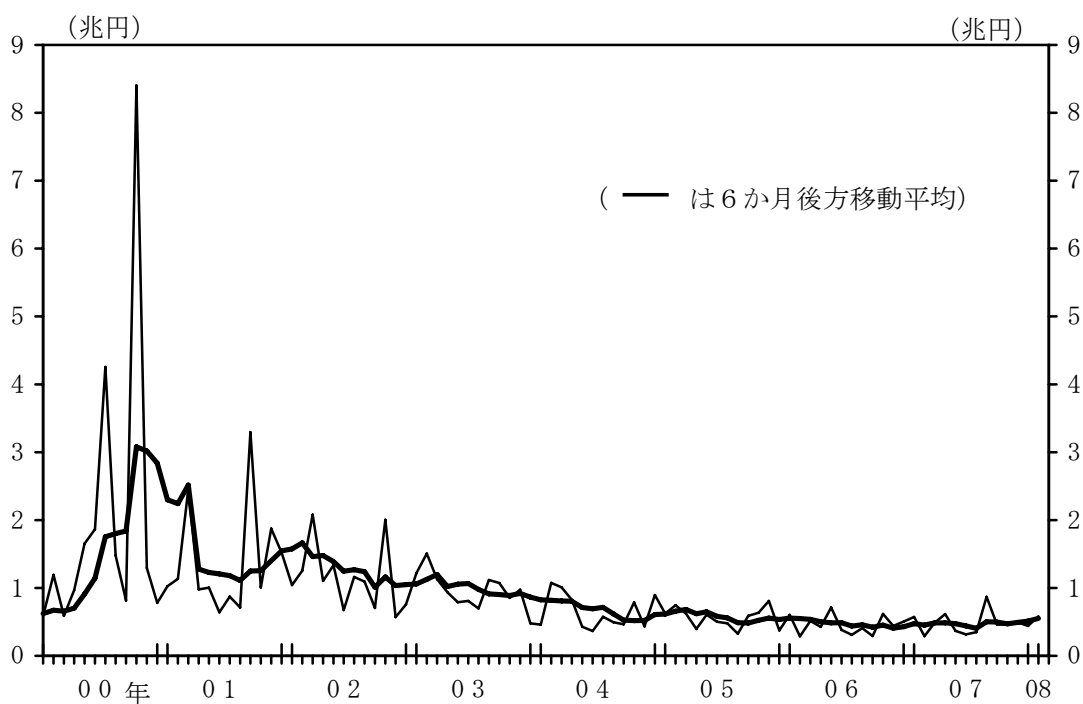
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」